

2017

NIPPON YUSEI

日本郵政グループ ディスクロージャー誌

2016年(平成28年)4月1日～2017年(平成29年)3月31日

日本郵政グループ写真で振り返る 2016年度のあゆみ



2016年4月21日
KITTE 博多開業



2016年6月17日
KITTE 名古屋開業



2016年6月13日
ゆうちょ銀行の企業広告「ゆうちゃん。」



2016年5月22日
「JPこどもの森づくり運動
『東北復興グリーンウェイブ』」記念植樹イベント



2016年7月8日
イオングループとの協業の推進



2016年7月31日
第55回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭



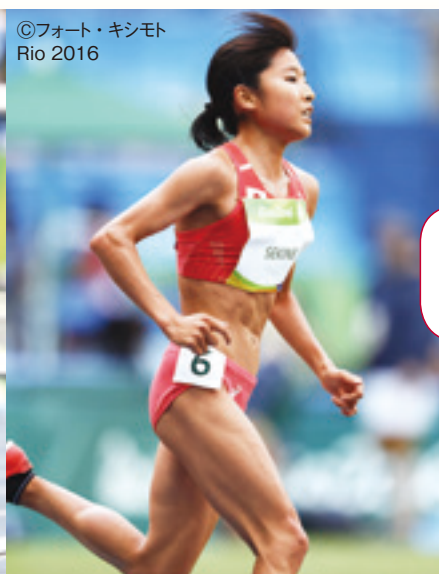
2016年9月
「秋のメッセージフェスタ 2016 in KITTE」開催

2016年9月
かんぽ生命保険企業広告
「人生は、夢だらけ。」



©フォート・キシモト
Rio 2016

陸上競技女子5000m
鈴木亜由子選手



陸上競技女子10000m
関根花観選手

2016年8月
第31回オリンピック競技大会
(2016/リオデジャネイロ) 出場

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。



2016年11月27日

クイーンズ駅伝 in 宮城 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会



©フォート・キンモト



2016年11月5日、6日

ゆるキャラ®グランプリ企業部門一位



2016年12月8日～10日
エコプロ2016への出展



2017年1月23日
「mijica(ミヂカ)」決済の試行



2017年1月18日
日本郵政グループ企業広告



2017年1月27日
特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン
「イクボス企業同盟」への加盟



2017年3月23日
日本郵便と Honda が社会インフラ整備に向けた協業の検討開始

かんぼ生命
企業キャラクター
かんぼくん

2017年3月10日
かんぼ生命企業キャラクター
ネーミング決定



1. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より、日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

日本郵政グループは、今年民営化から10周年を迎えます。これまでの皆さまのご支援に対し、御礼申し上げます。

2年前に買収したトール社ですが、当初の予想を超える豪州経済の落ち込みと資源価格の大幅な下落等により、業績は急激に悪化いたしました。このため、2016年度は、トール社に係るのれん及び商標権の全額並びに有形固定資産の一部について、減損損失として4,003億円を計上し、この結果、日本郵政グループ連結の最終損益は289億円の純損失となり、赤字となりました。

巨額の減損損失計上、赤字決算につき、経営陣一同、大変重く受け止めております。他方、今回の減損処理はトール社に関わる負の遺産を一掃し、前向きな営業を行いやすくするものでもあるという大きな意味があるものとも認識しております。本件が日本郵政グループの再出発に向けたステップとなり、損益好転に向けた転機となるよう、併せて株主、関係者の皆さまからの信頼回復を果たせるよう業績回復に努めてまいり所存であります。どうぞご理解賜り、変わらぬご愛顧・ご支援をいただきますようお願いいたします。

当社グループの経営状況を取りまとめた、「日本郵政グループ ディスクローチャー誌 2017」を作成いたしました。本誌を通じて、皆さまの当社グループへのご理解を一層深めていただけますと幸いです。

2016年度の取り組み

2016年度は、中期経営計画の2年目として、トータル生活サポート企業の実現に向けた「成長・発展に向けた飛躍」の年と位置付け、郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険をはじめ、更なるお客さまや地域・社会のニーズにお応えするサービスの提供に努めてまいり

ました。

郵便・物流事業では、ますます拡大する宅配事業への対応として、インターネット通販で購入された商品をコンビニエンスストアや宅配ロッカー「はこぼす」でお受け取りいただけるサービスの拡大や普及推進など、お客さまの受取利便性の向上を図ってまいりました。また、小型物品配送サービスとして好評をいただいているゆ

うパケットのサービス拡充を行いました。さらに、デジタルメッセージサービス（「MyPost（マイポスト）」）について、政府の進めるマイナポータルとの連携やワンストップサービスへの対応に向けて取り組みました。

金融窓口事業では、引受条件緩和型医療保険の取扱局を拡大するなど、提携金融商品の取扱いを拡大しました。また、不動産開発では、4月21日に「KITTE 博多」、6月17日に「KITTE 名古屋」を開業するとともに、クリスマスイベント「WHITE KITTE」等数多くのイベントを実施し、多くのお客さまにご来場いただけるよう取り組みました。

国際物流事業では、トール社のマネジメントを刷新し新経営陣の下、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減策を中心に、業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じたところです。

銀行業については、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう資産運用商品のラインナップの拡充を行いました。また、地域金融機関との連携や地域経済活性化への取り組みも進めてまいりました。資金運用面では、国際分散投資の拡大、プライベート・エクイティや不動産投資の開始等、資金運用の多様化・高度化に取り組みしました。

生命保険業については、簡易生命保険誕生から100周年の節目を迎え新キャラクターの制定や記念イベントを実施しました。その他にも、第一生命保険との提携業務の加速、人工知能(AI)「ワトソン」を活用した保険金支払審査業務の効率化等に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを通じまして、2016年度はグループ連結で経常利益7,952億円、親会社株主に帰属する当期純損失289億円という結果となりました。改めまして、この結果につき、経営陣一同、大変重く受け止めております。

2017年度の課題・取り組み

2017年度は、中期経営計画の総仕上げの年であり、トータル生活サポート企業を目指して、次なる持続的成長・発展への道筋を描く年と位置付けております。

郵便・物流事業では、成長するeコマース市場を軸とした収益力向上と生産性向上のため、ネットワークの最適化・高度化を目指し、良質なサービスへの適切な対価を頂くなどゆうパック等の損益改善や、郵便・物流ネットワークの再編に引き続き取り組みます。

金融窓口事業では、既存の金融サービスの提供とともに、トータル生活サポートの推進による収益基盤の拡大

を図ってまいります。

国際物流事業では、引き続き、トール社をグローバル展開のための中核と位置付け、部門の統合・簡素化といった組織体制の見直しやサービス品質の向上など、経営改善に取り組んでまいります。

銀行業では、投資信託の販売拡大、決済ビジネス、地域金融機関との連携展開等の手数料ビジネスの強化等に向けた取り組みを行い、オルタナティブ投資の推進、運用対象・手法の拡大等運用の更なる高度化、多様化の推進に取り組んでまいります。

生命保険業では、お客さまのニーズに対応した商品開発・保障を重視した販売の強化を行い、「ワトソン」等を活用した事務・システム改革を推進し、併せて、オルタナティブへの投資拡大、運用態勢の強化を図ってまいります。

加えて、グループ共通の取り組みとして、M&A等の戦略的投資の検討、企業統治の強化、働き方改革の推進にも取り組んでまいり所存です。

なお、多くの皆さまにご声援いただいております創部3年目を迎えた日本郵政グループ女子陸上部においては、昨年のリオデジャネイロオリンピックへの2選手出場、第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝 in 宮城）での初優勝に続き、2020年の東京オリンピック出場をはじめ、更なる目標達成に向けてチーム一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きのご声援をお願いいたします。

2017年度も、中期経営計画の完遂に向けあらゆる取り組みを加速させ、「そばにいるから、できることがある。」のスローガンの下、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましても、引き続き、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

● 日本郵政グループ トップメッセージ	4
---------------------	---

I. 日本郵政グループの現況

● 1. 日本郵政グループについて	9
● 2. 日本郵政グループ 財務の概要	12

II. トータル生活サポート企業を目指して

● 1. 日本郵政グループ中期経営計画の概要	16
● 2. 日本郵便の事業について	18
● 3. ゆうちょ銀行の事業について	30
● 4. かんぽ生命保険の事業について	40
● 5. その他の事業等について	53

III. 皆さまに信頼されるグループとなるために

● 1. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス	56
● 2. 日本郵政グループのお客さま満足推進	58
● 3. 日本郵政グループのCSR	60
● 4. 日本郵政グループ女子陸上部	68
● 5. ダイバーシティの推進に向けた取り組み	69
● 6. 日本郵便(株)と金融二社との連携	70
● 7. 日本郵政グループのコンプライアンス	72
● 8. 日本郵政グループの内部監査	74
● 9. 日本郵政グループのリスク・危機管理	76

Ⅳ. [資料編] 会社データ

● 1. 日本郵政株式会社の概要	81
● 2. 日本郵便株式会社の概要	90
● 3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要	106
● 4. 株式会社かんぽ生命保険の概要	116

Ⅴ. [資料編] 財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移	124
● 2. 日本郵政グループ連結財務データ	126
● 3. 日本郵政株式会社単体財務データ	161
● 4. 日本郵便株式会社連結財務データ	167
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ	179
● 6. 株式会社かんぽ生命保険連結財務データ	190

Ⅵ. [資料編] 業績データ

● 1. 日本郵便株式会社の業績	202
● 2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績	209
● 3. 株式会社かんぽ生命保険の業績	213

Ⅶ. [資料編] その他

1. 営業時間・お問い合わせ	220
2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー	224
3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針	226
4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言	226
5. 反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言	227
6. 開示項目一覧	228

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2017年3月31日現在のものです。

I.

日本郵政グループの現況

I N D E X

1. 日本郵政グループについて

- ①日本郵政グループの構成 9
- ②全国に広がる郵便局ネットワーク 10

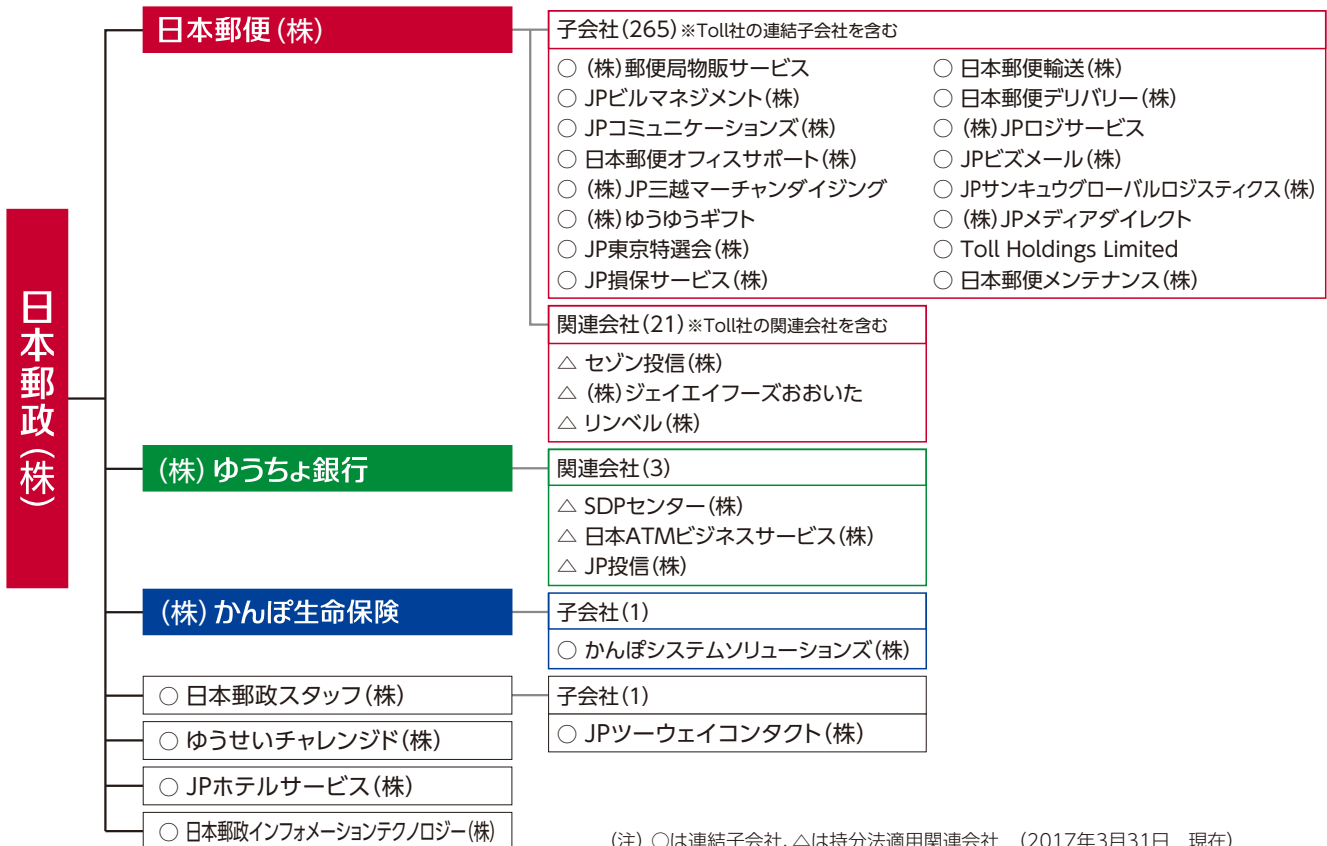
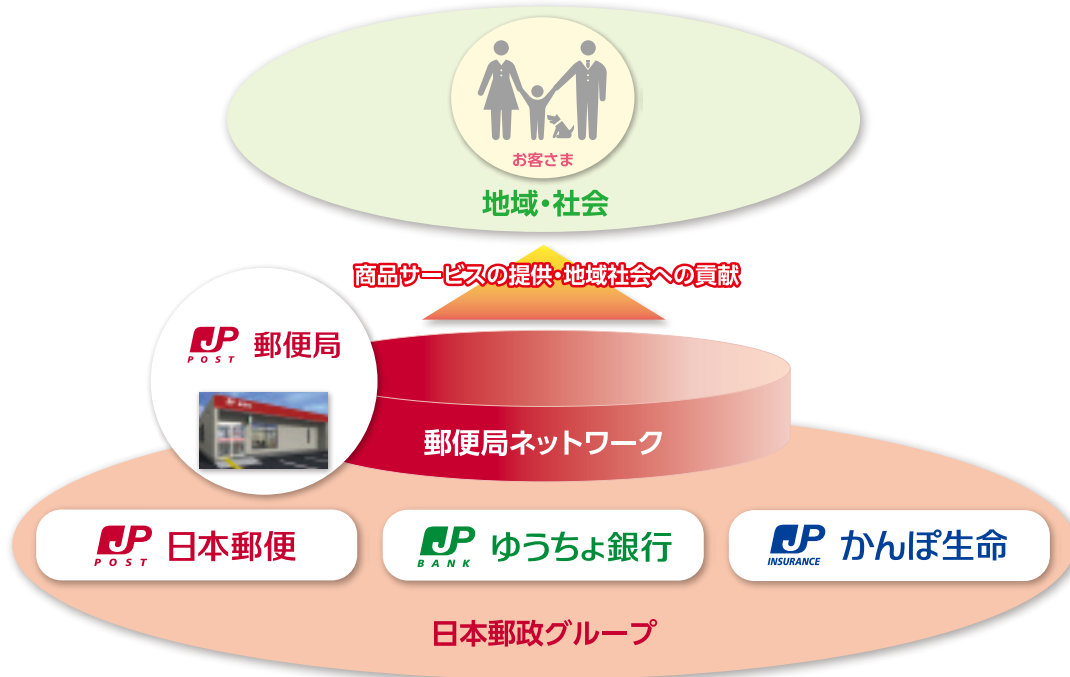
2. 日本郵政グループ 財務の概要

- 1 日本郵政グループ 連結決算の概要 12
- 2 日本郵政(株) 決算の概要 13
- 3 グループ各社 決算の概要 13

1. 日本郵政グループについて

① 日本郵政グループの構成

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心としたさまざまな商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかわり、お客さまと地域・社会のお役に立ち続ける企業グループ、「トータル生活サポート企業」を目指しています。



② 全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,741すべての市町村※に計24,421カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまねく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

※：東京都の特別区(23)を含みます。(2014年4月5日現在)

■ 全国の郵便局数(2017年3月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,158局
簡易郵便局	4,263局
合計	24,421局

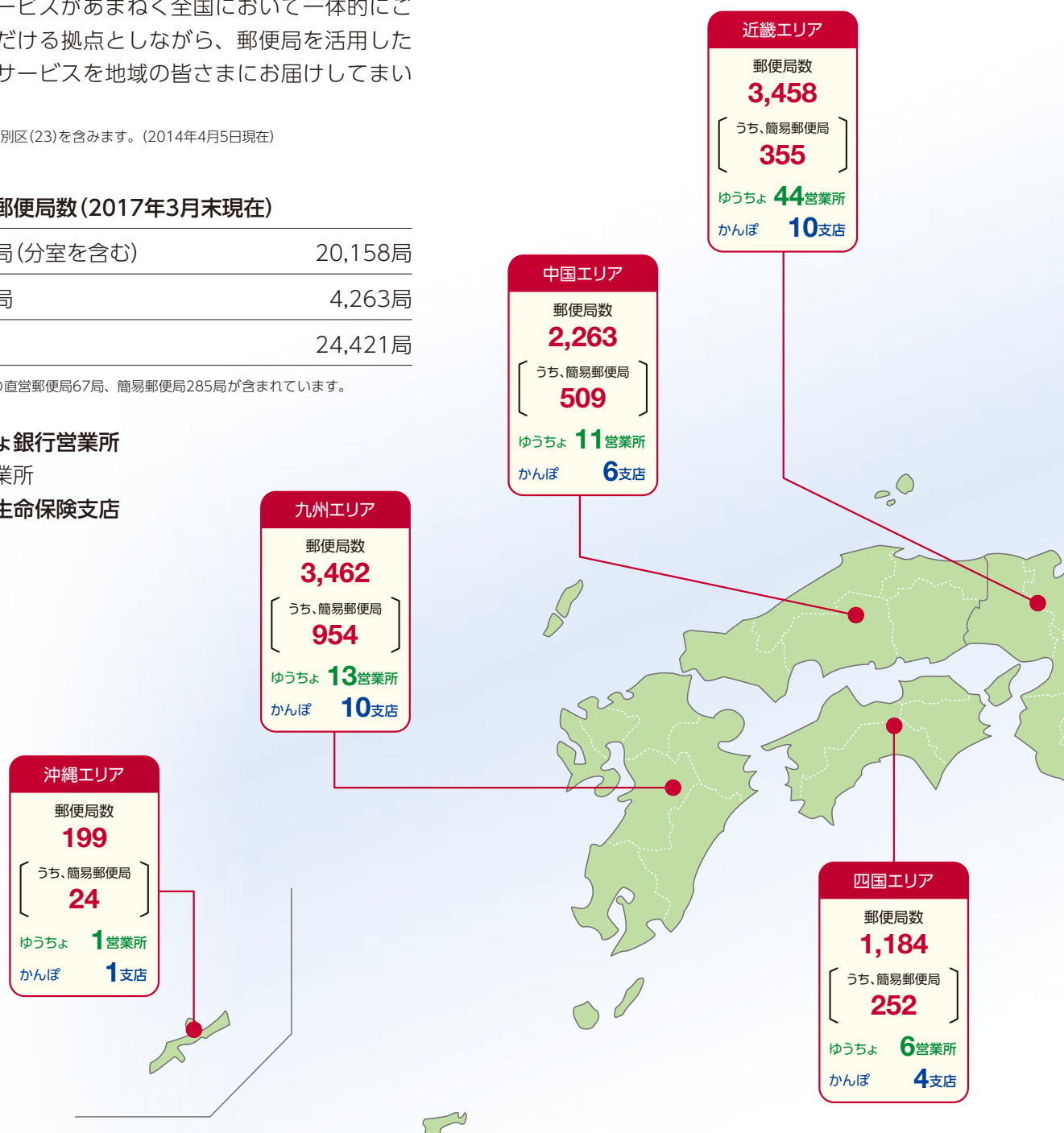
※一時閉鎖中の直営郵便局67局、簡易郵便局285局が含まれています。

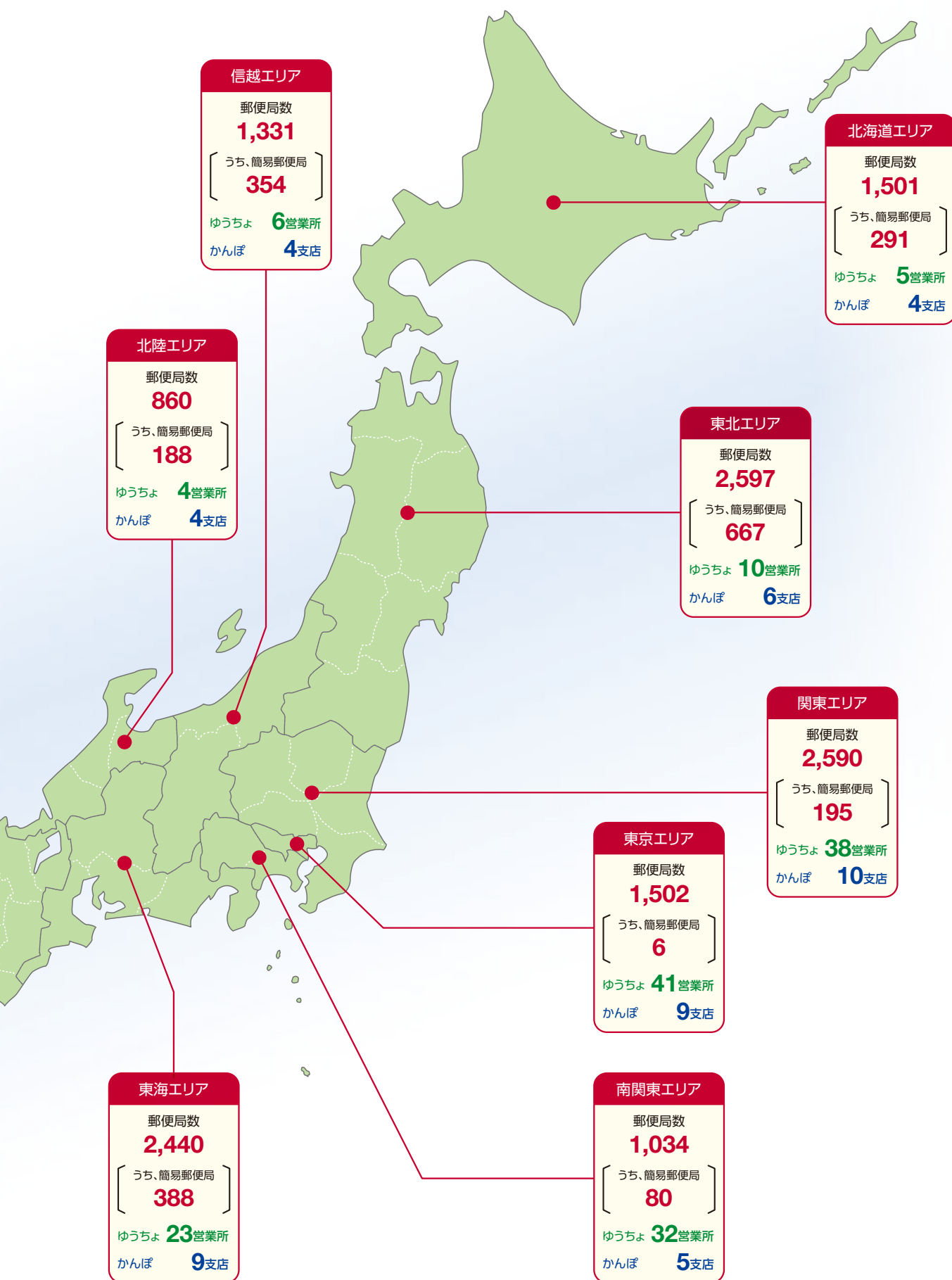
■ ゆうちょ銀行営業所

234営業所

■ かんぽ生命保険支店

82支店





2. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

日本郵政グループ連結の平成29年3月期は、経常利益7,952億円、親会社株主に帰属する当期純利益△289億円、総資産293兆1,625億円、純資産14兆9,545億円となりました。

平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

■連結経営成績

経常収益 平成29年3月期 13,326,534 百万円 平成28年3月期 14,257,541 百万円		経常利益 平成29年3月期 795,237 百万円 平成28年3月期 966,240 百万円		親会社株主に帰属する当期純利益 平成29年3月期 △ 28,976 百万円 平成28年3月期 425,972 百万円	
1株当たり当期純利益 (注1) 平成29年3月期 △ 7円04銭 平成28年3月期 97円26銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注2) 平成29年3月期 一円一銭 平成28年3月期 一円一銭			
自己資本当期純利益率 平成29年3月期 △0.2% 平成28年3月期 2.9%		総資産経常利益率 平成29年3月期 0.3% 平成28年3月期 0.3%		経常収益経常利益率 平成29年3月期 6.0% 平成28年3月期 6.8%	

〈参考〉持分法投資損益：平成29年3月期 1,670百万円 平成28年3月期 1,070百万円

注1：日本郵政(株)は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆2,154億円増加し、293兆1,625億円となりました。このうち、有価証券が202兆3,205億円、貸出金は12兆1,250億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1兆4,369億円増加し、278兆2,079億円となりました。このうち、貯金は178兆43億円、保険契約準備金は72兆5,251億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,215億円減少し、14兆9,545億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3兆1,051億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結自己資本比率(国内基準)は、23.80%となりました。

総資産 平成29年3月期 293,162,545 百万円 平成28年3月期 291,947,080 百万円		負債 平成29年3月期 278,207,964 百万円 平成28年3月期 276,770,992 百万円		純資産 平成29年3月期 14,954,581 百万円 平成28年3月期 15,176,088 百万円	
自己資本比率 (注1) 平成29年3月期 4.6% 平成28年3月期 4.7%		1株当たり純資産 平成29年3月期 3,268円19銭 平成28年3月期 3,327円37銭		連結自己資本比率(国内基準) (注2) 平成29年3月期 23.80% 平成28年3月期 27.47%	

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

〈参考〉

自己資本：平成29年3月期 13,451,766百万円
平成28年3月期 13,697,749百万円

2 日本郵政(株) 決算の概要(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、営業収益3,038億円、経常利益2,288億円、当期純利益2,070億円となりました。

■経営成績

営業収益 平成29年3月期 303,808 百万円 平成28年3月期 309,975 百万円	営業利益 平成29年3月期 226,964 百万円 平成28年3月期 231,417 百万円	経常利益 平成29年3月期 228,831 百万円 平成28年3月期 232,919 百万円	当期純利益 平成29年3月期 207,015 百万円 平成28年3月期 94,311 百万円
1株当たり当期純利益 (注1) 平成29年3月期 50円29銭 平成28年3月期 21円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注2) 平成29年3月期 1円1銭 平成28年3月期 1円1銭		
自己資本当期純利益率 平成29年3月期 2.6% 平成28年3月期 1.1%	総資産経常利益率 平成29年3月期 2.7% 平成28年3月期 2.7%	営業収益営業利益率 平成29年3月期 74.7% 平成28年3月期 74.7%	

注1：日本郵政(株)は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成29年3月期 8,261,109 百万円 平成28年3月期 8,418,459 百万円	純資産 平成29年3月期 8,057,856 百万円 平成28年3月期 8,057,703 百万円
自己資本比率 平成29年3月期 97.5% 平成28年3月期 95.7%	1株当たり純資産 平成29年3月期 1,957円71銭 平成28年3月期 1,957円32銭

〈参考〉
自己資本：平成29年3月期 8,057,856百万円
平成28年3月期 8,057,703百万円

3 グループ各社 決算の概要(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

①経営成績(平成29年3月期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
経常収益	3兆7,658億円	1兆8,972億円	8兆6,594億円
経常利益	522億円	4,420億円	2,797億円
当期純利益	△ 3,852億円	3,122億円	885億円

〈参考〉前期(平成28年3月期)

経常収益	3兆6,484億円	1兆9,689億円	9兆6,057億円
経常利益	423億円	4,819億円	4,115億円
当期純利益	472億円	3,250億円	848億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。

日本郵便(株)(連結)、(株)かんぽ生命保険(連結)の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

②財政状態(平成29年3月期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
総資産	5兆913億円	209兆5,688億円	80兆3,367億円
負債	4兆2,971億円	197兆7,887億円	78兆4,835億円
純資産	7,942億円	11兆7,800億円	1兆8,532億円

〈参考〉前期(平成28年3月期)

総資産	5兆6,513億円	207兆560億円	81兆5,451億円
負債	4兆4,064億円	195兆5,478億円	79兆6,622億円
純資産	1兆2,449億円	11兆5,081億円	1兆8,829億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。

日本郵便(株)の関連情報はP.28～29、P.124～125、P.167～178、(株)ゆうちょ銀行の関連情報はP.38～39、P.125、P.179～189、(株)かんぽ生命保険の関連情報はP.51～52、P.125、P.190～200をご覧ください。

II.

トータル生活サポート企業を目指して

I N D E X

1. 日本郵政グループ中期経営計画の概要

日本郵政グループ中期経営計画の概要	16
-------------------	----

2. 日本郵便の事業について

日本郵便(株)からのごあいさつ	18
① 業務・サービスの概要	20
② 日本郵便(株)の取り組み	21
③ 日本郵便(株)の業績	27
④ 日本郵便(株)の連結決算の概要	28

3. ゆうちょ銀行の事業について

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ	30
① 業務・サービスの概要	32
② (株)ゆうちょ銀行の取り組み	33
③ 資産運用	34
④ (株)ゆうちょ銀行の業績	37
⑤ (株)ゆうちょ銀行の決算の概要	38

4. かんぽ生命保険の事業について

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ	40
① 業務・サービスの概要	42
② (株)かんぽ生命保険の取り組み	43
③ 資産運用	46
④ (株)かんぽ生命保険の業績	50
⑤ (株)かんぽ生命保険の連結決算の概要	51

5. その他の事業等について

① 病院事業	53
② 宿泊事業	54

日本郵政グループ中期経営計画(2015年4月公表)の概要

日本郵政グループは、2015年4月1日に発表したグループ中期経営計画で示したとおり、グループが持つ経営資源を最大限活用し、郵便局ネットワークをさらに活性化することにより、お客さまや地域・社会のお役に立てる、「トータル生活サポート企業」として将来にわたって発展していくことを目指して、各種戦略・施策に取り組んでおります。

中期経営計画では、中期的なグループ経営方針である「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」という3つの柱に基づく2014年度の各種取り組みの成果と、経営環境等の変化を踏まえ、グループが直面している「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」、「上場企業としての企業統治

連結経営目標(2017年度)

グループ連結当期純利益※

※非支配株主に帰属する損益を含む

➡ 4,500億円程度

2014

2015

2017

新たな「3つの課題」

- ・更なる収益性の追求
- ・生産性の向上
- ・上場企業としての企業統治と利益還元

成長・発展を
遂げるための
グループ戦略を
推進

新郵政ネットワーク
創造プラン
2016→2017

《確立期》➡

事業の成長・発展(タテの成長)のための5つの事業戦略

1

郵便・物流事業の反転攻勢

- ゆうパックの黒字化と拡大 2017年度約6.8億個
- ゆうメール・ゆうパケットの拡大 2017年度約41億個
- トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大

2

郵便局ネットワークの活性化

- 地域貢献…ユニバーサルサービスの堅持、みまもりサービスの本格実施、ふるさと納税への貢献
- 商品・サービスの充実、収益拡大
提携金融サービス…2017年度200億円規模
物販事業…2017年度200億円規模(連結売上高1,500億円規模)
不動産事業…安定的な営業収益250億円規模

3

ゆうちょの収益増強

- 総預かり資産の拡大
3年間で貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円
- 役務手数料の拡大
資産運用商品・ATM提携等成長分野を拡大

4

かんぽの保有契約底打ち・反転

- 新契約保険料の拡大
2016年度に新契約500億円台に乗せて更に拡大
- 販売チャネル強化と商品・サービスの充実
郵便局営業人材の育成、養老・終身保険の販売強化
短期払養老保険の開発、高齢者サービスの充実

5

収益拡大を目指した資金運用の高度化

- 高度なリスク管理態勢と運用態勢を確保し、更なる運用収益を追求
ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高を拡大
(2017年度末に60兆円まで拡大)
かんぽ: 運用資産の多様化を促進

新たな「3つの課題」を克服し、

成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定

- 事業の成長・発展(タテの成長)のための戦略
- ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支えるグループ戦略に取り組む

1

営業・サービス戦略

- 郵便・物流事業における中小口営業の拡大
- 金融窓口事業における顧客基盤の強化・拡大(金融2社の郵便局ネットワークとの一体運営)
- 銀行業におけるお客さまのライフサイクルに応じた営業推進
- 生命保険業におけるチャネル(郵便局・直営店)営業力の強化

ネットワー

と利益還元」という新たな「3つの課題」を克服し、グループが更なる成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定しました。具体的には、「事業の成長・発展（タテの成長）を目指した事業戦略」と「ネットワークの拡大、機能の進化（ヨコの進化）を目指したグループ戦略」を策定し、これらを同時に展開していくことにより、新しい郵政ネットワークを創造していくことを掲げています。

すなわち、郵便局ネットワークを中心としたグループ一体経営というグループ最大の強みを発揮しつつ、一方で、グループ各社においても、環境変化に合わせた事業展開等により強みを発揮していきます。

株主への利益還元の考え方(連結)

経営成績に応じた利益還元を、継続して安定的に行うことを目指す

➡ **配当性向の目安 50%以上** (2017年度までの間※)

※2015年度については期末配当のみを行うこととし、上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、期末配当金額は当該事業年度の純利益の25%以上を目安とする

トータル 生活サポート企業

- ・事業の持続的発展
- ・安定的利益の確保
- ・公益性・地域性の発揮

進化・発展を継続し、
新郵政ネットワークを創造

《成長・発展期》

2

IT戦略

- グループIT基盤の開発・運営
- 各セグメントの事業戦略推進をサポート
- サービスの拡大・品質の向上
- 業務効率・業務品質の向上
- コンプライアンス遵守・危機管理
- コスト削減
- システム信頼性の向上

3

投資戦略

- 経営基盤強化に資するインフラ(施設・設備、システム)投資の実施(1兆900億円)
- 不動産開発の推進(700億円)
- 株式売却収入を活かしたグループの成長に資する戦略的投資の実施(8,000億円)

4

効率化・コストコントロール戦略

- 投資施策による業務の効率化
- 事務フローの見直しによる生産性向上
- 適切な労働力管理によるコストコントロール
- 経費の効率的使用

5

人材育成戦略

- ダイバーシティ・マネジメントの推進(女性活躍推進等)
- 豊かな営業力を有する人材の育成(研修の充実等)
- 専門性の高い人材の育成
- 期待役割を果たす人材の育成

ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支える5つのグループ戦略

2. 日本郵便の事業について



日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

横山 邦男

日本郵便(株)からのごあいさつ



皆さまにおかれましては、平素から郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便局は、1871年(明治4年)の郵便事業の創業以来、お客さまの安心と信頼を礎に140有余年にわたり郵便・貯金・保険のサービスを提供してまいりました。

当社はこれからも、お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージにお応えするさまざまな商品・サービスをご提供させていただくことにより、お客さまが安全・安心で、快適・豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業」を目指してまいります。

2016年度の総括

2016年度は、景気回復期におけるさらなる収益拡大、コストマネジメントの徹底により、持続的な成長に向けて安定的な経営基盤の構築を目指してきました。

eコマース市場の拡大に対応し、コンビニ受取の拡大や宅配ロッカー(はこぼす)などによる受取利便性の高いサービスの推進、ゆうパケット基本運賃の新設などにより、ゆうパック・ゆうパケットなどの拡大を図りました。さらに、新たな地域区分局の開局などによる郵便・物流ネットワーク再編にも取り組みました。

金融サービスについては、研修を通じて社員のお客さま対応力の強化を図ったほか、簡保生命保険誕生100周年記念施策を契機とした、新契約の拡大を図りました。不動産事業については、K I T T E 博多を開業するなど、賃貸事業を推進し、収益力の強化を図りました。

また、お客さまからの信頼の維持・発展に向けて、コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンスの徹底を図りました。

一方で、子会社であるToll Holdings Limited (以下、「トール社」といいます。) において、資源価格の下落などを受けて業績が悪化していることから、直近の実績を基礎とした損益見通しにより減損テストを実施した結果、2017年3月期の連結決算において減損損失を計上しました。結果として大きな損失を招き、グループ連結の決算が赤字に陥ったことについて、重く受け止めている次第です。

以上のような取り組みの結果、連結の営業収益は3兆7,589億円、経常利益は522億円となりましたが、トール社ののれんなどに係る減損損失約4,000億円を計上した結果、当期純損益は△3,852億円となりました。

今後の課題

当社を取り巻く環境は、ネット通販の拡大や、サービス品質に対するお客さまニーズの多様化など、刻々と変化しています。また、労働市場の逼迫などを背景にした人件費単価の上昇なども続いております。今後も、お客さまにサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような事業環境に的確に対応し、安定した経営を定着させることが、当社の急務の経営課題であると認識しています。

以上を踏まえ、2017年度は、さらなる収益拡大、

コストマネジメントの徹底により、社会的使命を果たしつつ、成長に向けた経営基盤の構築を目指します。

eコマース市場を中心に、引き続き、受取利便性の高いサービスの推進やお客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築などに取り組みます。このほか、新たな地域区分局の開局などによる郵便・物流ネットワーク再編にも取り組んでまいります。

また、郵便料金について、郵便物の減少が続く中、生産性向上やコスト削減に取り組んでおりますが、近年の人件費単価の上昇などにより郵便事業の収支が悪化していることから、安定的なサービスの提供を維持するため、2017年6月に一部改定させていただいております。お客さまには、心苦しくもご負担をお願いすることとなりますが、何卒ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

さらに、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険と連携した社員のお客さま対応力の強化、がん保険などの提携金融サービスや不動産事業の推進などにより、収益力の強化を図ります。

また、お客さまからの一層の信頼確保に向け、引き続きコンプライアンスの徹底に取り組みます。災害復興支援においては、日本郵政グループ各社との連携を密にし、郵便局の再開などを通じて、被災された方々の日常生活をサポートしてまいります。

トール社については、経営陣を刷新し、人員削減や部門の統廃合等を中心に、業績回復に向けた対策を講じているところですが、今後もグローバル展開のための中核と位置づけ、グループの企業価値向上に資するよう、経営改善策を実行してまいります。

今後とも、全社員が一丸となって、より良いサービスを提供してまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本郵便(株)の事業について

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株) ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株) かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

① 業務・サービスの概要

郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供し、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。

また、お客さまの郵便発送業務一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

そのほか、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。

物流サービスとして、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを行っており、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えたサービスを提供しています。一方、多様化・高度化する物流ニーズに対しては、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行う3PLサービスの提供を、物流ソリューションセンターを中心として、(株)JPロジサービス、(株)JPメディアダイレクトなどとともに展開しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務などをはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

● 郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、ゆうパックなどの物流サービスの引受、印紙の売りさばきなどを行っています。

● 銀行窓口業務など

(株) ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

● 保険窓口業務など

(株) かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。



年賀はがき(年賀タウンメール)



かもめ〜(かもめタウン)



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ゆうパック包装用品(箱小)

● 物販事業

全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどを郵便局に設置し、掲載商品の販売斡旋を行うカタログ販売事業と、フレーム切手に加え、オリジナルの郵便関連商品などを開発し、販売を行う店頭販売事業を行っています。

● 不動産事業

保有する不動産の有効活用策の1つとして、東京駅前に建設した「JPタワー」をはじめとする事務所、商業施設、住宅、保育施設、駐車場などの賃貸事業等の収益事業に取り組んでいます。

● 提携金融サービス

(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社から委託を受け、がん保険、引受条件緩和型医療保険、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険および自動車保険の販売を行っています。

国際物流事業

子会社の豪州物流企業トール社を介して、オセアニアおよびアジアにおけるエクスプレス物流、オーストラリアおよびニュージーランド国内における貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送ならびにアジア・太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理などのサービスを提供しています。

また、日本と中国などアジアを中心とした物流ニーズにお応えするため、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、総合的な物流ソリューションを提供しています。

さらに、越境eコマースを中心とした小口荷物の国際宅配のニーズにお応えするため、アジア、オセアニア、ヨーロッパエリア宛てには、香港レントングループおよび仏ジオポストとの資本・業務提携により、また、米国宛てにはフェデックス エクスプレスとの業務提携により、国際宅配便サービス「ゆうグローバルエクスプレス(UGX)」を提供しています。

② 日本郵便(株)の取り組み

ネット通販の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及など、日本郵便(株)の事業を取り巻く環境が刻々と変化の中、環境変化に的確に対応し、安定した経営を定着させるため、収益の確保、生産性の向上などに努めています。

ゆうパック・ゆうメールについては、eコマース市場を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、受取ロッカー(はこぼす)やコンビニ受取、郵便局窓口受取サービスなどの受取利便性の高いサービスの推進などにも取り組んでいます。また、10月からは、ゆうパケット基本運賃(サイズ制)を新設し、小型物品配送サービスを拡充しています。

金融サービスについては、(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険と連携した研修等による人材育成に取り組んでいます。また、10月には、引受条件緩和型医療保険の取扱局を拡大しています。

このほか、2016年4月には、「KITTE 博多」、「JRJP 博多ビル」を開業、2017年4月には「JPタワー名古屋」を全面開業するなど、不動産事業の推進にも取り組んでいます。

今後も、さらなる収益向上に努めるとともに、より多くのお客さまのニーズにお応えしながら、健全経営の維持に取り組んでまいります。

(1) 商品・サービスの充実

受取利便性の向上

● 宅配BOX

集合住宅向けの取り組みとしては、2014年10月から差入口の大きな郵便受箱の普及取り組みを実施しています。厚さ3.5cmのゆうメール等も収納可能な差入口の大きな郵便受箱をJP推奨規格とし、この規格を満たす集合受箱の製造メーカーについては、ゆうびんホームページで紹介しております。

また、戸建住宅向けの取り組みとしては、株式会社ナスタ、大和ハウス工業株式会社と協力し、2017年2月から越谷レイクタウンの分譲住宅へ、宅配荷物や書留郵便物が受け取れる宅配ボックスの標準設置がスタートしたところです。

● コンビニ・郵便局窓口受取サービス

2016年4月に、株式会社ecbeing、5月にはジオシス合同会社が運営するインターネットショッピングモール「Qoo10」とシステム連携を行い、コンビニ・郵便局窓口受取サービスをより多くのEC事業者さまにご利用いただき易くなりました。また、2016年5月には、楽天市場で購入いただいた商品を受け取れる拠点としてファミリーマートが加わりました。拡大するEC市場の活性化を推進するとともに、お客さまの受取利便性の向上に取り組んでいます。



● 「LINEで郵便局」の機能拡大

「LINEで郵便局」(日本郵便LINE公式アカウント「郵便局[ぽすくま]」)では、その機能拡大を行い年賀状づくりだけでなく、ゆうパック等の追跡サービス、再配達の手配や集荷のお申し込み等ができるようになり、これまで電話等で受け付けていた再配達や集荷のご依頼などが、「LINEで郵便局」から気軽に、そしてますます便利にご利用いただけるようになりました。



LINEで郵便局トップ画面

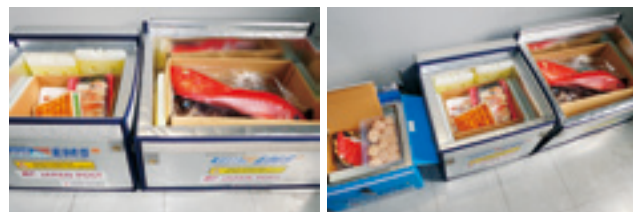
ゆうパケット基本運賃(サイズ制)の新設等 ～ゆうパケットのサービス拡充～

郵便受箱への配達を行い、宅配便よりも受け取りやすい小型物品配送サービスとして通販事業者さまを中心に多くのお客さまにご好評をいただいていた「ゆうパケット」を、個人のお客さまにもご利用いただきやすいよう、厚さ3cmまでの段階運賃を設定するとともに、事前手続を不要とすることで手軽に郵便差出箱へ投函いただけるサービスとして展開しました。

クールEMSの新サイズの保冷容器導入および国際郵便物の料金の一部改定

「クールEMS」は、保冷による小口配送需要に対応するEMSによる保冷配送サービスです。お客さまからの大きな商品を発送したいとの要望を踏まえて、従来よりも大きいサイズのクール専用の保冷容器を

導入しました。また、引受郵便局も2017年4月1日現在で121局47都道府県に拡大しました。「EMS」および「国際船便小包郵便物の第1地帯(東アジア)」は、海外の郵便事業体に支払う配達費用や国内処理コストの増加により、採算性が悪化していることから、安定的なサービス提供を維持するため、2016年6月1日に料金改定を行いました。



日本郵便の「健康増進サービス」実証実験の実施

郵便局ネットワークを活用した高齢者向け生活サービスや地域に密着したサービスのひとつとして「健康増進サービス」の展開を目指し、2016年5月から11月まで福島県伊達市において実証実験を実施しました。

同サービスは、人々の健康増進を支援し、人々が活き活きと生活できる社会をすることにより、健康寿命の延伸、ひいては日本の高齢化社会における課題解決に貢献するとともに、地域の活性化、地方創生に貢献することを目指すものです。

この実証実験でのお客さまの声および実験結果を基に、同サービスの利便性を向上し、事業展開に向けて検討しております。

ふるさと納税

2016年3月までは、地方公共団体が寄附者へ送るお礼の品の企画や調達という形で、サービスを提供してきました。

2016年4月からは、ふるさと納税の専用サイトと連携し、寄附の受付からお礼の品の配達までの一連のサービスを提供しています。

国際eパケットライトの取扱国・地域の拡大

「国際eパケットライト」は、主に越境eコマースのお客さま向けの商品です。荷物の配送状況が確認でき、2週間程度で受取人さまの郵便受箱へ配達するので、軽量で比較的低廉な内容品を送付するのに適しています。2016年10月1日から取扱いを開始して、2016年11月12日から引受郵便局を1,084局に拡大し、2017年4月1日からは、あて先国・地域を拡大して、

32か国・地域あてに提供しています。



提携金融サービス商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。2016年10月から、住友生命の引受条件緩和型医療保険の取扱局を、1,000局から1,467局へ拡大しました(一時閉鎖局1局を含む)。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

カタログ販売

カタログ販売では、地域に密着した商品を産地から直接ゆうパックでお届けしているほか、衣料品や服飾雑貨等の非食品の商品を中心としたJ Pセレクトカタログの全国展開を行っており、お客さまの様々なニーズに対応した商品を販売しております。

「ドラゴンクエスト誕生30周年記念フレーム切手」や「浅田真央・リカちゃん人形セット(フレーム切手セット付)」など、アニメ、スポーツ、乗り物、名所や風物などを題材としたオリジナルフレーム切手も販売しました。



浅田真央・リカちゃん人形セット(記念フレーム切手セット付) © TOMY

協業関係

● イオングループとの協業の推進概要について

イオングループと日本郵政グループは、2006年から包括的業務提携関係にあり、昨年で10年の区切りを迎えました。地域に密着したサービスの開発・展開に取り組むという共通の価値観を持ち、イオングループ店舗への郵便局の出店等(16局：2017年4月末現在)を通じ、提携関係をさらに前進させてまいります。

● ベトナム郵便のサービス品質向上に関する協力プロジェクトの実施

ベトナム郵便との間で、「ホーチミン地域における郵便業務改善プロジェクト」および「新郵便区分センターの建設計画策定プロジェクト」の2件のコンサルティング契約を締結。現地に郵便局長経験者等の専門家を派遣し、日本郵便(株)のノウハウを生かして、郵便業務の品質向上や将来計画の策定の協力を行いました。今後も、様々な分野での協力を進めていきます。



改善後の業務



専門家の指導



専門家の指導

年賀の取り組み

● 2017(平成29)年用年賀はがきの取り組み

年賀はがきの切手部分等に「ハローキティ」をあしらひ、通信面を無地としたインクジェット用年賀はがきを初めて発行し、ご好評をいただきました。

また、お年玉賞品の「お年玉切手シート」は、これまでと趣向を変え、シート全体を絵本のようなポップなタッチでまとめ、切手部分に、干支である酉(にわとり)のつがいを描きました。背景は、金色・銀色を使用した色鮮やかなデザインとし、花模様等の穴を空ける特殊加工も施しています。

はがきデザインキットのスマホアプリ版では、一部コンビニエンスストアのマルチコピー機において年賀状が印刷できるようになり、ご自宅にプリンター

が無い方でもコンビニでのお買い物ついでに年賀状を印刷できるなど、利便性の向上に努めました。

また、今年もLINEの公式アカウント『郵便局[ぽすくま]』のトーク上で、写真を送るとすぐに年賀状を作成する機能をご提供し、多くのお客さまにお楽しみいただきました。



お年玉切手シート



郵便局[ぽすくま]

©JAPAN POST Co., Ltd.

ハローキティ 年賀
© 1976, 2017 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G580334

不動産開発事業

日本郵便(株)が保有する不動産の有効活用策の1つとして、駅前や都心部・地方都市等に立地する収益力の高い資産を開発して賃貸事業を中心として、長期的・安定的な収益事業となるよう不動産開発事業に取り組んでいます。

賃貸事業のうち、商業施設としては、2013年3月に開業した「J Pタワー」の「KITTE」が東京・丸の内エリアのにぎわい創出に寄与しているほか、2016年4月には、博多駅前にて、「だれでも、気軽に、毎日でも」お越しいただけることをコンセプトとした大規模商業施設「KITTE 博多」が開業しました。

さらに、2016年6月に開業した「J Pタワー名古屋」の「KITTE 名古屋」は、名古屋中央郵便局をはじめ、便利に利用いただける店舗をそろえ、地元名古屋の人に親しまれる施設となっています。アトリウムには金鯱をモチーフにしたアート作品「GOLD FISH」を設け、新たな待合せ場所として親しんでいただいております、SNS等でも話題となっています。

賃貸ビルとしては、「J Pタワー(2012年5月竣工)」をはじめ、「札幌三井J Pビルディング(2014年8月)」、「大宮J Pビルディング(2014年8月)」、「J Pタワー名古屋(2015年11月)」、「J R J P 博多ビル(2016年4月)」が順調に稼働しております。

住宅としては、2015年5月、第一弾として東京都品川区に「J P noie 旗の台」、続いて、2016年1月、東京都大田区に「J P noie 本羽田」、

2017年3月、東京都練馬区に「J P noie 練馬中村南」が竣工、運用を開始しています。今後、住宅に限らず、保育施設などの賃貸事業も進めていく予定です。

これからも、不動産開発事業を通じて人と人、人とモノ・コト、まちと人をつなぎ、地域・社会の価値向上に貢献できる空間づくりに努めていきます。



J Pタワー



KITTE アトリウム イベント



KITTE名古屋 アトリウム イベント

(2) 2016年度の新たな取り組み

協業関係

● 株式会社ファミリーマートとの業務提携に関する基本合意

2016年4月に、株式会社ファミリーマートと業務提携に関する基本合意書を締結しました。両社のインフラ等を活用し、お客さまのさらなる利便性向上や地域への貢献に取り組んでいきます。

● Hondaとの社会インフラ整備に向けた協業の検討を開始

日本郵便(株)とHondaは、郵便配達業務における地球環境に配慮した電動二輪車や郵便局での充電ステーションの実証実験を行い、持続的な地球環境への貢献に向けた協議を進めていきます。

また、郵便事業のユニバーサルサービスの維持に向け、保守体制、保守品質の確保についても協議を進めていきます。

郵便料金の改定

郵便料金は、郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組み、1994年の改定以来、2014年度の消費税増税時を除き実質的に23年間据え置いてきました。

しかし、近年、人件費単価の上昇等により、郵便事業の収支が悪化している状況にあります。

また、大型の郵便物等の増加により、持戻り・再配達を行うことによるコストが増加しています。

このような状況を踏まえ、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、2017年6月から郵便料金等の一部(年賀葉書を除く郵便葉書および定形外郵便物の料金ならびにゆうメールの運賃)を変更することとし、2016年12月に総務大臣への料金届出を行いました。

新料額の普通切手および郵便葉書の発行等に関する発表

2017年6月1日の郵便料金改定に伴い、2017年5月15日に新料額の普通切手62円および郵便葉書62円を発行しました。

意匠は日本の自然をコンセプトに描いています。



メッセージフェスタ

手紙の楽しさを体験できるイベント「メッセージフェスタ」を2016年9月と2017年2月および3月に開催しました。

延べ10万人以上のお客様がお手紙ワークショップや著名人のトークショー、日本郵便(株)のキャラクターぽすくまと仲間たちとの記念撮影会などを楽しみました。



手紙の書き方体験授業

手紙による子どもたちの心の交流の促進を目的として、全国の小・中・高等学校(特別支援学校ほかを含む)を対象とした「手紙の書き方体験授業」用の教材などをご希望の学校に無償で配布しております。

2016年度は、小学校は全国約12,300校、約278万人の小学生に、中学校は全国4,100校、約98万人の中学生に、そして高等学校は全国約1,800校、約38万人の高校生に参加いただきました。

ふみの日イベント

より多くの方に毎月23日を「ふみの日」と認識していただき、手紙に親しんでいただけるように、2016年度は、全国27カ所のイオンモールおよび、7月23日(文月ふみの日)、24日にK I T T Eで「ふみの日イベント」を開催しました。

11月12日、13日にイオンモール幕張新都心で開催されたイベントでは、日本郵便(株)のキャラクターぽすくまと仲間たちがダンスステージに登場し、大勢の来場者と交流しました。また、イベントでの「手紙作成ワークショップ」に参加の子どもたちの保護者から「子どもたちが文字と絵を使って一生懸命思いを届けようとする姿が良かった」といった声が聞かれました。

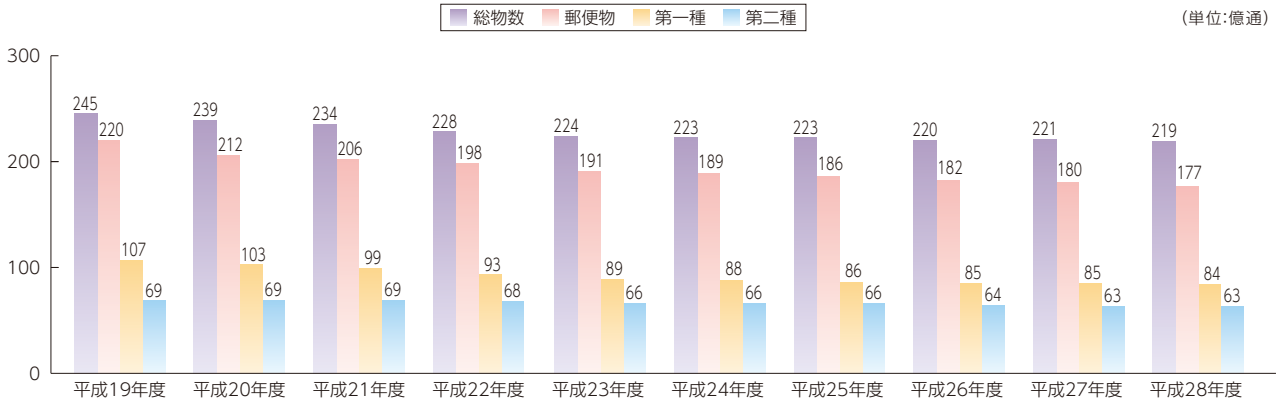
商品広告の展開

お笑い芸人の松本人志さん、女優の木村多江さんにご出演いただき、ゆうパックの広告「バカまじめな男」シリーズを展開しました。毎回違うゲストタレントにご出演いただき、大変好評です。ゆうパックのほかにも、年賀はがき、郵便局の年賀状印刷なども広告を展開し、いずれもCM好感度調査では、上位にランクインしており、多くの方に日本郵便(株)の商品・サービスについて身近に感じていただける広告を目指しています。

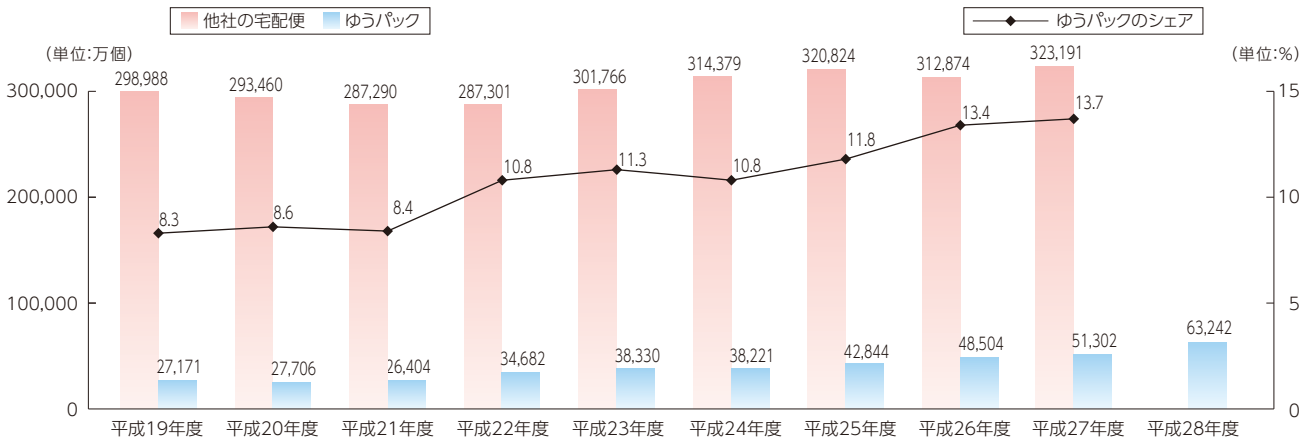


③ 日本郵便(株)の業績

1 総引受郵便等物数の推移



2 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



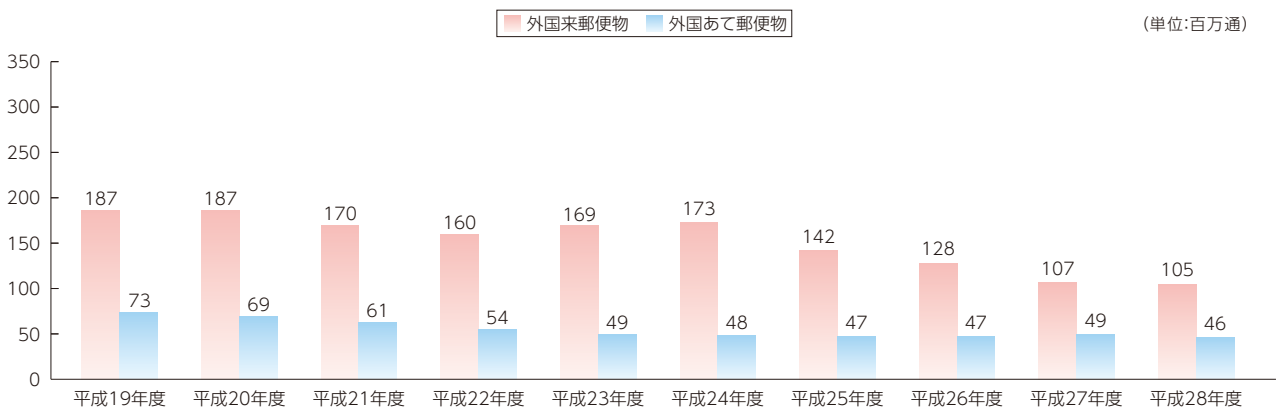
注1: 平成28年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(平成29年6月末現在)。

注2: ゆうパック数はエクスパック数を含みます。

注3: 平成28年度のゆうパックの数にはゆうパケットを含みます。

注4: 平成19年度から平成27年度のデータは、国土交通省の統計から引用しています。

3 国際郵便物数の推移



④ 日本郵便(株)の連結決算の概要

郵便・物流事業については、昨年度マイナンバー関連郵便物の差出があった影響や年賀・国際郵便の減少といった減収要因があったものの、料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加などにより、営業収益1兆9,299億円、営業利益120億円となりました。

金融窓口事業については、かんぽ新契約の増加を主因として受託手数料が増加し、また、物販事業などの収益増もあり、営業収益は1兆3,864億円、営業利益は633億円となりました。

国際物流事業については、豪州国内事業の不振により、営業収益は6,444億円、営業利益は56億円となりました。

連結経営成績

■営業収益

平成29年3月期

3,758,970 百万円

■営業利益

平成29年3月期

53,430 百万円

■経常利益

平成29年3月期

52,221 百万円

■親会社株主に帰属する当期純損失

平成29年3月期

△385,235 百万円

■1株当たり当期純損失

平成29年3月期

△38,523 円 **56** 銭

■潜在株式調整後1株当たり当期純利益^(注)

平成29年3月期

— 円 **—** 銭

■自己資本当期純利益率

平成29年3月期

△37.9 %

■総資産経常利益率

平成29年3月期

1.0 %

■営業収益営業利益率

平成29年3月期

1.4 %

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財政状態

■総資産

平成29年3月期

5,091,375 百万円

■純資産

平成29年3月期

794,244 百万円

■自己資本比率

平成29年3月期

15.5 %

■1株当たり純資産

平成29年3月期

79,086 円 81 銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年3月期790,868百万円

事業セグメント別の経営成績

郵便・物流事業セグメント

■営業収益

平成29年3月期

1,929,928 百万円

■営業利益

平成29年3月期

12,053 百万円

金融窓口事業セグメント

■営業収益

平成29年3月期

1,386,456 百万円

■営業利益

平成29年3月期

63,334 百万円

国際物流事業セグメント

■営業収益

平成29年3月期

644,416 百万円

■営業利益

平成29年3月期

5,642 百万円

注：「国際物流事業セグメント」の営業利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

3. ゆうちょ銀行の事業について



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 池田憲人

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ



ゆうちょ銀行のトップとして一年が過ぎました。当行の企業価値向上に向けて、皆さまに成長を実感いただけるよう励んでまいりますので、変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2017年3月期の実績

2017年3月期の当期純利益は3,122億円となりました。金利が低位で推移する等厳しい経営環境下、資金利益が減少したこと等により、前期比で128億円減益の決算となりましたが、その他業務利益の増加等もあり、通期業績予想の当期純利益3,000億円に対する達成率は104.0%となりました。

ゆうちょ銀行の目指すべき姿

2016年4月の就任以降、「行動」を役員・社員に強く求め、中期経営計画遂行の操舵をする一方で、当行はどのような銀行を目指すべきかを模索してきました。豊富な事業経験をも

つ数多くの競合先が存在し、独自のプレゼンスを発揮しなければ、免許だけの特色の無い「漂う銀行」になってしまうという強い危機感を覚えました。そこで、当行の強み・弱みを点検し、持続的に成長し得る「ゆうちょ銀行の方向性」を示し、行動を開始していこうという考えにいたりしました。

当行の強みとは、①全国に口座をお持ちのお客さまが多くいらっしゃる、②それを支える巨大なネットワークと強い金融インフラ（基盤）があることです。その強みをいかそうと経営陣と議論を重ね、導き出した解が、「顧客本位の良質な金融サービスの提供」、「地域への資金の循環等」、「資金運用の高度化・多様化」の3つを基軸としたビジネス展開です。この3つを経営の基幹エンジンと捉え、積極的な業務推進を指揮することが私の責務であると考えています。

基軸1：顧客本位の良質な金融サービスの提供

お客さまは低金利下においてますます高度な金融サービスを求め、またフィンテックに代表されるいっそうの利便性を期待しています。それらのニーズに対応するため、①「資産形成サポート」、②「決済サービス」拡充へ、思い切った施策を展

開いてまいります。

まず「資産形成のサポート」では、第一に、はじめて投資をお考えのお客さまにも分かりやすい商品を揃え、より多くの方々に販売を展開することに力点を置いていきます。第二に、NISAや2018年1月導入予定のつみたてNISAについても、取り組みを強化します。第三は、投資に詳しい方々への商品の充実です。お客さまの資産形成ニーズは確実に高まっており、このマーケットの成長に大きな期待を持っています。郵便局との連携をより密にし、投信販売事業を収益の柱として育成していきます。

次に「決済サービス」では、即時振替サービスの拡大を進めるとともに、キャッシュレス化ニーズにお応えするため、仙台・熊本市内において地域版Visaプリペイドカード「mijica（ミジカ）」決済の試行を開始しました。順次地域を拡大してまいります。さらに利便性向上の観点から、口座残高を超える不足分を自動的に貸越する「口座貸越サービス」の認可を、2017年6月19日に取得しました。これら諸々の施策で手数料ビジネスを拡大していきます。

基軸2：地域への資金循環等

地域の発展なくして当行は存続しえず、そのためには、皆さまからお預かりした大切な貯金をいかに循環させ、地域経済の活性化に貢献できるかを考え、これを2つ目の基軸としました。従来からの地方公共団体、PFI（民間資金活用等による公共施設等投資）での資金供給推進をあらためて強化し、また新たな資金循環策として「九州広域復興支援投資事業有限責任組合」（ファンド）をはじめ、複数の地域ファンドへの参加も決定しました。今後も、事業承継や地元企業の新規事業参入のファンドへの参加を積極的に推進します。前提となるのは、地域金融機関と協働で投資先開拓理念を持ち続けることであり、いっそうコミュニケーションを深めてまいります。

基軸3：「資金運用の高度化・多様化」

当行は、国債運用等で安定的な収益の確保を目指す「ベース・ポートフォリオ」（BP）と、国際分散投資等でより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」（SP）の2つを軸に、市場環境に応じたALM（資産・負債の総合管理）を展開しています。

超低金利が続く中、BPからの投資利益が限定的になることから、国際分散投資への転換を積極的に進め、2016年3月末に61.5兆円だったSPの残高は2017年3月末には70.4兆円まで増加しました。そのうち、プライベートエクイティ等を投資対象とした新たな手法であるオルタナティブ投資領域へ拡大を図っているほか、金利や為替のリスクヘッジ手段に加え、クレジット（信用）リスクをヘッジするための手段を認可取得し、長期安定的に収益が確保できるポートフォリオの構築を目指しています。

ATM設置拡大を加速する

新型の小型ATMを導入し、提携先のファミリーマート店舗

へ順次設置し始めたほか、利便性の高い場所への配置・転換を進めます。この小型ATMは、外国人観光客の増加をにらみ、16言語対応としています。2017年7月には、山形県鶴岡市の荘内銀行新本店内に小型ATMを設置しました。他の金融機関店舗への当行ATMの設置は全国で初めてであり、荘内銀行の営業エリアで増加するインバウンド需要に対応することが期待されています。

持続的成長に向けた経営基盤の強化

株主との対話

国内の株主・投資家の皆さまと長期的な関係を築いていくため、全国で説明会を実施しています。また、海外の投資家の皆さまには、当行の株式を長く保有していただけるよう海外IRを一定間隔で実施しています。株主・投資家の皆さまの貴重な声をしっかりと経営に反映し、企業価値のさらなる向上につなげていきます。

コンプライアンス（法令遵守）の徹底

「コンプライアンスが会社運営の大前提」とし、特に日本郵便株式会社と共に内部管理態勢の充実・強化を図っています。法令遵守のみではなく、社会常識感覚をも意識した社員のレベル向上に努めてまいります。今後も、コンプライアンスルールを徹底し、社員同士で互いにチェックしあう環境をつくり上げていきます。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

お客さまから望まれている役割や社会のニーズを見定め、持続的に成長していくことが私たちのCSRであると位置づけ、「安心のサービス」「環境」「ダイバーシティ・マネジメント」「教育」の4つのテーマを設定し、取り組みを行っています。

人材育成・女性社員の活躍推進

人材育成は体験が最も重要であり、社員一人ひとりが専門性を高め、「得意分野」を持つことが必要です。そのため、こうした挑みを後押しできるよう、社内でのコミュニケーションの醸成、モチベーションを高めることが、経営陣の重要な役割だと思っています。

また当行では、2021年4月1日までに管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標にしています。これには「働き方改革」が不可欠です。全社を挙げて仕事を効率化する仕組み・風土づくりを推進し、目標達成に繋げてまいります。

最後に

強みをいかした銀行へ、目指す姿をお示ししてきました。長期的な目標だからこそ、課題を確実にクリアしていくことが大切だと思っています。皆さまにゆうちよ銀行の未来を託していただいていることを強く心に刻み、不断の経営努力をしてまいります。今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(株) ゆうちょ銀行の事業について

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株) ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株) ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

① 業務・サービスの概要

(株) ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2017年3月末現在、総額179兆4,346億円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

①貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

②貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

③有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

④内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

⑤外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

⑥主な附帯業務

*代理業務

- ・日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

*国債、投資信託および保険商品の窓口販売

*保護預かり

*クレジットカード業務

*確定拠出年金運営管理業務（個人型年金に係るものに限る。）

注：民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法) 郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株) ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。



② (株) ゆうちょ銀行の取り組み

(1) 商品・サービスの充実

事業戦略(Super Regional & Super Global)

(株) ゆうちょ銀行は、「Super Regional & Super Global」の事業モデルを掲げています。

全国を網羅する郵便局ネットワークを通じ、それぞれの地域でお客さまに寄り添うRegionalなアプローチを展開するとともに、適切なリスク管理のもとで運用の高度化を推進し、「本邦最大級の機関投資家」としてGlobalな運用で安定的収益を確保することを目指しています。

● コンサルティング営業の強化

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、資産運用商品のラインアップ拡充やコンサルティング営業に注力し、資産運用商品の残高を順調に拡大しています。また、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の確立・定着に努め、お客さまの資産運用ニーズや投資経験にあわせた投資信託や変額年金保険等の資産運用商品を提案してまいります。

● ATM事業戦略

ATMについては、利便性の高い場所などへの戦略的配置に取り組むとともに、地域金融機関との提携を進め(株) ゆうちょ銀行ATMで全国すべての地方銀行のカードがご利用いただけるようになりました。

さらに、2017年1月以降、16言語対応などの機能を追加した小型ATMを導入し、今後、全国のファミリーマート店舗をはじめとした利便性の高い場所への設置を推進し、役務手数料の収益拡大を目指してまいります。

● 小型ATMの対応する16言語

日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、マレーシア語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、アラビア語に対応。

● ATM画面リニューアル

2017年1月からカラーユニバーサルデザイン※1の考え方を導入し、ATM画面のデザインをリニューアルしました※2。今回のリニューアルによって、今ま

で以上に多くのお客さまに見やすく便利にゆうちょATMをご利用いただけます。

※1 カラーユニバーサルデザインとは、色覚の個人差を問わずできるだけ多くの人に見やすい色使いに配慮したデザインです。

※2 ご利用時間・手数料などのご案内を除きます。



カラーユニバーサルデザインマーク



画面イメージ(リニューアル後)

● 地域活性化ファンドへの参加

(株) ゆうちょ銀行は、地域金融機関との連携を一層深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的とし、以下のファンドへの参加を決定いたしました。※ これらのファンドへの出資をきっかけとし、今後とも地域の活性化と発展に貢献してまいります。

※2017年5月31日現在

- ・九州広域復興支援投資事業有限責任組合
- ・北海道成長企業応援投資事業有限責任組合
- ・KFG地域企業応援投資事業有限責任組合
- ・中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合

● 運用態勢のさらなる強化

本邦最大級の機関投資家として運用戦略の高度化を図るために、専門性を有する外部人材の登用を積極的に推進し、運用態勢を強化しています。また、リスク分散に配慮した国際分散投資を加速するとともに、オルタナティブ(代替的)投資などの投資領域の開拓による一層の収益確保を目指しています。

インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

● トークン(ワンタイムパスワード生成機) または メールによるワンタイムパスワード認証

(株) ゆうちょ銀行では、ゆうちょダイレクトをご利用のお客さまに、「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布しています。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウィルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。

トークンをご利用ではないお客さまが、(株) ゆうちょ銀行あて振替(電信振替) および他金融機関あて振込等の送金を行う際は、メールによるワンタイムパスワード認証を行います。

セキュリティレベル向上のために、携帯電話・スマートフォンのアドレスをご登録いただくことを強くお勧めします。

● 利用停止・利用停止解除機能

ゆうちょダイレクト(携帯電話でのご利用を除く)を普段は利用停止にしておき、お取引時にのみ利用停止解除することで、第三者による不正ログインを防止することができます。

(2) 2016年度の新たな取り組み

● 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」 決済の試行

(株) ゆうちょ銀行および日本郵便(株)は、2017年1月から、幅広い年齢層を対象に、仙台市内および熊本市内のmijica取扱郵便局および当行直営店において地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」の発行を開始いたしました。本サービスを通じて、地域経済活性化への貢献や、キャッシュレス決済の推進を目指してまいります。

券面デザイン



仙台市

熊本市

③ 資産運用

国内外の景気動向や金融政策などを踏まえ、ポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行っています。また、安定的な期間収益を確保するため、リスクを適切にコントロールしつつ、国際分散投資の推進などによるリスクの分散や収益源泉の多様化に取り組んでいます。

トピックス

ゆうちょの広告「ゆうちゃん。」

2017年6月から、イメージキャラクターの「本木雅弘さん」を起用したテレビCMなどの企業広告第2弾を展開しています。

今回も、本木雅弘さんが“ゆうちょ”の化身「ゆうちゃん」として、いつもお客さまのそばに寄り添う存在でありたいという「ゆうちょ銀行」の想いを表現しています。

「未来もずっと、ここに。」篇では、とある家族に寄り添う「ゆうちゃん」ですが、あまりに寄り添い過ぎて、うっとうしがられることも…当惑する「ゆうちゃん」にも注目です。

「みんなの、ここに。」篇では、国・性別・年齢に関係なく、みんなのそばに寄り添う「ゆうちゃん」が描かれています。「ゆうちゃん」の渾身の叫びにも注目です。



「未来もずっと、ここに。」篇



「みんなの、ここに。」篇

金融教育の実施

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身につけることができるよう育成をお手伝いしています。

2016年度は、49校の小中学校等に、計74回の金融教室を開催しました。



出前授業



学年別テキスト・おこづかい帳(イメージ)

「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

小学生が、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたもので、2016年度で第41回を迎えました。

2016年度は、日本全国の11,227校の小学校から796,917点もの参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240点が最終審査(現品審査)に進出し「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」の受賞者を決定しました。

2016年12月から2017年2月にかけて、全国7会場(東北・関東・東京・中部・関西・中国・九州)で、入賞作品240点の展示会を開催しました。

また、参加作品1点につき10円(総額7,969,170円)を、(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに3,984,585円ずつ寄附しました。寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。



文部科学大臣賞
「すてきな本の世界」



ゆうちょ銀行賞
「やさいのきょうりゅう」

「マチオモイ®は、ひと想い。」
ゆうちょマチオモイカレンダー2017を制作

2017年版(株)ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2017」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」*とタイアップして制作しています。

「ようこそ、マチオモイ郵便局です!」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長、郵便局長等が、町の魅力や町への想いを伝えています。

2017年版は、全国を4ブロックに分け、4種類のカレンダーを制作し、47すべての都道府県が登場するようにバージョンアップしました。手にした方に大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

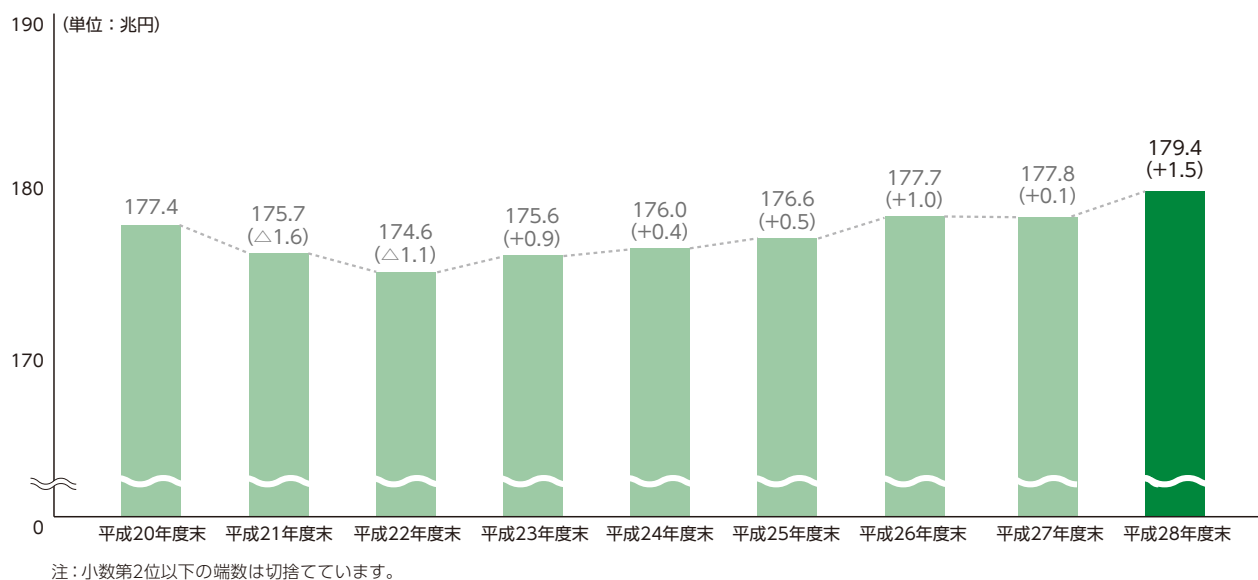
※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉 <http://machiomoi.net/>

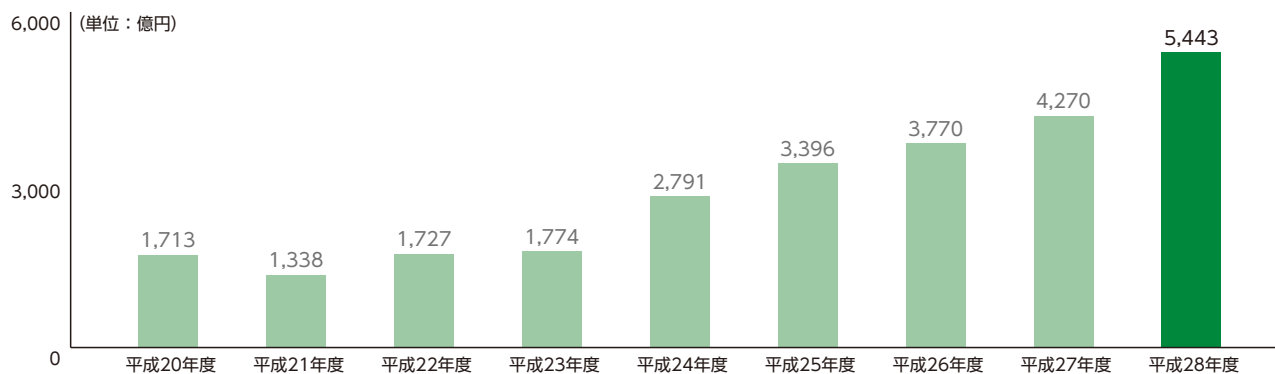


④ (株) ゆうちょ銀行の業績

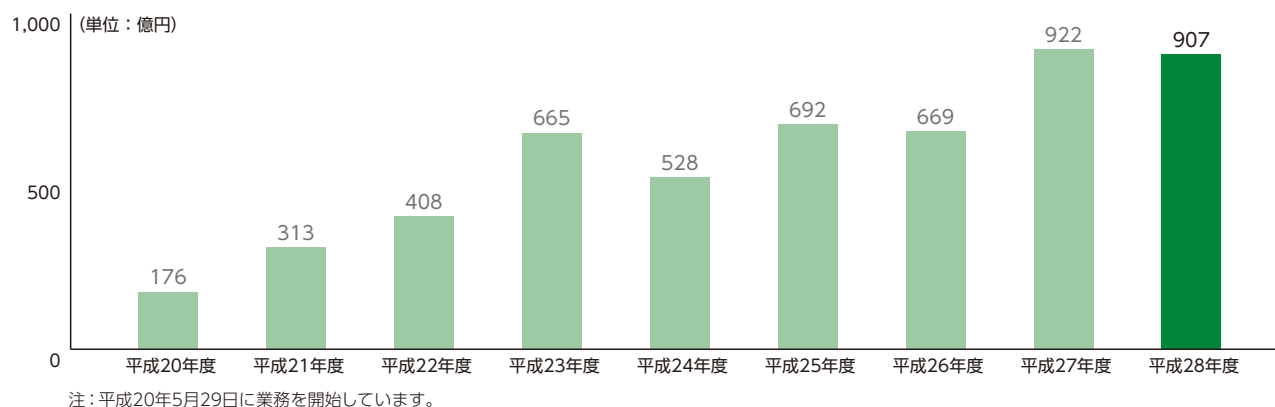
1 貯金残高



2 投資信託 販売金額



3 変額年金保険 販売金額



⑤ (株) ゆうちょ銀行の決算の概要

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は179兆4,346億円を確保し、経常収益1兆8,972億円、経常利益4,420億円、当期純利益3,122億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は22.22%となりました。

経営成績

■経常収益

平成29年3月期

1,897,281 百万円

■経常利益

平成29年3月期

442,085 百万円

■当期純利益

平成29年3月期

312,264 百万円

■1株当たり当期純利益

平成29年3月期

83円**28**銭

■潜在株式調整後1株当たり当期純利益^(注)

平成29年3月期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■自己資本当期純利益率

平成29年3月期

2.6%

■総資産経常利益率

平成29年3月期

0.2%

■経常収支率

平成29年3月期

76.6%

財政状態

■総資産

平成29年3月期

209,568,820 百万円

■純資産

平成29年3月期

11,780,037 百万円

■自己資本比率^(注1)

平成29年3月期

5.6%

■1株当たり純資産

平成29年3月期

3,142円05銭

■単体自己資本比率(国内基準)^(注2)

平成29年3月期

22.22%

〈参考〉

自己資本：

平成29年3月期 11,780,037百万円

注1：「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

4. かんぽ生命保険の事業について



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長 植平光彦

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ



平素より、株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

1916年に創設された、当社の前身である簡易生命保険は、多くの皆さまに支えられ、2016年に100周年を迎えることができました。皆さまからいただいた長年にわたるご支援・ご厚情に改めて深く感謝申し上げます。

2016年度の総括

当社は、2015年度から3年間の中期経営計画に取り組んでおります。この3年間で、当社が成長するために必要な経営基盤を確立するとともに、当社の強みをさらに強固にする商品・サービスをご提供す

ることで、本格的な成長軌道への転換に道筋をつける方針です。

2016年度は、長引く低金利環境を受け、厳しい経営環境の中ではございましたが、簡易生命保険誕生100周年を記念した、さまざまなキャンペーンや盛り上げ施策を展開することで、全社員が一丸となって、この中期経営計画の達成に向けて着実に前進することができた年でした。

商品・サービス面では、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のあるご高齢のお客さまにやさしいサービスをご提供する「かんぽプラチナライフサービス」を推進してまいりました。

さらに、市場金利低下への対応としまして、貯蓄

性の高い一部の商品を販売停止としたほか、市場金利の低下や長寿化の進展を踏まえた保険料の総合的な改定を実施いたしました。改定後の保険料は、保険料が引上げとなるご契約については引上げ幅を抑制することとし、主にご高齢でご加入いただく契約や、死亡保障を主とする商品については保険料を引き下げました。

事務・システム面では、2016年4月に、これまで書面で行っていたお申込みの手続きについて、タブレット型携帯端末の画面上で行う「ペーパーレス申込み」を導入しました。また、2017年1月には当社の基幹系システムを更改いたしました。この更改により、システム品質、開発生産性、業務効率を向上するとともに、商品改定のスピードを増してまいります。さらに、2017年3月には、IBM Watsonを保険金支払審査業務に本格導入しており、さらなる保険金支払業務の品質向上、お支払いの早期化が可能となります。

また、当社では多様な人材が働きやすい職場環境を創出するダイバーシティ・マネジメントを推進するとともに、すべての社員がモチベーション高く仕事に取り組み、会社とともに成長する職場を実現するために、働き方改革を推進しております。

これらの取り組みのほか、当社は、第一生命ホールディングス株式会社との間で、包括的な業務提携を結んでおります。海外生命保険事業においては、2016年4月にベトナム郵便会社を加えた三社間で、ベトナムの郵便局における生命保険販売の協力に関する覚書を締結しました。また、資産運用事業においては、資産運用会社の共同利用や、成長分野における共同投資を実施しております。さらに、国内生命保険事業においては、2017年3月に株式会社NTTデータと連携し、我が国の生命保険業界で初めてのビジネスコンテストを共催いたしました。

今後も、両社の強みを相互に補完し、融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2016年度の業績につきましては、当社の個人保険の新契約は、日本郵便株式会社との連携強化により、民営化後最大であった前年度をさらに上回り、年換算保険料は、個人保険5,079億円（前年度比＋4.7%）、第三分野557億円（同＋12.4%）、個人保険の件数は、244万件（同＋1.8%）、金額は、7兆8,474億円（同＋9.5%）を獲得いたしました。

連結損益の状況につきましては、経常利益は

2,797億円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は885億円となり、前年度を上回る水準を確保しました。

また、健全性の指標のひとつである連結ソルベンシー・マージン比率は、資産運用の多様化等により昨年度から低下したものの1,290.6%と引き続き高い水準にあり、負債中の内部留保も、危険準備金および価格変動準備金を合わせて3兆427億円を積み立てており、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の展望

2017年度は、中期経営計画の最終年度となります。

当社は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との経営方針のもと、全国津々浦々の郵便局を通じて、お客さまに「保険」という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を「保険」の力で守り続け、今後とも、お客さまからの信用と信頼をいただけるよう努力を継続してまいります。

当社は2017年4月に「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を公表しましたが、この継続が当社の目指す「お客さま本位の業務運営」につながるものと考えております。すべてのお客さまに分かりやすい商品とあたたかいサービスを提供し、これまで以上に、ひと肌の感じられるあたたかみのあるコミュニケーションを日々実践することで、お客さまからより一層信頼され親しまれるよう取り組んでまいります。

また、ビッグデータの活用やAI技術の進展等、昨今の金融テクノロジーの進化は目を見張るものがございします。当社としましても、こうした新たな技術を積極的に導入・活用して業務プロセスの高度化・効率化を図ってまいります。

次の100年もお客さまから信頼され、愛される会社であり続けられるよう、郵便局ネットワークを中心として地域社会に貢献していくとともに、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」とのビジョンの実現に向けて、社員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

(株)かんぽ生命保険の事業について

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

① 業務・サービスの概要

保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険※の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

●代理店チャンネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、直営店76店舗(2017年3月末現在)に代理店支援のための組織

(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

●直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所(2017年3月現在)に設置しており、主に中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えします。

※ 郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

② (株)かんぽ生命保険の取り組み

(1) 商品・サービスの充実

かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。

かんぽプラチナライフサービス(高齢者を中心としたサービス)の推進

●かんぽプラチナライフサービスの目的・趣旨

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

●主な取り組み内容

養老保険および終身保険の加入年齢範囲の上限の引き上げ

よりご高齢のお客さまにもご加入いただけるよう、2015年に養老保険(新フリープラン)、終身保険(新ながいきくん)の加入年齢の上限を引き上げました。

ご契約者等向け無料電話相談サービスの提供

かんぽ生命保険契約・簡易生命保険契約の保険契約者さま、被保険者さまおよびそのご家族を対象とした無料電話相談サービス(「健康・医療・介護・



かんぽ プラチナライフサービス

〈(株)かんぽ生命保険使用の共通ロゴマーク〉

かんぽ生命では、ご高齢者にやさしい商品・サービスを提供しています。

2015年4月2日から、新養老保険・特別養老保険の加入年齢範囲を拡大しました。

「新フリープラン(普通養老保険)」が「80歳」の方まで、ご加入いただけるようになりました!

加入年齢 0～75歳・0～80歳

2015年5月2日から、新ながいきくん(定期型)が「85歳」の方まで、ご加入いただけるようになりました!

加入年齢 満15～65歳・満15～85歳

お客様のくらしを応援する

電話相談サービスのお知らせ

かんぽ 健康・医療・介護相談ダイヤル

0120-445-770(フリーダイヤル)

かんぽ くらしのね 情報ダイヤル

0120-565-088(フリーダイヤル)

ご利用できる方

ご契約者等

育児」および「くらしの税」)を提供しています。

商品説明時等の取り組み

ご高齢のお客さまには、より丁寧に分かりやすい商品説明を心がけています。満70歳以上のお客さまへの説明時にご家族等への同席をお願いする取り組みをはじめ、お申し込み後にご案内書を別送し、お申し込み内容を改めてご確認ください取り組みなども行っています。

介助技術に関する動画の公開

ご高齢者のケガ等を未然に防ぐことを目的に、かんぽ生命Webサイトおよび「かんぽプラチナライフサービス」のYouTube公式チャンネルで介助技術に関する動画を公開しています。

ご高齢のお客さま向け情報誌の発行

ご高齢のお客さまの生活やくらしに役立つ情報誌「かんぽプラチナライフサービス」を年2回発行しています。

この情報誌は郵便局でお客さまにお渡しするほか、かんぽ生命Webサイトにも掲載しています。

ご高齢のお客さま専用コールセンターの運営

ご高齢のお客さま専用のフリーダイヤル(0120-744-552)を設け、ご高齢のお客さま対応の研修を受けたオペレーターが直接お電話をお受けしています。

「見やすく」、「読みやすく」、「分かりやすい」案内の取り組み

お客さまがご覧になる案内書等について、従来から取り組んできた個々の改善に加えて、社内共通の「高齢のお客さまに配慮した案内書ガイドライン」を策定し、高齢のお客さまに利用いただく案内書等を中心に、当該ガイドラインに沿った「より見やすく、読みやすく、分かりやすい」案内書等の改訂に取り組んでいます。

2016年10月にお送りしています「保険料払込証明書・ご契約内容のお知らせ」に同封の「ご契約ハンドブック」について、ご高齢のお客さまが見やすく分かりやすい冊子となるよう、内閣府認証NPO法人実利用者研究機構による「高齢者検証済UD」認証を取得しました。

また、配色や文字の大きさにも配慮しており、2014年度から引き続き、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の「CUD」の認証を取得しています。



ご高齢のお客さま専用フリーダイヤル

 **0120-744-552**

受付時間
平日 9:00～21:00
土日休日 9:00～17:00
(1月1日～3日を除きます。)



社員による資格取得の推進

お客さまサービス向上の観点から、社員による「認知症サポーター」、「サービス介助士」、「高齢社会エキスパート（高齢社会検定合格者）」の資格取得を推進しています。



サービス介助士研修の様様

タブレット端末の無料講習会の開催

ご高齢の方のITスキル習得による、生活の質（QOL）の向上を目的に、2015年から各地のNPO法人などとタイアップし、仙台をはじめとした東北地区のほか、東京および熊本において、「高齢者向けタブレット端末無料講習会」を開催しています。



講習会の様様（2016年3月・福島県郡山市）

(2) 2016年度の新たな取り組み

基幹系システムの更改

（株）かんぽ生命保険のシステムの中核を担う基幹系システムの更改を行い、2017年1月に無事サービスインを迎えました。（株）かんぽ生命保険のシステムは、約2万局の郵便局と約3,500万件の保有契約を管理する巨大システムであり、その中で、基幹系システムは契約情報の管理などを行う中核システムです。

基幹系システムの更改により、システム品質・開発生産性・業務効率の向上を図り、さらにはシステム関連経費の削減などを実現することができるよう

になりました。

今後、さらなるシステムの改善、お客さまに提供する商品・サービス品質の改善、お客さま満足・ブランド価値の向上を実現し、「やさしい・あたたかいサービス」の追求に向けたIT戦略を展開していきます。

IBM Watsonを活用した取り組み

（株）かんぽ生命保険では、保険金支払審査業務におけるお客さまサービス品質の向上と業務効率化に向けて、「IBM Watson（以下「Watson」）」による査定担当者への判断支援を、2017年3月21日から導入しました。

Watsonによる査定担当者への判断支援では、査定担当者が判断に迷うような事案についてWatsonへ問い合わせると、学習結果に基づく支払判断に関する推定結果と、参考となる過去事案をエビデンスとして確信度付きで提示します。これにより、査定担当者はWatsonが提示した内容に基づき査定判断が行えることとなるため、これまでベテラン社員が対応してきた難易度の高い事案に対する査定判断を、比較的経験の浅い担当者でも実施できるようになります。

Watsonによる査定判断支援により、査定判断に要する時間の短縮等を見込んでおり、保険金などの迅速なお支払いや業務の効率化を図ります。また、Watsonに蓄積した経験や知識を活用し、査定品質の向上にも繋げるほか、余裕時間を生み出し、査定担当者の「働き方改革」の推進にも繋がります。

併せて2017年4月からは、保険金支払審査業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務への導入を開始しており、お客さま対応の高度化によるサービス品質のさらなる向上を目指します。

第一生命ホールディングス株式会社との業務提携

2016年3月29日、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命ホールディングス」といいます。）との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域における共同研究の三領域を柱とした、包括的な業務提携を行うことについて基本合意しました。

両社の強みを相互に補完し融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、商品・サービスの品質向上などにより、わが国における地域社会の発展に貢献し、また、諸外国における生命保険の普及・浸透を通じて、各国の社会・経済の発展に貢献することを目的としております。

海外生命保険事業

2016年4月19日、(株)かんぽ生命保険、第一生命ホールディングスおよびベトナム郵便会社は、ベトナムにおける生命保険販売の協力に関して、三社間で覚書を締結しました。

ベトナムにおける生命保険サービスの普及・浸透、社会・経済の発展への貢献を目的として、(株)かんぽ生命保険の郵便局支援の知見を活かした具体的な協力施策を検討しております。

また、(株)かんぽ生命保険とベトナム郵便会社の役員・社員がお互いの拠点(本社・郵便局)を訪問・視察するなど、人的交流も積極的に進めております。



資産運用事業

収益性確保に向けた運用手段の多様化等を目的として、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」といいます。）の関連会社である資産運用会社の共同利用を進め、また、日本国内の太陽光発電事業（メガソーラー事業）への共同投資を実施いたしました。

また、資産運用事務基盤の強化を目的として、第一生命の関連会社であり、(株)かんぽ生命保険が資産管理業務の委託を行っている資産管理サービス信託銀行株式会社の株式の7%を、2016年10月20日に、第一生命から譲り受けました。

国内生命保険事業に関する共同研究

両社の国内生命保険市場でのさらなる成長、商品・サービスの品質向上等を目的として、新商品の開発やIT技術の利活用等に関する共同研究を実施しております。

その一環として、2017年3月22日に、(株)かんぽ生命保険、第一生命および株式会社NTTデータの3社にて、QOL (Quality of Life) や健康寿命の延伸につながる新しい保険商品・サービスを創出することを目的に、ビジネスコンテストを実施しました。生命保険事業のイノベーション創出に向けた取り組みを進めることで、国民の健康寿命の延伸等の社会的な課題の解決に取り組んでいきます。



③ 資産運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としております。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、適切な

リスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産に対しても運用しています。

今後も、運用部門の態勢強化を図り、資産運用の多様化を進めることにより、収益の向上を目指します。

トピックス

人生は、夢だらけ。

『人生は、夢だらけ。』というキャッチコピーのもと、前向きに生きる全ての人を応援する企業広告を展開しています。

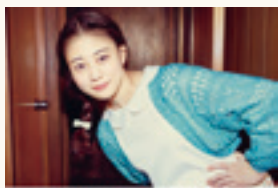
企業広告キャラクターに女優の高畑充希さんを起用し、2016年9月から企業CM「つぎは、何くる？」篇、2017年3月から企業CM「子どもたちが見ているこの国の未来」篇を全国で放送しました。

「子どもたちが見ているこの国の未来」篇では、子どもの視点から世の中を夢だらけに描き、「大人になると、常識や建前に縛られて忘れがちに

なるけれど、誰もが持っていた子どもの心。もう一度あの頃みたいに生きられたら、世の中もっと楽しくなるはず。」そんな希望とメッセージを伝えています。

また、全国の郵便局で掲出するポスターや首都圏・関西圏を中心とした交通広告、WEB広告などで大々的に展開しました。

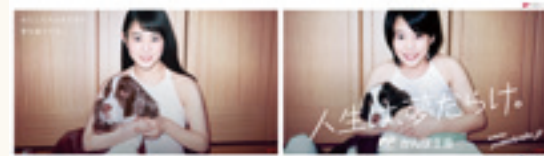
これらの企業広告を通じて、お客さま、社会、地域のみなさまの人生を、身近な存在として支えていきたいという(株)かんぽ生命保険の想いを広く表現しました。



ポスター



企業CM「子どもたちが見ているこの国の未来」篇



交通広告

夢だらけ。キャラバン

「夢を持って挑戦する人を応援する」という企業メッセージを継続的、多面的にお伝えしていくため、「夢」を持ってイキイキと輝きながら働く全国の日本郵政グループの社員やその家族を企業広告(雑誌広告およびWEB広告)の出演者として紹介しています。



※撮影日時点の情報で掲載しています。

トピックス

かんぽ生命 Presents DREAMS COME TRUE CONCERT TOUR 2017/2018、かんぽ生命 Presents DREAMS COME TRUE CONCERT TOUR 2017/2018 ～ドリカムのタベ～特別協賛

(株) かんぽ生命保険は、幅広い世代に支持されているDREAMS COME TRUEがお送りする圧巻のコンサートツアー「かんぽ生命 Presents DREAMS COME TRUE CONCERT TOUR 2017/2018」、「かんぽ生命 Presents

DREAMS COME TRUE CONCERT TOUR 2017/2018 ～ドリカムのタベ～」に特別協賛しています。

コンサートツアーへの特別協賛を通じて、皆さまに夢をお届けします。



かんぽ生命ドリームシアター 宝塚歌劇に協賛

(株) かんぽ生命保険の文化的活動のひとつとして、夢に向かって挑戦する人生を応援するため、2015年、2016年に引き続き、2017年宝塚歌劇雪組公演「ミュージカル・コメディ『幕末太陽傳 (ばくまつたいようでん)』、ShowSpirit『Dramatic“S”!』」に協賛しています。

宝塚歌劇の舞台を通して、皆さまに夢をお届けします。



©宝塚歌劇団

女子プロゴルファー 上田桃子選手の所属契約

2015年3月から、(株)かんぽ生命保険はプロゴルファーの上田桃子選手の「経験と努力を積み重ね、夢に向かって自分らしく挑戦し続ける」という姿勢に共感し、所属契約を締結しています。(株)かんぽ生命保険の所属選手として、社名入りキャップ・ウェアやキャディバッグとともに、各ゴルフトーナメントに出場しています。

「全日本学生音楽コンクール」に特別協賛

(株)かんぽ生命保険は、音楽文化の発展と、夢に向かって挑戦する学生を応援したいという思いから、全日本学生音楽コンクールに特別協賛をしています。

本コンクールは、音楽を楽しむ心を培うとともに演奏技術の向上を促し、公正な審査によって世界を舞台に活躍する若い才能を発掘して、音楽文化の発展に寄与するという趣旨のもと実施されています。



かんぽ生命presents
N響第九Special Concert に特別協賛

(株)かんぽ生命保険は、文化活動の支援を目的として、2016年12月27日に、創立90周年の歴史を有し、その演奏が国際的にも評価の高いNHK交響楽団(N響)による第九演奏会(東京都港区・サントリーホール)に特別協賛しました。



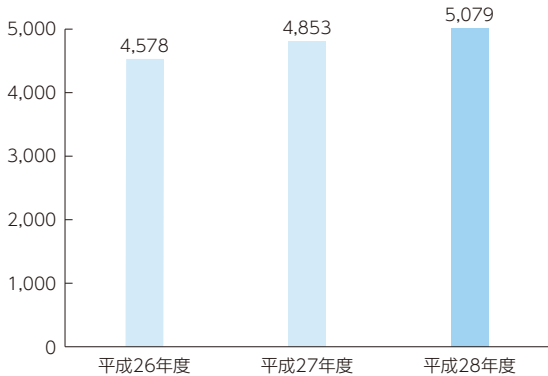
©NHK交響楽団
N響第九 Special Concertの模様

④ (株)かんぽ生命保険の業績(単体)

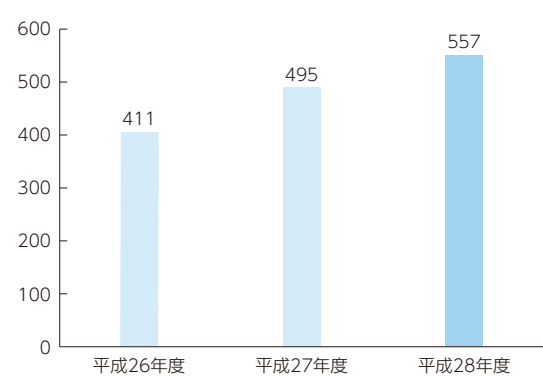
1 契約の状況

■新契約年換算保険料

個人保険(単位:億円)



第三分野(単位:億円)

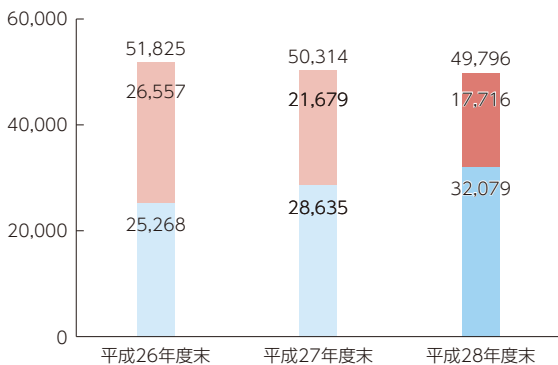


(注)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■保有契約年換算保険料

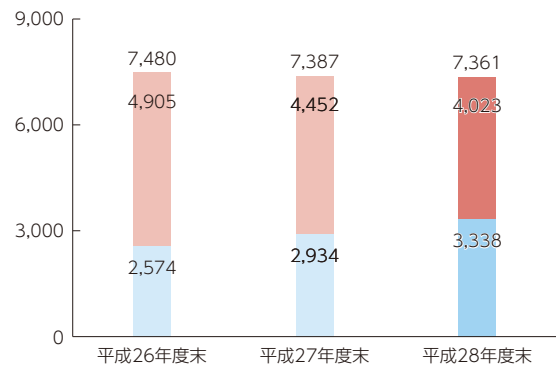
個人保険(単位:億円)

■新区分 ■旧区分



第三分野(単位:億円)

■新区分 ■旧区分



(注1)「新区分」は(株)かんぽ生命保険が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は(株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限り、(株)かんぽ生命保険が引き受けた個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、(株)かんぽ生命保険が算出した金額です。

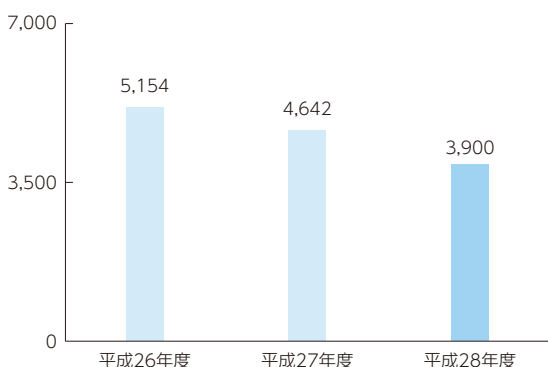
(注2)「旧区分」の年換算保険料は、(株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約について、(株)かんぽ生命保険が引き受けた個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、(株)かんぽ生命保険が算出した金額です。

(注3)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2 健全性の状況

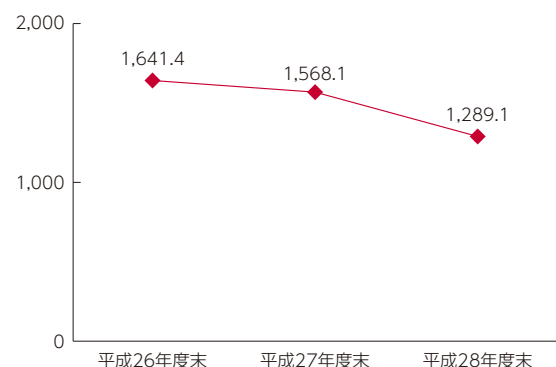
■基礎利益

(単位:億円)



■ソルベンシー・マージン比率

(単位:%)



⑤ (株)かんぽ生命保険の連結決算の概要

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は244万件を確保し、経常収益8兆6,594億円、経常利益2,797億円、親会社株主に帰属する当期純利益885億円となりました。また、保険料等収入5兆418億円、内部留保残高(危険準備金及び価格変動準備金の合計)3兆427億円、連結ソルベンシー・マージン比率1,290.6%となりました。

連結経営成績

■経常収益

平成29年3月期

8,659,444 百万円

■経常利益

平成29年3月期

279,755 百万円

■親会社株主に帰属する当期純利益

平成29年3月期

88,596 百万円

■1株当たり当期純利益

平成29年3月期

147 円 **71** 銭

■潜在株式調整後1株当たり当期純利益^(注)

平成29年3月期

— 円 — 銭

■自己資本当期純利益率

平成29年3月期

4.7 %

■総資産経常利益率

平成29年3月期

0.3 %

■経常収益経常利益率

平成29年3月期

3.2 %

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財政状態

■総資産

平成29年3月期

80,336,760 百万円

■純資産

平成29年3月期

1,853,203 百万円

■自己資本比率

平成29年3月期

2.3%

■1株当たり純資産

平成29年3月期

3,089円**81**銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年3月期 1,853,203百万円

5. その他の事業等について

① 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国7カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。所在地などは、P.85をご参照ください。

とりわけ、東京逓信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診療の提供に必要な体制を整えているほか、2016年度は約7,900人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。

全国7カ所の病院一覧



東京逓信病院

診療科

内科、内分泌・代謝内科、血液内科、神経内科、感染症内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、精神科、外科、消化器外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科



広島逓信病院

診療科

内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



福岡逓信病院

診療科

内科、消化器内科、循環器内科、外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



富山逓信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



鹿児島逓信病院

診療科

内科、消化器内科、消化器外科、肝臓内科、肝臓外科、外科、婦人科、眼科、肛門外科



名古屋逓信病院

診療科

内科、呼吸器内科、老年内科、外科、泌尿器科、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科



京都逓信病院

診療科

内科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科

② 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただける宿泊施設です。

観光地などの近くに立地しており、多くの宿が浴室や客室までユニバーサルデザインを取り入れていますので、安心してご宿泊いただけます。

「かんぽの郷」は、大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が特徴の宿泊施設です。

また、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を併設しています。

詳しくは、P.86～P.87をご参照ください。

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

「メルパルク」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。

(注)「メルパルク」は、ワタベウェディング(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。なお、メルパルク京都には、宿泊室、結婚式場はありません。

全国の宿泊施設一覧

① 小樽
(かぜーる小樽併設)

② 一関

③ 酒田

④ 郡山

⑤ いわき

⑥ 大洗

⑦ 潮来

⑧ 塩原

⑨ 栃木喜連川温泉

⑩ 磯部

⑪ 寄居

⑫ 鴨川

⑬ 旭

⑭ 勝浦

⑮ 青梅

⑯ 箱根

⑰ 石和

⑱ 諏訪

⑲ 熱海(本館)

⑳ 熱海(別館)

㉑ 伊豆高原

㉒ 富山

㉓ 福井

㉔ 焼津

㉕ 浜名湖三ヶ日

㉖ 知多美浜

㉗ 恵那

㉘ 岐阜羽島

㉙ 鳥羽

㉚ 彦根

㉛ 舞鶴*

㉜ 富田林

㉝ 大和平群

㉞ 奈良

㉟ 紀伊田辺

㊱ 有馬

㊲ 赤穂

㊳ 淡路島

㊴ 竹原

㊵ 光

㊶ 湯田

㊷ 観音寺

㊸ 徳島

㊹ 伊野

㊺ 北九州

㊻ 柳川

㊼ 島原*

㊽ 別府

㊾ 日田

㊿ 阿蘇

㊽ 日南

㊽ 庄原

㊽ ラフレさいたま

㊽ ゆうぼうと世田谷
レクセンター
(宿泊機能なし)

※ 休館中(7月1日現在)

44 かんぽの宿 北九州

玄海国定公園の岩屋海岸の岬に立ち、見晴らし抜群の宿。玄界灘に沈む真っ赤な夕日、沖の漁り火、満天の星空などの眺望が目の前に広がります。

5 かんぽの宿 いわき

磐城海岸県立自然公園の黒松林と白い砂浜が続く、全室オーシャンビューの温泉ホテル。客室から望む朝日や露天風呂からの星空をご満喫ください。

19 かんぽの宿 熱海(本館)

熱海市街と相模湾を望む高台に立地する温泉ホテル。2015年12月にリニューアルした本館は露天風呂、圧注浴、寝湯等の4種類のお風呂をお楽しみいただけます。

25 かんぽの宿 知多美浜

2016年2月に南国リゾート感溢れるホテルにリニューアルオープン。伊勢湾を眺めながらお肌ツルツルの天然温泉に浸り、心も体もリフレッシュしてみたいいかがでしょうか。

33 かんぽの宿 奈良

平城宮跡の西側に位置し、数々の世界遺産が点在する奈良観光の拠点に適した宿。2016年3月にリニューアルし、展望風呂付特別和洋室などの客室を新設しました。

III.

皆さまに信頼される グループとなるために

I N D E X

1. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス

- ① グループ・ガバナンス態勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
- ② グループ各社のコーポレート・ガバナンス態勢・・・・・・・・ 57

2. 日本郵政グループのお客さま満足推進

- ① 「お客さまの声」を経営に活かす取り組み・・・・・・・・ 58
- ② 「お客さまの声」の受付窓口・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

3. 日本郵政グループのCSR

- ① 日本郵政グループのCSR活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- ② グループ共通で取り組むべき3つの重点分野の取り組み・・・・ 61

4. 日本郵政グループ女子陸上部

- 日本郵政グループ女子陸上部・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

5. ダイバーシティの推進に向けた取り組み

- ダイバーシティの推進に向けた取り組み・・・・・・・・ 69

6. 日本郵便(株)と金融二社との連携

- 日本郵便(株)と金融二社との連携・・・・・・・・・・・・ 70

7. 日本郵政グループのコンプライアンス

- ① グループのコンプライアンス態勢・・・・・・・・・・・・ 72
- ② グループ各社のコンプライアンス態勢・・・・・・・・・・・・ 73

8. 日本郵政グループの内部監査

- ① グループの内部監査態勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- ② グループ各社の内部監査態勢・・・・・・・・・・・・ 74

9. 日本郵政グループのリスク・危機管理

- ① グループのリスク管理態勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ② グループ各社のリスク管理態勢・・・・・・・・・・・・ 77
- ③ 災害などの危機管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

1. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス

(2017年7月1日現在)

① グループ・ガバナンス態勢

日本郵政グループは、グループ各社がコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、日本郵政株式会社が持株会社として以下の態勢でグループ経営に臨むことにより、グループ全体としても適切なガバナンスの実現を図っています。

①基本的な考え方

日本郵政株式会社は、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、次の考え方を基本としてグループのコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

1. 郵便局ネットワークを通じてグループの主要3事業のユニバーサルサービスを提供することにより、安定的な価値を創出するとともに、お客さまにとっての新しい利便性を絶え間なく創造し、質の高いサービスの提供を追求し続けます。
2. 株主のみなさまに対する受託者責任を十分認識し、株主のみなさまの権利及び平等性が適切に確保されるよう配慮してまいります。
3. お客さま、株主を含むすべてのステークホルダーのみなさまとの対話を重視し、適切な協働・持続的な共生を目指します。そのため、経営の透

明性を確保し、適切な情報の開示・提供に努めます。

4. 経済・社会等の環境変化に迅速に対応し、すべてのステークホルダーのみなさまの期待に応えるため、取締役会による実効性の高い監督のもと、迅速・果断な意思決定・業務執行を行ってまいります。

また、日本郵政株式会社は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に関する「日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、コーポレートガバナンス体制を構築しております。

※日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針(<https://www.japanpost.jp/group/governance/index02.html>)に掲載しております。

②機関設計

日本郵政株式会社は、以下の観点から「指名委員会等設置会社」を選択しております。

1. 経営の基本方針の策定等の特に重要な意思決定及び監督とその決定に基づく業務執行とを分離し、経営の機動性を高めるとともに、取締役会によるグループの経営監督体制を構築する。
2. 独立役員を中心とした取締役会並びに指名委員

会、報酬委員会及び監査委員会の3委員会の機能発揮により、社外の視点を経営に十分に活用するとともに、経営の意思決定の透明性及び公正性を確保する。

3. すべてのステークホルダーのみなさまに対して、適切に説明責任を果たし得るコーポレートガバナンス体制を実現する。

③内部統制

日本郵政株式会社は、日本郵政グループの経営方針に則り、業務の健全性・適切性を確保するための態勢の整備に係る「日本郵政株式会社内部統制システムの構築に係る基本方針」を定めるとともに、コンプライアンス、内部監査、リスク管理、情報セキュリティなどの内部統制について、グループ協定等を締結す

ることによりグループ各社に態勢の整備を求めています。

また、グループ各社から報告を求めることにより、適切な運営が行われているかを常にモニタリングし、必要に応じて改善のための指導を行っています。

※日本郵政株式会社「内部統制システムの構築に係る基本方針」(<https://www.japanpost.jp/group/governance/pdf/02.pdf>)に掲載しております。

④ グループ運営態勢

グループ協定等の締結

日本郵政株式会社は、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険とグループ協定等を締結し、グループ共通の理念、方針、その他のグループ運営に係る基本的事項について合意しており、これによりグループ各社が相互に連携・協力し、シナジー効果を発揮する体制を構築しております。

ります。

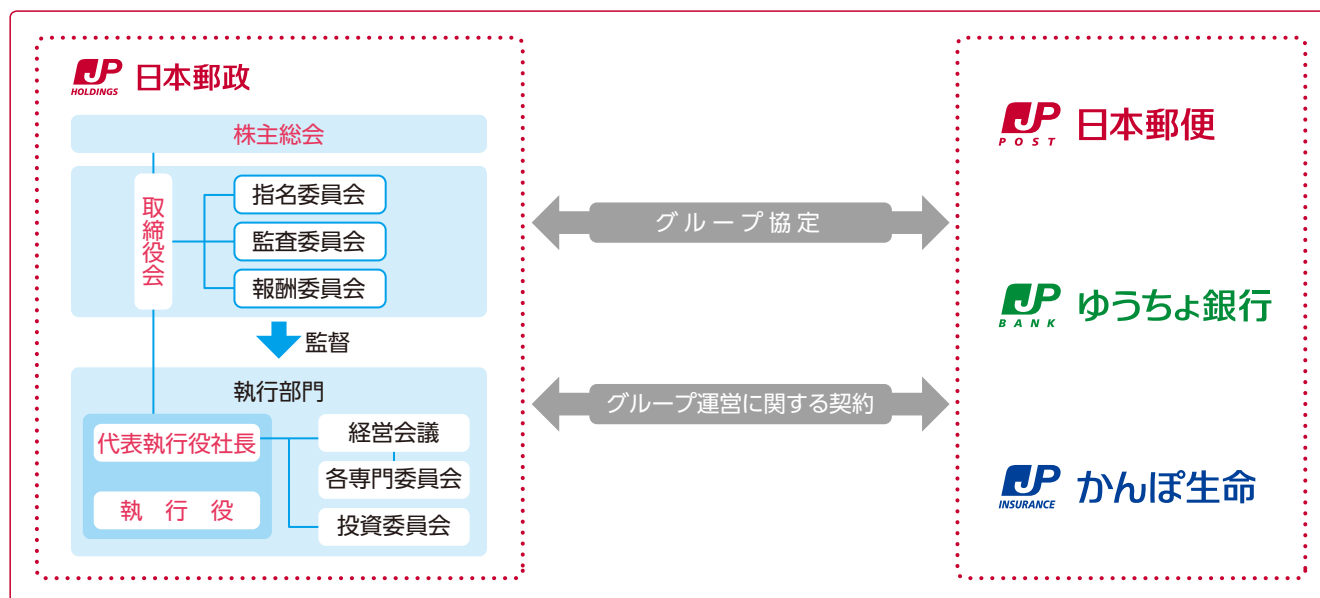
また、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明度確保に必要な事項については、日本郵政株式会社が個別の承認・協議又は報告を求めることにより、グループ・ガバナンスを確保しております。

グループ運営会議

日本郵政グループ協定に基づき、効率的かつ効果的なグループ運営を推進するため、グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、グループ会社

の経営陣の認識の共有を図る場としてグループ運営会議を設置しております。

■日本郵政グループにおけるガバナンスの枠組み



② グループ各社のコーポレート・ガバナンス態勢

日本郵便(株)は、監査役会設置会社としています。監査役は、半数以上を社外監査役としています。

一方、(株)ゆうちょ銀行と(株)かんぽ生命保険は、指名委員会等設置会社とし、取締役の過半数を社外取締役とするとともに、社外取締役が過半数を占める指名委員会、監査委員会および報酬委員会を置いています。

日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かん

ぽ生命保険とも、取締役社長(執行役社長)の諮問機関として執行役員(執行役)で構成される経営会議を設置し、重要な業務執行について協議・報告を行っています。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会などの専門委員会を経営会議の諮問機関として設置し、専門的な事項について協議を行っています。

2. 日本郵政グループのお客さま満足推進

① 「お客さまの声」を経営に活かす取り組み

グループ各社のお客さま満足推進担当部署※では、郵便局、支店、コールセンター、Webサイトなどにお寄せいただいた「お客さまの声」を集約・分析し、必要な改善を行い、お客さまにご満足いただける商品・サービスなどの提供に取り組んでいます。

日本郵政(株)お客さま満足推進部では、グループ各社への「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを検証しています。

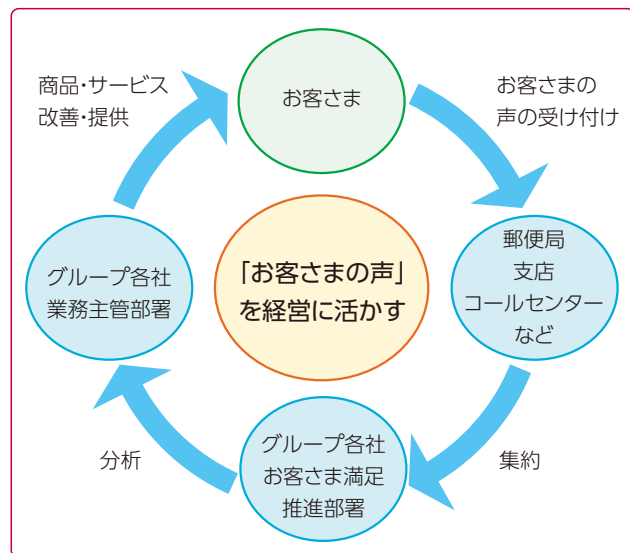
※グループ各社のお客さま満足推進担当部署

- ・日本郵便(株) 総務部 社会貢献・CS推進室
- ・(株)ゆうちょ銀行 お客さまサービス推進部
- ・(株)かんぽ生命保険 お客さまサービス統括部

② 「お客さまの声」の受付窓口

「お客さまの声」は、全国の郵便局、支店、コールセンター、Webサイトなどで受け付けています。郵便局・支店の取扱時間、グループ各社のコールセンターの電話番号および案内時間については、P.224～227をご参照ください。

■日本郵政グループのお客さま満足推進フロー図



日本郵政(株)お客さま満足推進部において、グループ各社の「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを検証します。

■「お客さまの声」をもとにした改善事例

お客さまの声	改善しました
日本郵便(株) シール式切手の種類を増やしてほしい。	2016年度発行の特殊切手85券種中、48券種をシール式切手にしました。
(株)ゆうちょ銀行 ATMの画面がわかりにくい。	ゆうちょATMを見やすく便利にご利用いただくため、カラーユニバーサルデザインに沿った画面内容に変更しました。
(株)かんぽ生命保険 保険契約の申込時に記載する告知書の文字が小さくて見にくく、とても書きづらかった。	「告知書」及び「追加告知書」の文言・デザイン・サイズの見直しを行い、記入しやすく分かりやすい内容としました。

「日本郵政グループ顧客満足度調査」結果について

日本郵政(株)ではお客さまからみた商品・サービスの状況を的確に把握し、新たなニーズなどに対応するため、郵便局など(日本郵便(株))、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)におけるお客さまの満足度や利用意向などの評価についての調査を行い、その結果を取りまとめました。

日本郵政グループでは、より一層のお客さま満足の上昇のため、今後とも定点観測を行うとともに、この顧客満足度調査で得られた課題の分析などの結果を経営に積極的に活かしてまいります。

■ 郵便局などへの満足度

◇店舗・窓口(満足:78.8% 不満:7.7%)

あなたは、郵便局等の店舗や窓口対応に関して、全体的にどの程度満足していますか。

【全体満足度(店舗・窓口)】 サンプル数 4,155



■ 郵便・銀行・保険の各サービスへの満足度

◇通常郵便(満足:82.6% 不満:5.0%)

あなたは、郵便局等の手紙、はがき、DM、カタログ等の郵便物の配達サービスに関して、全体的にどの程度満足していますか。

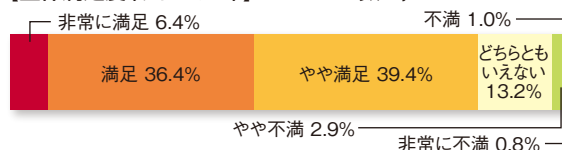
【全体満足度(通常郵便)】 サンプル数 1,555



◇ゆうパック(満足:82.2% 不満:4.7%)

あなたは、郵便局等の宅配サービス(ゆうパック)に関して、全体的にどの程度満足していますか。

【全体満足度(ゆうパック)】 サンプル数 1,555



◇銀行サービス(満足:78.3% 不満:4.4%)

あなたは、郵便局(ゆうちょ銀行)の銀行サービスに関して、全体的にどの程度満足していますか。

【全体満足度(銀行サービス)】 サンプル数 1,570



◇保険サービス(満足:75.1% 不満:4.8%)

あなたは、郵便局(かんぽ生命)の保険サービスに関して、全体的にどの程度満足していますか。

【全体満足度(保険サービス)】 サンプル数 1,030



※ 満足度は「非常に満足」「満足」「やや満足」の合計値(%)、不満度は「非常に不満」「不満」「やや不満」の合計値(%)

※ グラフの数値は四捨五入で表示しているため、回答率(%)の合計数値が100.0%にならない場合があります。

調査の概要

- 調査対象者
 - (1) 郵便局など(ATM含む)の利用頻度が月1回以上
 - (2) 全国の20歳以上の男女個人
 - (3) 次のいずれかの条件にあてはまる人
 - ・過去1年以内に、ゆうパックと手紙などの郵便物を利用したことがある人
 - ・ゆうちょ銀行に口座を持つ人
 - ・家庭でかんぽ生命に加入している人
- ※ マスコミ、同業他社、郵便局関係者などは除外

■ 調査時期：2016年9月9日(金)～9月20日(火)

■ 調査方法：インターネット調査

■ 有効回答数：4,155人
(調査依頼者数5,799人 回収率71.7%)

3. 日本郵政グループのCSR

① 日本郵政グループのCSR活動

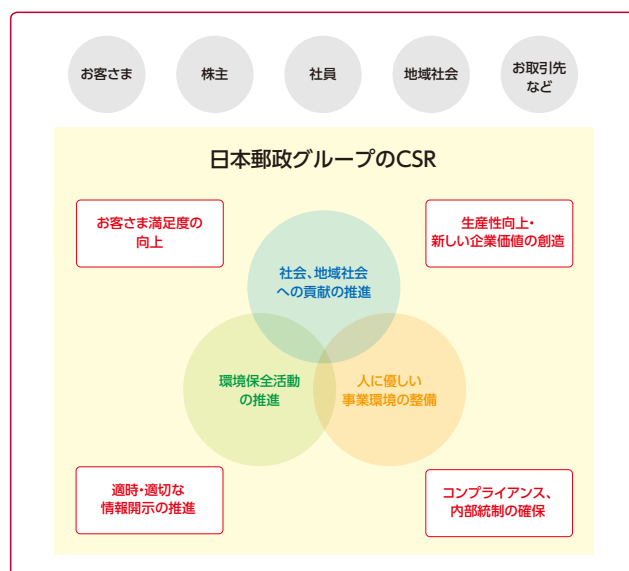
日本郵政グループでは、地域・社会貢献活動、環境保全活動、人に優しい事業環境の整備、お客さま満足度の向上、コンプライアンス・内部統制、情報開示、生産性の向上の7つの取り組みを、「CSR」(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)として、組織的に取り組む分野であると位置づけています。

日本郵政グループにとって、CSR活動とは、グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動として、取り組んでいるものです。

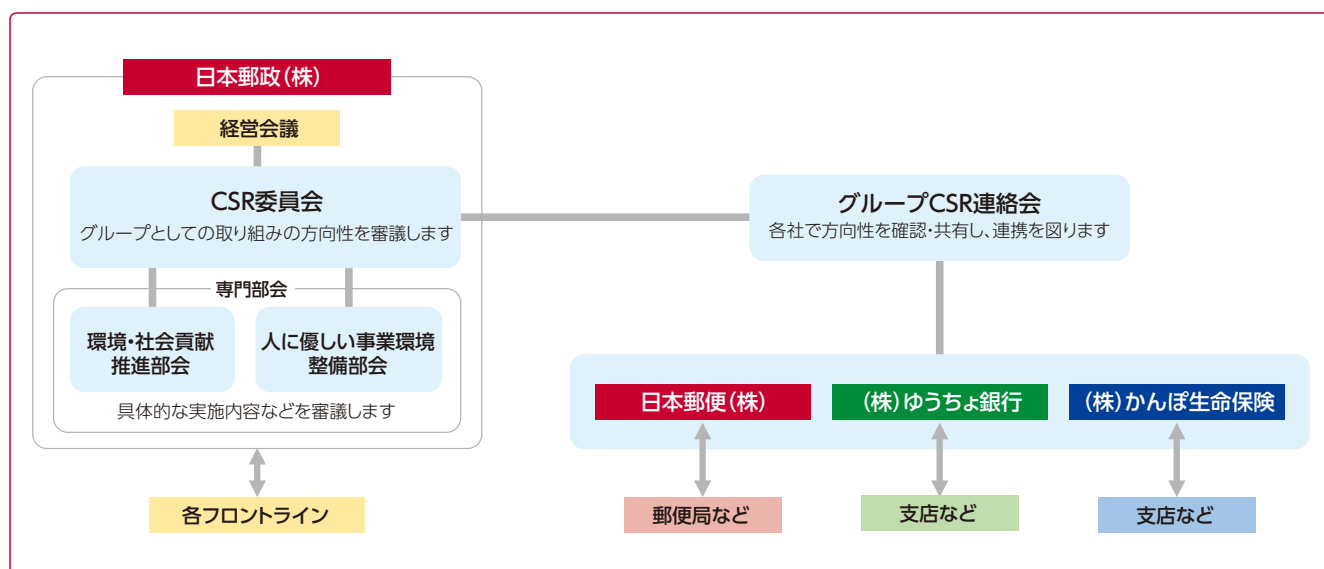
① CSRの7つの取り組み分野と3つの重点分野

CSRの7つの取り組み分野のうち、「お客さま満足度の向上」「生産性向上・新しい企業価値の創造」「適時・適切な情報開示の推進」「コンプライアンス、内部統制の確保」の4つの取り組み分野は、日本郵政グループが事業を行っていくうえで、お客さまや株主から求められる取り組みです。これらはCSR活動という認識を明確にしつつ、グループ各社が自主的かつ主体的に取り組むこととしています。

一方、「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」は、日本全国の多くのお客さまに商品・サービスを提供するグループの責務として、CSRの重点分野としてグループ共通で取り組むべきこととしています。



② グループCSR 取り組み態勢



② グループ共通で取り組むべき3つの重点分野の取り組み

2016年度は、全国に広がる郵便局ネットワークなどグループの特徴を活かし、従来から継続的に取り組んできたCSR施策に取り組むとともに、グループ各社のCSR施策の情報発信も併せて行いました。

① 社会、地域社会への貢献の推進

日本郵政グループのネットワークを活かし、地方公共団体などと協力して、過疎地域での高齢者への声かけ、子どもの一時保護などを行っています。また、被災地救助のための郵送・送金の料金免除などの防災・被災地支援や、グループ各社の事業内容に応じた、地域社会での教育・啓発活動なども行っています。

具体的取り組み

1. 地域貢献の推進

2万4千局の郵便局ネットワーク

郵便局は、過疎地域も含め全国すべての市区町村に約2万4千局あり、日本全国を網羅しています。郵便、貯金、保険など基礎的な生活サービスを一体的に利用できる拠点となっており、地域に密着した存在です。

今後も、郵便局をこれらのサービスの拠点としつつ、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしていきます。

認知症サポーターの養成

日本郵政グループ各社では、認知症の正しい知識や適切な対応方法を身につけるため、認知症サポーターの養成に取り組んでいます。

郵便ポストへの海拔表示

一部の郵便局では、地方公共団体と連携し、津波被害の軽減策のひとつとして、地方公共団体から提供される海拔や避難所名を表示したステッカーを郵便ポストや郵便局に貼って注意喚起する取り組みを行っています。

地域見守りに関する協定

地方公共団体が中心となってひとり暮らしの高

齢者、子どもたちを見守る活動が活発化しており、地方公共団体との間で協定を締結し、業務中に異変を感じた時にはあらかじめ定められた連絡先に連絡するなど、地域の見守り活動に参画しています。

「ひまわりサービス」の実施

過疎地域において、70歳以上の高齢者（ひとり暮らし・高齢者夫婦世帯）を対象に、郵便の配達社員による励ましの声かけなどを行っています。

手紙を活用した世代間交流の支援

人と人、地域と地域のつながりを持つ機会づくりとして高齢者（70歳以上）と若年層（20歳以下）との手紙のやり取りを促進する手紙関連施策や、日本郵便が運営する青少年ペンフレンドクラブを通して支援しています。

地域経済の活性化支援（ふるさと小包の推進）

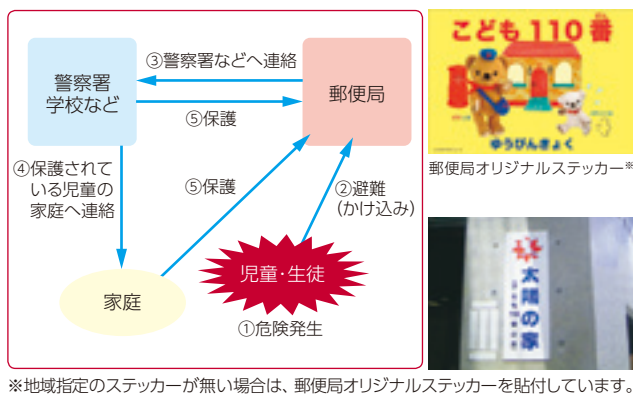
全国約2万4千局の郵便局の窓口にて、日本各地の名産品を掲載したカタログや、地域に密着した商品を掲載したチラシを置き、お客さまにお申し込みいただいた希望の商品を、産地などから直接、ゆうパックでお届けしています。カタログ販売の販売実績は、2016年度1,046億円（前年度比+2.6%）です。

地方公共団体事務の実施

一部の郵便局の窓口において、地方公共団体から委託を受けて、戸籍謄本や住民票の写しといった公的証明書の交付、公営バス回数券の販売などの事務を実施しています。

子ども110番

子どもに関する事件・事故を未然に防止するため、郵便局を一時保護や110番通報による警察への連絡などの一時的措置をとる避難場所として提供しています。



次世代(子ども)育成支援教育・啓発など

- ・地域の小学校などからの郵便局見学の受け入れ
- ・郵便局ロビーの地域への提供
- ・ラジオ体操、スポーツ大会などの地域イベントへの参加
- ・小中学生向け金融教育の実施
- ・ゆうちょアイデア貯金箱コンクール
- ・患者図書室の設置(東京通信病院)

使用済みインクカートリッジの回収

プリンターメーカー5社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収を行っています。2017年3月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,637局および一部の地方公共団体に設置されています。

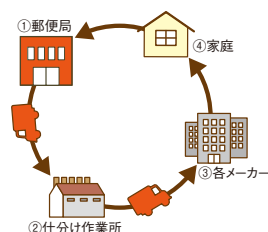
郵便局および一部の地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分け作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。

また、集荷または郵便局窓口持込による廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。

専用回収箱



回収の流れ



2. 社会貢献の推進

年賀寄附金配分事業

2017年度で68周年を迎える年賀寄附金は、年賀はがき1枚につき5円の寄附金が付いています。皆さまから寄せられた寄附金は、社会福祉の増進、

青少年の健全育成、非常災害時の救助・災害の予防、地球環境の保全などの10の事業を行う団体に対し配分されます。

2017年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金4億3,421万円は232団体に配分されました。

第三種郵便物・第四種郵便物の取り扱い(低料・無料)

年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便(株)の承認を受けたものを内容とするもの(第三種郵便物)や、公共の福祉の増進、学術研究の振興などを目的として差し出されるもの(第四種郵便物(通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物))の郵便料金を低料または無料としています。

ゆうちょボランティア貯金

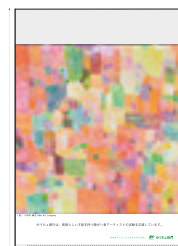
通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、(独法)国際協力機構(JICA)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されます。

また、近年の環境保全対策の重要性にかんがみ、寄附先を環境保全に関する国際協力活動支援に特定してご寄附いただくこともできます。

2008年10月の取扱開始以降、2017年3月末までに1,040,934件のお申し込みをいただき、総額32,721,527円を寄附しました。

障がい者アーティストの作品の使用

障がい者の自立支援の一助とするため、素晴らしい絵の才能を持つ障がい者アーティストの描いた作品を使ったオリジナルクリアファイルを作成し、ゆうちょ銀行店舗で営業社員などが、お客さまとのコミュニケーションツールとして活用しています。



「星」小早川桐子/Able Art Company

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

(株)かんぽ生命保険では、ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体

操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。



「第55回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の様
(2016年7月31日(日)・愛媛県松山市)

全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

(株) かんぽ生命保険では、多くの小学生の皆さまに元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康促進に貢献することを目的として、全国の小学生を対象とした「全国小学校ラジオ体操コンクール」を開催しています。

本コンクールでは「日頃のラジオ体操への取り組み」と「ラジオ体操第一の体操風景」を収録した動画をご応募いただき、そろった動きで正しくラジオ体操ができているか、また、全体を通して元々良く楽しんでラジオ体操を行っているかという視点で審査し、入賞チームを決定・発表します。



第3回全国小学校ラジオ体操コンクール
金賞 埼玉県三郷市立八木郷小学校(2代目ラジオ体操広め隊)

社会福祉の増進を目的とする事業の支援

社会福祉の増進を目的とする事業を行う共同募金会、共同募金連合会、日本赤十字社などの法人または団体にあてた寄附金を内容とする現金書留郵便物の料金(特殊取扱の料金を含む)の免除や、振替口座にあてた無料送金の取り扱いを実施しています。

かんぽ生命 presents マラソン大会

2016年度は、横浜市内で開催された「第4回日産スタジアムランニング合コン・5時間耐久リレーマラソン」(6月18日)、「第4回チャレンジリレーマラソンinこどもの国〜真冬の42.195〜」(1月28日)に特別協賛しました。



かんぽ生命 presents マラソン大会

3. 防災・被災地の支援

災害時の被災者支援など

天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

	主要内容
郵便関係	<ul style="list-style-type: none"> ・災害地の被災者の救助などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除 ・被災者への郵便はがきなどの無償交付 ・被災者が差し出す郵便物の料金免除 ・道路などの損傷状況の情報提供
貯金関係	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地救援のため日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体の振替口座あての災害義援金の無料送金 ・貯金通帳紛失時の通常貯金などの払戻し
保険関係	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料払込猶予期間の延伸 ・保険金などの非常即時払
宿泊関係	<ul style="list-style-type: none"> ・かんぽの宿による無料入浴

防災協定

災害時の相互協力を目的として地方公共団体と郵便局との間で防災協定を締結しています。

また、土砂災害防止および山地災害防止に関する協力活動として、治山・治水関係ポスターやパンフレットの設置、雨量計・雨量表示板の設置なども行っています。

②環境保全活動の推進

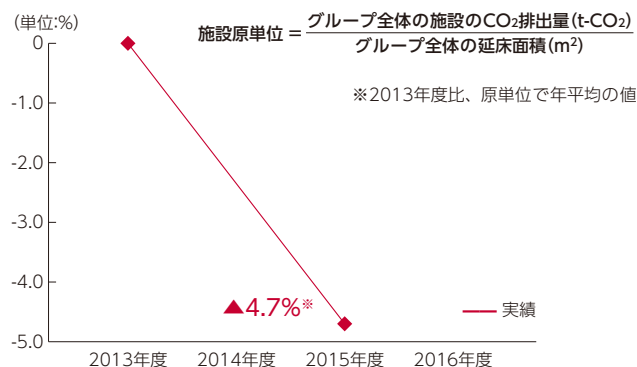
日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

(日本郵政グループ環境ビジョンは、P.67をご参照ください。)

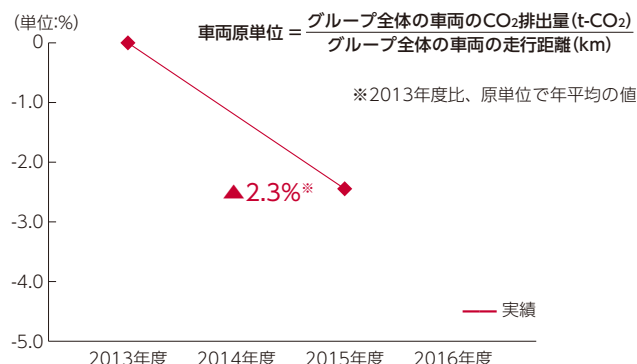
(1) 地球温暖化対策の実施

日本郵政グループでは、CO₂排出量を2014年度から2016年度までの3年間で、原単位で年平均1%以上削減(2013年度実績比)に取り組んでいます。

■施設原単位



■車両原単位



(2) 持続可能な森林育成の推進

日本郵政グループ各社の社員や社員の家族のボランティアによるJPの森での育林活動や、幼児期子どもたちに一貫した森づくりプログラムの体験を通じて、「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」が育まれることを目指す「JP子どもの森づくり運動」への支援なども行っています。

このように、持続可能な森林育成の推進のために事

業活動と社会貢献活動の両面から取り組んでいます。



JPの森「久留里ドングリの森」(千葉県君津市)での社員ボランティア活動



JP子どもの森づくり運動
「東北復興グリーンウェイ」植樹会(岩手県山田町)



■ 具体的な取り組み

クールビズ等の実施

日本郵政グループでは、全国の郵便局・店舗などにおいて、5月1日から10月31日の間クールビズ(夏季軽装)を、さらに6月1日から9月30日の間、ポロシャツなどの着用も可とするスーパークールビズ(夏季軽装の拡大)を実施しました。

また、同期間中、冷房時の設定温度を28℃としました。

環境に配慮した施設の推進

郵便局の新築や増築、大規模改修工事の際に環境配慮技術・省エネ手法を導入した環境に配慮した施設を整備しています。

また、CO₂排出量およびエネルギー使用量の多い郵便局を対象に省エネ診断を行い、ESCO (Energy Service Company: 省エネルギー支援企業) 事業を一部導入するなど、省エネ設備の導入を進めています。

郵便局での電気自動車などの導入

日本郵便(株)では、車両が排出するCO₂を削減するため、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)などの環境対応車両を導入しています。

郵便局では、2017年3月末現在、営業用車両に電気自動車4両、集配用車両に電気自動車(軽四)を50両および電気自動車(貨物)を20両配備しています。

環境に配慮した運転

日本郵政グループでは、環境に配慮した穏やかな運転を実践し、車両燃料使用量の減少により、CO₂の削減を図るとともに、交通事故件数の減少を図ります。

日本郵便(株)では「エコ安全ドライブ」として全国の外務社員を対象として、社内コンテストの実施などにより意識向上を図っています。

宅配ロッカー「はこぼす」によるCO₂排出量の削減

日本郵便(株)は、不在時の再配達削減の一環として、2015年4月から、インターネット通販などで購入された商品を、郵便局や駅、スーパー、コンビニエンスストアなどに設置した宅配ロッカー「はこぼす」で受け取るサービスを実施しています。

「はこぼす」は、「都合の良い場所」で、「都合の良い時間」に、「簡単」に商品を受け取ることができます。

今後、再配達に伴う社会的損失(CO₂排出、労働力不足)の解決に向けて貢献していきます。



屋内型(西荻マイロード商店街(東京都杉並区))

「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

(株)かんぽ生命保険では、2014年10月2日から「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客様さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客様さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、(株)かんぽ生命保険Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

お客様さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の



市民ボランティアによる植樹

使用量を削減することができます。2017年6月には、2015年10月～2016年9月の1年間で「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客様さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体(合計32団体)に対して総額3,200万円の寄付を行いました。

③人に優しい事業環境の整備

全国に拠点を持つ日本郵政グループとして、高齢者や障がいのあるお客様さまなどにもご満足いただけるような、施設・機器類およびサービスの総合的なバリアフリー化を進めています。

また、事業を支える社員の職場環境の整備・充実にも取り組んでいます。

具体的取り組み

施設のバリアフリー化

郵便局では、新設の店舗を中心に、出入口へのスロープや手すりの設置、視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設を行っています。

また、古い店舗では、お手伝いが必要なお客様さまを社員が補助する等により、安心してサービスをご利用いただける環境を整えています。



点字ブロック



入口スロープ、手すり

点字によるサービスの取り扱い

目の不自由な方にご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

	内容
郵便関係	・郵便ポストの取集時刻表示 ・ご不在で配達できなかった郵便物等の不在配達通知カード
貯金関係	・貯金、振替などの取扱内容のご通知 ・A T M(現金自動預払機)への表示 ・点字キャッシュカードの発行 ・商品・サービスのご案内
保険関係	・契約内容のご案内 ・各種ご案内(満期、年金のお支払い、貸付内容など)

年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なため、窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支払期ごとにご自宅までお届けしています。

点字ゆうパック、聴覚障がい者用ゆうパック、心身障がい者用ゆうメール

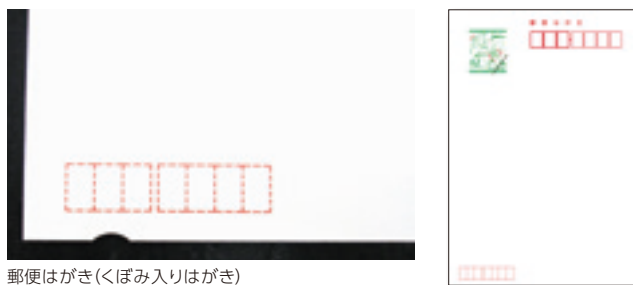
大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便(株)が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープなどの録画物を内容とするゆうパックおよび日本郵便(株)に届け出た図書館と障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を通常より安く設定しています。

青い鳥郵便はがきの無償配付(1976年から毎年実施)

重度の身体障がい者(1級・2級)、重度の知的障がい者(療育手帳に「A」(または1度、2度)と表記されている方)で希望する方に、お一人につき、通常郵便はがき(「無地」、「インクジェット紙」または「くぼみ入り」)または通常郵便はがき胡蝶蘭(「無地」または「インクジェット紙」)20枚を、専用封筒に入れて無料で差し上げています。

目の不自由な方のための郵便はがき(くぼみ入りはがき)

はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。



郵便はがき(くぼみ入りはがき)

ニュー福祉定期貯金

障がい者や遺族の方々に支給される障害基礎年金や遺族基礎年金等の公的年金や児童扶養手当などを受給されている方がご利用できる、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金で、お一人さま300万円まで預け入れることができます。

かんぽ Eat & Smile プロジェクト

「食を通じた健康づくり」を目的として、「かんぽ Eat & Smile プロジェクト」を展開しました。このプロジェクトでは、期間限定カフェで寄付金付きメニューを提供し、店舗からの寄付金と同額の当社からのマッチングギフトとあわせて、「セカンドハーベスト・ジャパン」に寄付しました。



Eat & Smile café

④その他

日本郵政グループでは、グループ共通で取り組むべき分野について、グループ各社のCSRの取り組みを横断的に広くお知らせするため、さまざまな機会をとらえ、情報発信に努めています。また、グループの社会・環境レポートに第三者意見を掲載しています。

社会・環境レポートの発行

2016年12月、日本郵政グループの地域貢献・社会貢献活動および環境に対する取り組みを、分かりやすく紹介した「日本郵政グループ 社会・環境レポート 2016」を発行、エコプロ2016の会場等で配付しました。

エコライフ・フェア2016への出展

2016年6月4日、5日に、代々木公園で開催された「エコライフ・フェア2016」に日本郵政グループのブースを出展し、グループの環境に関する取り組みのパネル展示をしたほか、ワークショップを開催しました。

エコプロ2016への出展

2016年12月8日から10日まで、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2016」に日本郵政グループのブースを出展、グループ各社の環境保全活動などを紹介しました。また、間伐材で作った

はがきを使ったワークショップを開催しました。



「エコプロ2016」日本郵政グループのブース

震災からの復興

東日本大震災、熊本地震により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループでは、1日も早い復興のために、震災当初からさまざまな取り組みを行ってまいりました。また、震災で閉局した郵便局を順次開局しています。

【参考】東日本大震災・熊本地震における休止局数

	東日本大震災 (東北3県)		熊本地震 (熊本県)	
	直営局	簡易局	直営局	簡易局
全体の局数	1,103	319	387	180
震災発生当初 営業休止局数	583	100	12	12
2017年3月末時点の 休止局数	42※	14※	1	0

※うち、福島第一原子力発電所事故に伴い、政府から帰還困難地域に指定された区域に所在するため営業できない郵便局は、直営郵便局5局、簡易郵便局3局。

■日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球及び地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定等を遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球及び地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

- 1 地球温暖化対策の実施
目標数値を定め、事業から排出されるCO₂*の削減に取り組むとともに、CO₂の排出を適切に管理し実行します。
- 2 持続可能な森林育成の推進
事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。
- 3 資源の有効活用
紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

日本郵政グループ各社及び社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

※本ビジョンにおいて対象とするCO₂はエネルギー起源CO₂に限ります。

4. 日本郵政グループ女子陸上部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツチームとして、グループ社員の一体感の醸成、およびスポーツ活動を通じた地域・社会への貢献等を目的に、2014年4月に日本郵政グループ女子陸上部を創部いたしました。

「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性から、女子陸上部は、駅伝を中心とした各種中長距離大会への出場、および上位入賞を目指して活動しています。創部3年目となる2016年度においては、鈴木 亜由子選手(5000m)と関根花観選手(10000m)が日本代表として第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)に出場し、第36回 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝 in 宮城)では、念願の初優勝を果たしました。2017年度は、新卒選手4名を新たに迎えた選手14名体制となり、2020年の東京オリンピック出場をはじめ、さらなる飛躍に向けてチーム一丸となって取り組んでいます。

■2016年度の主な活動実績

年月	大会名	選手名・チーム名	順位等	記録等
2016年5月	ペイトン・ジョーダン招待陸上2016 ◆女子10000m	鈴木 亜由子 関根 花観	1組3位 1組12位	31分18秒16 31分48秒90
2016年6月	第100回日本陸上競技選手権大会 ◆女子10000m決勝	鈴木 亜由子 関根 花観	優勝 第2位	31分18秒73 31分22秒92
2016年6月	第100回日本陸上競技選手権大会 ◆女子5000m決勝	鈴木 亜由子 関根 花観	第2位 第3位	15分24秒47 15分24秒74
2016年8月	リオデジャネイロ2016オリンピック ◆女子10000m決勝	関根 花観	第20位	31分44秒44
2016年8月	リオデジャネイロ2016オリンピック ◆女子5000m予選	鈴木 亜由子	第24位	15分41秒81
2016年11月	第36回全日本実業団対抗女子駅伝 (クイーンズ駅伝)	JP日本郵政グループ 1区／中川 京香 2区／鈴木 亜由子 3区／関根 花観 4区／岩高 莉奈 5区／鍋島 莉奈 6区／寺内 希	優勝 区間4位・区間新 区間5位 区間2位・MIR賞* 区間11位 区間1位・最優秀選手・区間賞 区間4位	2時間15分08秒 22分01秒(7.0km) 12分15秒(3.9km) 34分50秒(10.9km) 11分51秒(3.6km) 32分39秒(10.0km) 21分32秒(6.795km)

※MIR賞: Most Impression Runner (最も印象的な選手)略。

JP日本郵政グループ女子陸上部は、第36回 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝 in 宮城 2016年11月)で初優勝いたしました。ご声援誠にありがとうございました。



2017年度日本郵政グループ女子陸上部の選手たち



第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝 in 宮城)

(第1区: 中川選手、第2区: 鈴木選手、第3区: 関根選手、第4区: 岩高選手、第5区: 鍋島選手、第6区: 寺内選手)

提供: (株)フォート・キシモト

5. ダイバーシティの推進に向けた取り組み

日本郵政グループでは、当グループ内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識の下、女性の活躍推進、障がい者の活躍推進など多様性の確保を積極的に推進しています。

女性の活躍推進

女性社員が個性や能力を十分に発揮し活躍できるよう、また、働きやすく働き甲斐があり働き続けられる職場環境整備など、様々な取り組みを実施しています。

グループ各社では、管理者に占める女性割合について以下の通り目標を掲げ、女性の意識向上に向けた研修、女性のキャリア形成支援、長時間労働抑制に向けた働き方改革の実施など、取り組みを進めています。

■管理者に占める女性割合目標(2021年4月1日までに)

日本郵便(株)	(株)ゆうちょ銀行	(株)かんぽ生命保険	日本郵政(株)
10%以上	14%以上	14%以上	11%以上

障がい者の活躍推進

障がいのある方に適切な就業機会を提供することが、企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、グループ全体で約6,200名が様々な職場で活躍しています。



キャンディの袋詰め作業の様子

高年齢層の活躍推進

高年齢者雇用安定法に基づき、正社員を定年退職する者で、高齢再雇用社員への採用を希望する者については、満65歳まで高齢再雇用社員として雇用しており、グループ全体で約8,900名が活躍しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員がそれぞれのライフステージに応じ多様な働き方の選択ができるよう、制度整備や職場風土づくりに取り組んでいます。育児や介護と仕事との両立支援を目的とした法律を上回る休業制度や保育料等の補助制度など、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進するための支援制度を活用しながら、男女問わず多くの社員が育児や介護と仕事の両立を実現しています。

また、当グループは「子育てサポート企業」として厚生労働省より『くるみんマーク』の認定を受けています。

ダイバーシティ研修等の推進

当グループでは、グループの一体感醸成やシナジー効果を高めるため、郵政大学校を設置してグループ横断的な研修を開催しており、その中で社員の多様性の理解促進や生産性向上等を目的に、ダイバーシティ研修を実施しているほか、グループ各社において女性活躍研修などを実施しています。

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同

グループ4社は、内閣府男女共同参画局による「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、行動宣言の3項目「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」に沿って、輝く女性の活躍を積極的に推進しています。



イクボス企業同盟への加盟

グループ4社は、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが運営する「イクボス企業同盟」に加盟し、「働く社員全員が元気であること、幸せであることが大事である」との考えのもと、部下のワーク・ライフ・バランスを考え、仕事も成果を出し、自身も仕事と私生活を楽しむことができる魅力あるイクボス※の育成に努めています。

※「イクボス」とは、共に働く部下・職場スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。



調印式の模様

6. 日本郵便(株)と金融二社との連携

日本郵政グループは郵便局がお客さまとの接点となり、さまざまなサービスをご利用いただいております。

その日本郵政グループの中心にある郵便局に対しては、日本郵便(株)と(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険が連携し、各種取り組み、研修等を一体的に行っています。

ゆうちょ商品に関する営業研修

日本郵便(株)は、貯金、投資信託などの金融商品の取り扱いに関して、(株)ゆうちょ銀行と連携して、郵便局でゆうちょ商品を取り扱う社員に研修を実施しています。

また、(株)ゆうちょ銀行の営業インストラクターによる投資信託に関する個別サポートを実施しており、各郵便局において一対一の研修により、日本郵便(株)社員の営業スキルの向上に努めています。



研修風景

かんぽ商品に関する営業研修

日本郵便(株)は、かんぽ商品の取り扱いに関して、(株)かんぽ生命保険と連携して、郵便局でかんぽ商品を取り扱う社員に研修を実施しています。

また、研修後には、全国の日本郵便(株)と(株)かんぽ生命保険の社員が研修修了者の支援に取り組んでいます。



研修風景

(株)ゆうちょ銀行との連携で行う「年金相談会」について

郵便局と(株)ゆうちょ銀行で連携し、これから年金をお受け取りになるお客さまのために、「必要書類のご案内」や「セカンドライフのご相談」などを内容とする「年金相談会」を開催しています。

(株)かんぽ生命保険との連携で行う「ライフプラン相談会」について

窓口の営業時間内に加えて、日中、郵便局にお越しになれないお客さまのために、平日の時間外や、休日においても「ライフプラン相談会」を開催し、ライフイベントに合わせた保障内容をご提案しております。

(ライフプラン相談会の開催日については、お近くの郵便局、またはホームページにてご確認ください。)



ライフプラン相談会

7. 日本郵政グループのコンプライアンス

日本郵政グループは、コンプライアンスが経営の最重要課題のひとつであると認識しており、コンプライアンスを徹底します。日本郵政(株)の支援のもと、グループ各社は事業の公共的特性に配慮した実効性のあるコンプライアンス態勢を整備しています。

① グループのコンプライアンス態勢

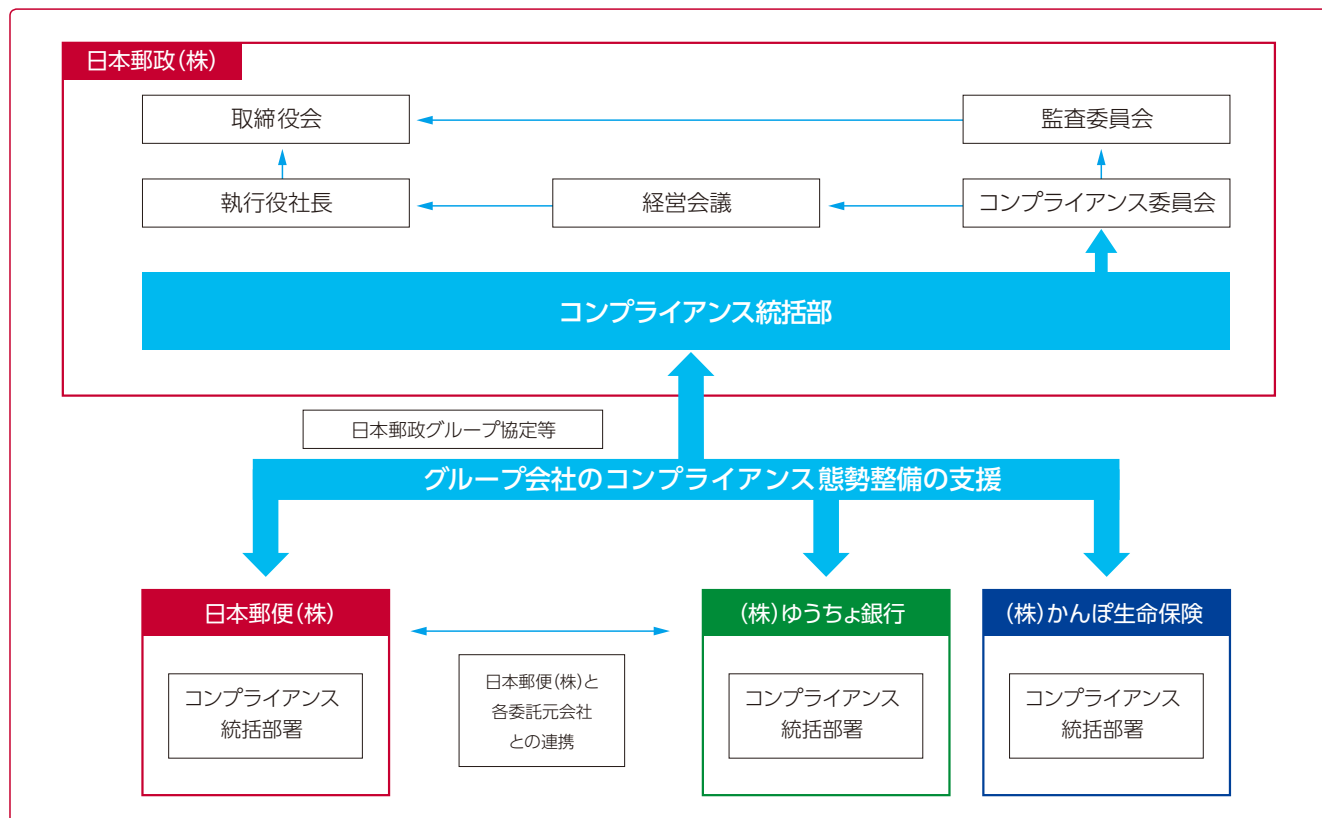
コンプライアンスについては、グループ共通の態勢として各社ともコンプライアンス部門が一元的に管理することとしています。

コンプライアンスに係る方針、態勢、具体的運用、諸問題への対応について検討するため、各社とも経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。

また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンス推進施策の企画立案、推進管理などを行うコンプライアンス統括部署を設けています。

グループ全体については、日本郵政(株)がグループ協定等に基づき、コンプライアンス態勢の整備を支援することにより、グループ全体としてコンプライアンス機能の維持・向上を図っています。

■日本郵政グループにおけるコンプライアンスの枠組み



② グループ各社のコンプライアンス態勢

日本郵政グループ各社は以下のとおりコンプライアンス態勢を構築するとともに、コンプライアンス推進の取り組みを実践することにより、コンプライアンス態勢が有効に機能する仕組みをとっています。

①コンプライアンス態勢

ア コンプライアンス・ラインの整備

グループ各社においては、コンプライアンスの推進を図るため、業務推進部門から独立したコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス統括部署などにその具体的な推進を担う「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、また本社各部署や支社・郵便局・支店などにコンプライアンスの推進に責任を持つ「コンプライアンス責任者」を配置することにより、コンプライアンス・ラインを整備しています。

イ 内部通報制度の浸透

グループ各社においては、社員などを対象として、内部通報窓口を各社のコンプライアンス統括部署に、グループ共通の内部通報社外窓口を弁護士事務所に設け、コンプライアンス違反の発生およびその拡大の未然防止、ならびに早期解決を図るための態勢を整備しています。

②コンプライアンスの推進

ア コンプライアンス・プログラムの策定

グループ各社においては、毎年度、コンプライアンス推進の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その取組状況を定期的に確認しています。

イ コンプライアンス項目の取り組み

グループ各社においては、重点的にコンプライアンスの推進を行うものとして、コンプライアンス項目を定め、コンプライアンス項目ごとに責任を持ってその推進を行う責任部署を定め、取り組むこととしています。また、コンプライアンス統括部署は責任部署のコンプライアンス推進を統括し、コンプライアンスに関して会社全体の一元的推進管理を行います。

ウ コンプライアンス・マニュアルなどの作成、配布

グループ各社においては、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として、コンプライアンス態勢やコンプライアンス項目などを解説した「コンプライアンス・マニュアル」、およびマニュアルの要点を解説した「コンプライアンス・ハンドブック」を作成・配布し、研修に活用するなどしてコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

エ コンプライアンス研修の実施

グループ各社においては、法令などの理解促進とコンプライアンス意識の向上のため、各種研修を実施しています。

8. 日本郵政グループの内部監査

日本郵政グループでは、業務の健全かつ適切な運営を確保し、お客さまの信頼に応えるため、グループ各社において実効性のある内部監査態勢を整備しています。

① グループの内部監査態勢

日本郵政グループでは、内部監査態勢を構築・整備するための基本的事項をグループ協定等に定めております。

グループ各社は、この協定等に基づき、それぞれが行う事業の特性、リスクの種類と程度に対応した実効性のある内部監査態勢を整備しています。

持株会社である日本郵政(株)の監査部門は、グループ

全体の内部監査態勢向上の観点から、日本郵便(株)、(株) ゆうちょ銀行、(株) かんぽ生命保険の監査部門に対して、監査規程、監査計画、監査実施状況などについてのモニタリングを行い、内部監査態勢の評価・検証と指導・助言を行っています。

また、必要な場合には、改善のための勧告、直接監査などを行うこととしています。

② グループ各社の内部監査態勢

①各社の内部監査態勢の概要

グループ各社では、業務執行部門から独立した監査部門を設置しており、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施しています。

また、内部監査の対象はすべての拠点・業務に及

ぶため、各社は本社に監査部門を設置しています。このほか、約2万4千の郵便局を有する日本郵便(株)では全国50カ所に監査室を設置し、十分な頻度・深度による内部監査が実施できる態勢をとっています。

②実効性のある内部監査の実施

グループ各社の監査部門は、内部監査の対象となる拠点・部署、あるいは業務が有するリスクの種類と程度を評価し、それに応じて監査の頻度や監査項目などを定める「リスクベースの内部監査」を行って

います。

また、日常的に各種会議への出席、内部管理資料の収集などのオフサイト・モニタリング活動を行い、効率的で実効性のある内部監査の実施に努めています。

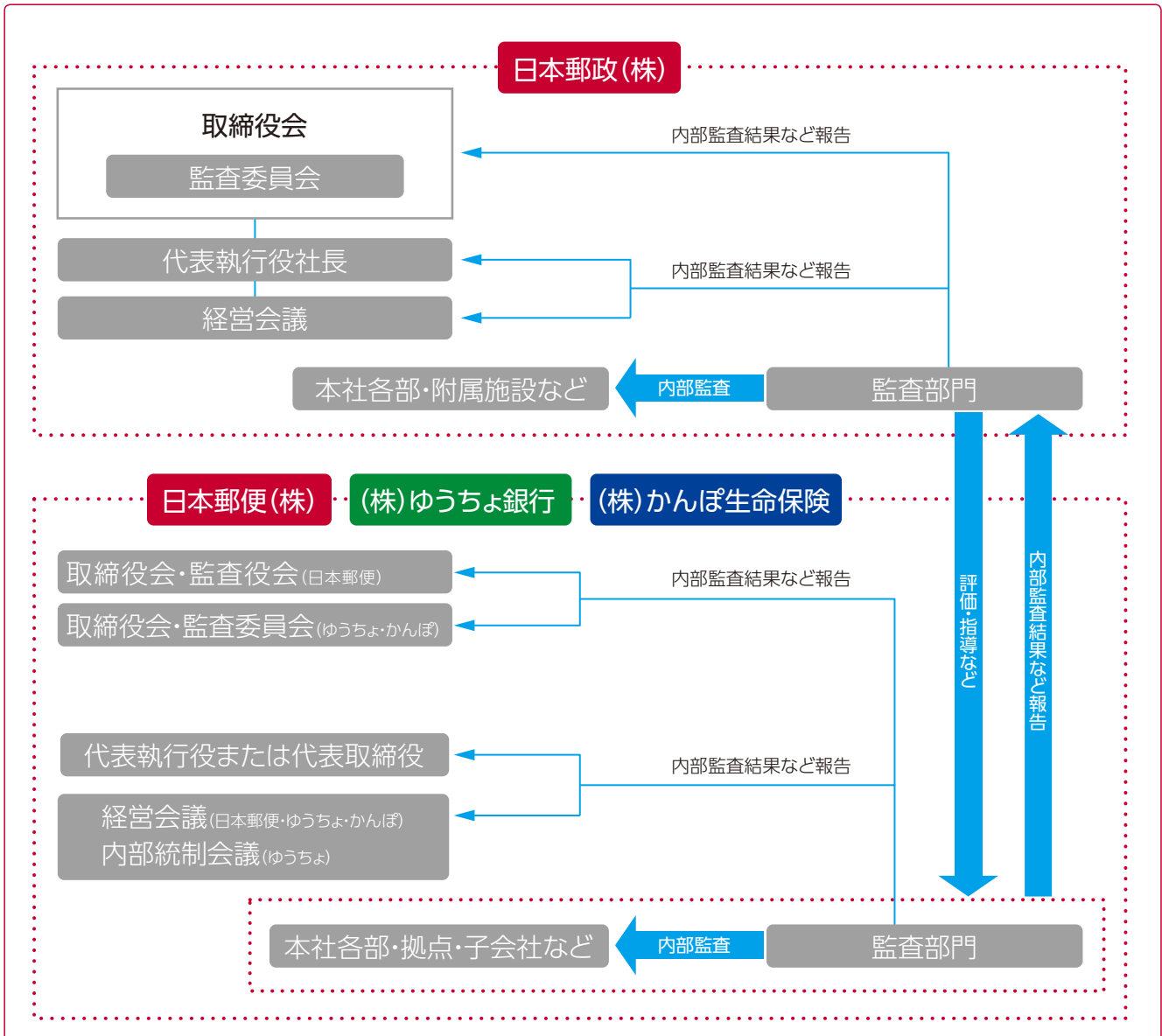
③内部監査結果の報告と業務改善

グループ各社の監査部門は、内部監査の結果を業務執行部門に通知するとともに、代表執行役、監査委員会、監査役会などに報告しています。

また、各社の監査部門は、監査指摘事項の是正改

善状況を定期的に取りまとめて、代表執行役などに報告し、各社における業務改善が確実に図られるように努めています。

■日本郵政グループにおける内部監査の枠組み



9. 日本郵政グループのリスク・危機管理

日本郵政(株)は、持株会社としてグループのリスクを適切に管理することが経営の重要課題のひとつであると認識し、グループリスク管理における基本方針を定めて、グループ各社の共通の認識のもと、グループとしてのリスク管理態勢を整備しています。

特にグループ各社間のリスク伝播を遮断させることに重点を置くとともに、(株) ゆうちょ銀行、(株) かんぽ生命保険の金融二社に対しては、独立した金融機関として十分なリスク管理態勢を構築し、自律的なリスク管理が実施されていることを確認しています。

また、地震などの自然災害やその他の危機発生時に適切に対処するため、「グループ協定等」に基づきグループ各社の態勢を整備しています。

① グループのリスク管理態勢

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本原則、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分などリスク管理にあたって遵守すべき基本事項を定め、グループのリスク管理を実施しています。

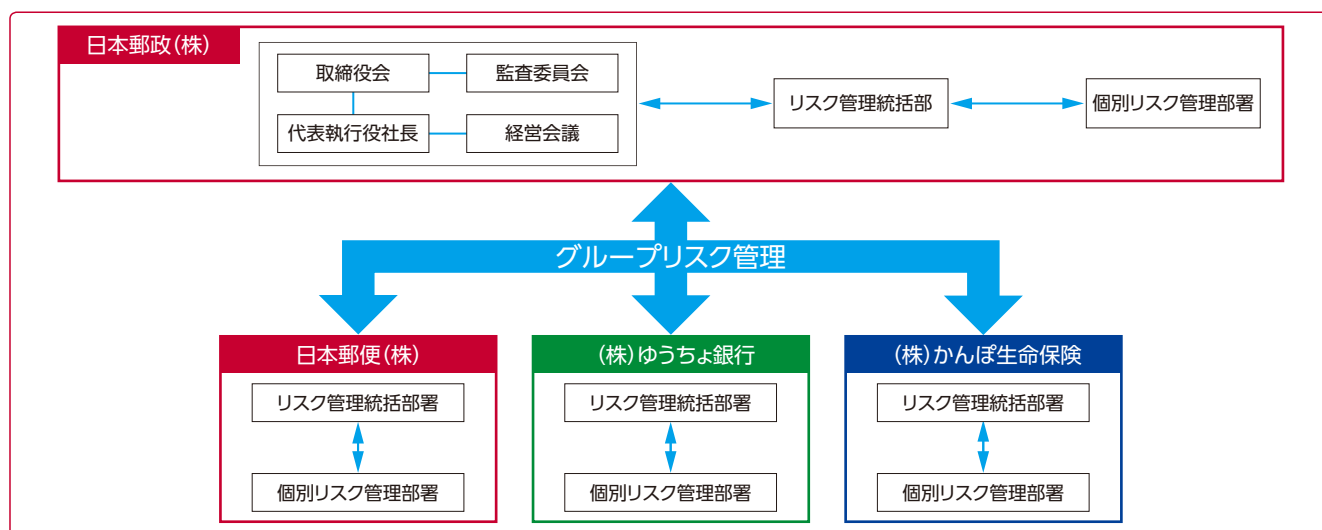
また、グループ全体のリスクを統括して管理する部署として「リスク管理統括部」を設置し、グループ各社のリスク管理に関する事項の報告を受け、または協議を行うことを通じて、グループ全体のリスクを的確に

把握する態勢を構築しています。

グループ各社のリスク管理の状況は、定期的に経営会議に報告するとともに、経営会議ではグループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っています。

リスク管理にかかわる組織、役員・社員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

■ 日本郵政グループにおけるリスク管理の枠組み



(株) ゆうちょ銀行、(株) かんぽ生命保険における市場リスク・信用リスクなどの金融事業特有のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク)※などにより計測しています。

日本郵政(株)は、個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まること

を確認することによりリスク量を管理しています。

また、日本郵便(株)、(株) ゆうちょ銀行および(株) かんぽ生命保険の各社の業務に係るオペレーショナルリスク管理の状況については、定期的にモニタリングを行うなど適切な把握に努め、グループとして連携を強化しつつ再発防止を図るなどリスク管理の強化に取り組んでいます。

※VaR(Value at Risk)：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法

② グループ各社のリスク管理態勢

グループ各社においては、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、それぞれ、グループリスク管理の基本方針に基づき、各々の事業内容に沿ったリスクを特定のうえ、リスクの特性に応じた管理態勢を整備し、自律的なリスク管理を実施しています。

各社ともリスク管理を統括する部署を設置・設定し、個別リスクの管理部署とともに、牽制機能確保した態勢を構築しています。

■グループリスクの区分と定義

リスク区分	定 義
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスク
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。なお、市場リスクは次の3種類のリスクからなる。
①金利リスク	金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク
②価格変動リスク	有価証券などの価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク
③為替リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク
資産運用リスク	保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク。なお、資産運用リスクは次の信用リスク、市場リスクおよび不動産投資リスクからなる。
①信用リスク	上記「信用リスク」に同じ
②市場リスク	上記「市場リスク」に同じ
③不動産投資リスク	賃貸料などの変動などを要因として不動産に係る収益が減少する、または市況の変化などを要因として不動産価格自体が減少し、損失を被るリスク

リスク区分	定 義
流動性リスク	①財務内容の悪化などにより必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達もしくは著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク） ②市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）
オペレーショナルリスク	業務の過程、役員・社員などの活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク。なお、グループ会社共通で対象とすべきオペレーショナルリスクは、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスクとする。
①事務リスク	役員・社員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク
②システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
③情報資産リスク	システム障害や不適正な事務処理などによる情報の喪失、改ざん、不正使用または外部への漏洩などにより損失を被るリスク

③ 災害などの危機管理

日本郵政グループでは、地震などの自然災害や大規模事故、情報システムの著しい障害などの危機発生時に適切に対処するため、「グループ協定等」に基づきグループ各社の態勢を整備しています。

具体的には、危機発生時に必要となる初動対応、救援措置などが速やかに行えるようにマニュアルや

計画を整備するとともに、重大な危機が発生した時に、被災地域に速やかにグループ各社で構成する合同現地対策本部などを設置し、お客さまへのスムーズなサービス提供が可能となるような方策を検討する態勢の整備などに取り組んでいます。

IV. 資料編 会社データ I N D E X

1. 日本郵政株式会社の概要

1. 会社概要	81	6. 日本郵政(株)の 主要な関係会社	84
2. 株式について	81	7. 逓信病院	85
3. 従業員数	81	8. 宿泊施設	86
4. 役員一覧	82	9. 日本郵政グループの沿革	88
5. 会社組織図	83		

2. 日本郵便株式会社の概要

1. 会社概要	90	9. 主要な子会社	96
2. 経営理念	90	10. 商品・サービス一覧	97
3. 株式について	90	11. 郵便ポスト設置数	104
4. 従業員数	90	12. 委託の状況	104
5. 役員一覧	91	13. 郵便切手類販売所・ 印紙売りさばき所数	104
6. 会社組織図	92	14. 郵便事業用車両の保有台数	105
7. 支社の名称・所在地	93		
8. 都道府県別郵便局数	94		

3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1. 会社概要	106	7. 主な事業所	109
2. 経営理念	106	8. 都道府県別店舗数	109
3. 株式について	106	9. 都道府県別ATM設置台数	110
4. 従業員数	106	10. 関連会社	110
5. 役員一覧	107	11. 商品・サービス一覧	111
6. 会社組織図	108		

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1. 会社概要	116	6. 会社組織図	118
2. 経営理念・経営方針	116	7. 主な支店	119
3. 株式について	116	8. 子会社	119
4. 従業員数	117	9. 商品・サービス一覧	120
5. 役員一覧	117		

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと

社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

グループ行動憲章

1. 信頼の確保
 - ・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
 - ・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
 - ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
2. 規範の遵守
 - ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
 - ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
3. 共生の尊重
 - ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
 - ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
 - ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
4. 価値の創造
 - ・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
5. 変革の推進
 - ・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
 - ・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。
5. 変革の推進
 - ・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
 - ・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
 - ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

1. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名 称	日本郵政株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年1月23日
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容	グループの経営戦略策定

2 株式について

(2017年3月31日 現在)

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	503,636名

2. 株主の氏名または名称

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	3,622,098,300株	80.49%
日本郵政社員持株会	46,506,000株	1.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,521,300株	0.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,629,900株	0.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,016,800株	0.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,669,700株	0.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,490,500株	0.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,328,200株	0.16%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	6,743,514株	0.14%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,572,867株	0.14%

※自己株式 383,306,000株 8.52%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

2,761名(2017年3月31日 現在)

注:従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

(2017年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵便(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役 (株)かんぽ生命保険取締役
取締役兼代表執行役上級副社長……………	鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵便(株)取締役
取締役……………	池田 憲人(いけだ のりと)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役……………	横山 邦男(よこやま くにお)	※日本郵便(株)代表取締役社長兼執行役員社長
取締役……………	植平 光彦(うえひら みつひこ)	※(株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長
取締役……………	向井 理希(むかい りき)	
取締役(社外役員)……………	野間光輪子(のま みわこ)	※日本ぐらし(株)代表取締役
取締役(社外役員)……………	三村 明夫(みむら あきお)	※新日鐵住金(株)相談役名誉会長
取締役(社外役員)……………	八木 柁(やぎ ただし)	※(株)共同通信社顧問
取締役(社外役員)……………	清野 智(せいの さとし)	※東日本旅客鉄道(株)取締役会長
取締役(社外役員)……………	石原 邦夫(いしはら くにお)	※東京海上日動火災保険(株)相談役
取締役(社外役員)……………	犬伏 泰夫(いぬぶし やすお)	※(株)神戸製鋼所名誉顧問
取締役(社外役員)……………	チャールズ・ディートマース・レイク二世	※アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社) 日本における代表者・会長
取締役(社外役員)……………	広野 道子(ひろの みちこ)	※21LADY(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)……………	宗像 紀夫(むなかた のりお)	※弁護士

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

代表執行役副社長	小松 敏秀(こまつ としひで)	執行役	櫻井 誠(さくらい まこと)
代表執行役副社長	岩崎 芳史(いわさき よしふみ)	執行役	菊原 英武(きくはら ひでたけ)
専務執行役	原口 亮介(はらぐち りょうすけ)	執行役	高橋 克之(たかはし かつゆき)
専務執行役	市倉 昇(いちくら のぼる)	執行役	正村 勉(しょうむら つとむ)
専務執行役	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)	執行役	泉 真美子(いずみ まみこ)
専務執行役	池田 篤彦(いけだ あつひこ)	執行役	天野 勝美(あまの かつみ)
専務執行役	稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役	出西 信治(でにし しんじ)
常務執行役	福本 謙二(ふくもと けんじ)	執行役	木下 範子(きのした のりこ)
常務執行役	奥 公彦(おく きみひこ)	執行役	小方 憲治(おがた けんじ)
常務執行役	宮崎 良治(みやざき よしはる)	執行役	矢崎 敏幸(やざき としゆき)
常務執行役	諫山 親(いさやま ちかし)	執行役	佐藤 克彦(さとう かつひこ)
常務執行役	立林 理(たてばやし さとる)	執行役	白石 裕(しらいし ひろし)
常務執行役	田中 進(たなか すすむ)	執行役	雪野 誠二(ゆきの せいじ)
常務執行役	加藤 進康(かとう のぶやす)	執行役	志摩 俊臣(しま としたか)

3. 指名委員会

委員長	三村 明夫(みむら あきお)
委員	石原 邦夫(いしはら くにお)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)

5. 報酬委員会

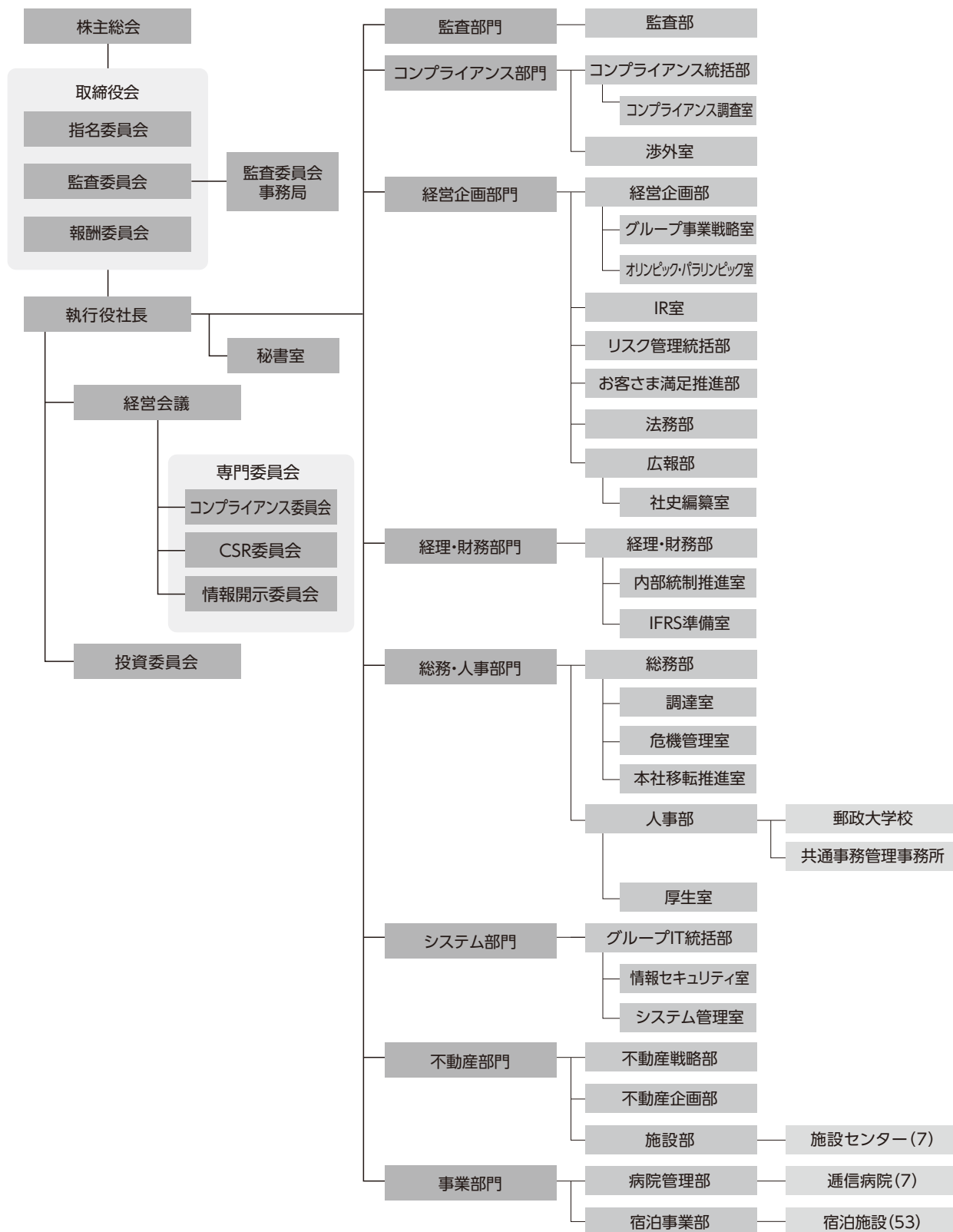
委員長	清野 智(せいの さとし)
委員	八木 柁(やぎ ただし)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)

4. 監査委員会

委員長	八木 柁(やぎ ただし)
委員	野間光輪子(のま みわこ)
委員	宗像 紀夫(むなかた のりお)
委員	向井 理希(むかい りき)

5 会社組織図

(2017年7月1日 現在)



6

日本郵政(株)の主要な関係会社

※トール社の子会社・関連会社を除く

(2017年3月31日 現在)

属 性	会 社 名	所 在 地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権等の 所有割合
連結子会社	日本郵便(株)	東京都千代田区	400,000 百万円	郵便・物流事業、金融窓口事業	2007年10月1日	100.0%
	(株) ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000 百万円	銀行業	2006年9月1日	89.0%
	(株) かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000 百万円	生命保険業	2006年9月1日	89.0%
	日本郵政スタッフ(株)	東京都港区	640百万円	その他(人材派遣業、請負業)	2007年7月3日	100.0%
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5百万円	その他事業(ビル清掃業)	2007年11月20日	100.0%
	JPホテルサービス(株)	埼玉県さいたま市 中央区	39百万円	その他事業(ホテルの運営受託)	1996年12月25日	100.0%
	日本郵政インフォメーション テクノロジー(株)	東京都新宿区	3,150 百万円	その他事業(通信ネットワー クの維持・管理)	1987年1月30日	100.0%
	(株) 郵便局物販サービス	東京都江東区	100百万円	物販事業、物販業務受託事業	2007年9月11日	100.0% (100.0%)
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150百万円	賃貸用建物の運営管理	2011年4月1日	100.0% (100.0%)
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350百万円	郵便局等における広告の掲出等 に関する業務	2014年8月8日	100.0% (100.0%)
	日本郵便オフィスサポート(株)	東京都港区	100百万円	物品販売事業、施設管理事業、 受託事業	1971年3月16日	100.0% (100.0%)
	JPツーウェイコンタクト(株)	大阪府大阪市 西区	182百万円	その他(テレマーケティングサー ビス)	1988年4月18日	82.87% (82.87%)
	(株) JP三越マーチャンダイジング	東京都江東区	50百万円	通信販売業、卸売業等	2014年4月1日	60.0% (60.0%)
	(株) ゆうゆうギフト	神奈川県横浜市 西区	20百万円	カタログ販売業務、通信販売 業務及び酒類の販売媒介	1996年4月23日	51.0% (51.0%)
	JP東京特選会(株)	東京都台東区	30百万円	カタログ販売業務、通信販売 業務及び酒類の販売媒介	2015年3月2日	51.0% (51.0%)
	日本郵便メンテナンス(株)	東京都江東区	50百万円	自動車整備事業、機械保守事 業、商品販売事業、車両保守 管理業務	2003年3月1日	100.0% (100.0%)
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0% (100.0%)
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400百万円	ゆうパックの集配業務、取集 業務	2014年4月1日	100.0% (100.0%)
	Toll Holdings Limited	豪州メルボルン	2,978 百万豪ドル	フォーワーディング事業、3PL 事業、エクスプレス事業	1986年6月20日	100.0% (100.0%)
	JP損保サービス(株)	東京都千代田区	20百万円	各種損害保険及び自動車損害 賠償保険の代理店事業	1950年8月7日	70.0% (70.0%)
	(株) JPロジサービス	大阪府大阪市 中央区	34百万円	郵便物、宅配便及びメール便 の作成並びに差出	1968年10月15日	67.6% (67.6%)
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100百万円	郵便物の作成及び差出	2006年2月1日	58.5% (58.5%)
	JPサンキュウグローバルロジ スティクス(株)	東京都中央区	300百万円	国際航空貨物運送に関する貨 物利用運送事業	2008年7月1日	60.0% (60.0%)
	(株) JPメディアダイレクト	東京都港区	300百万円	ダイレクトメールの企画、開 発、販売事業、商品発送代行 事業	2008年2月29日	51.0% (51.0%)
	かんぽシステム ソリューションズ(株)	東京都品川区	500百万円	生命保険業(情報システムの 設計、開発、保守及び運用業 務の受託)	1985年3月8日	100.0% (100.0%)
持分法適用 関連会社	JP投信(株)	東京都中央区	500百万円	第二種金融商品取引業及び投 資運用業(投資信託委託業)	2015年8月18日	50.0% (50.0%)
	SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000 百万円	銀行業(住宅ローン等の事務 代行業)	1980年5月28日	45.0% (45.0%)
	セゾン投信(株)	東京都豊島区	1,000 百万円	第二種金融商品取引業務及び 投信運用業等	2006年6月12日	40.0% (40.0%)
	日本ATMビジネスサービス (株)	東京都港区	100百万円	銀行業(現金自動入出金機な どの現金装填および回収なら びに管理業務)	2012年8月30日	35.0% (35.0%)
	(株) ジェイエフーズおおいた	大分県杵築市	493百万円	果実・野菜農産物の加工及び 販売等	1991年12月2日	20.0% (20.0%)
	リンベル(株)	東京都中央区	354百万円	カタログギフトの企画・制作・ 販売等	1987年7月3日	20.0% (20.0%)

注：「議決権等の所有割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

(2017年4月1日 現在)

施設名	所在地	電話番号
東京逓信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見2-14-23	03-5214-7111
富山逓信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋逓信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市東区泉2-2-5	052-932-7151
京都逓信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
広島逓信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16	082-224-5355
福岡逓信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島逓信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

8 宿泊施設

(2017年7月1日 現在)

1.かんぽの宿

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
1	小樽	〒047-0154 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	21	かぜーる小樽併設
2	一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝竜147-5	0191-29-2131	55	
3	酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	
4	郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	
5	いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	
6	大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	
7	潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	56	
8	塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	
9	栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	
10	磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	
11	寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	
12	鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	101	
13	旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	61	
14	勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鵜原2183-5	0470-76-3011	50	
15	青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	56	
16	箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	
17	石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	
18	諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	
19	熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-83-6111	159	
	熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6111	45	
20	伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	
21	富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	
22	福井	〒918-8026 福井県福井市湊町43-17	0776-36-5793	33	
23	焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	40	
24	浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	
25	知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	45	
26	恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	
27	岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	
28	鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	58	
29	彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	
30	舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	休館中
31	富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	
32	大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	34	
33	奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	42	
34	紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	
35	有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	
36	赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	
37	淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	
38	竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	
39	光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
40	湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	
41	観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	55	
42	徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	
43	伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	
44	北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	
45	柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	
46	島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	休館中
47	別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	49	
48	日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	
49	阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	
50	日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	

2. かんぽの郷

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
51	庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	

3. ラフレさいたまなど

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
52	ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	186	
53	ゆうぽうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	宿泊機能を有しない

注1：ご利用方法など、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設またはかんぽの宿お客さまサービス担当(電話：0120-715294 平日9：30～17：30)にお問い合わせください。
 注2：各宿泊施設にて、災害時において自治体からの要請に基づき避難場所、入浴、食事などを提供することを事前に自治体との間で取り決めた災害協定を結んでいます(郡山を除く)。

9 日本郵政グループの沿革

年代	主な出来事
1871年(明治 4年)	郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始)
1872年(明治 5年)	書留郵便の取り扱い開始 郵便の全国ネットワーク完成
1873年(明治 6年)	郵便料金の全国均一制実施 郵便はがきの発行開始
1875年(明治 8年)	郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 郵便為替創業 外国郵便の取り扱い開始 郵便貯金創業
1877年(明治10年)	万国郵便連合に加盟
1880年(明治13年)	外国郵便為替の取り扱い開始
1885年(明治18年)	往復はがきの発行開始 逓信省発足
1887年(明治20年)	逓信省のマークとして「〒」を制定
1892年(明治25年)	小包郵便の取り扱い開始
1894年(明治27年)	最初の記念切手(明治天皇大婚25年記念)2種類を発行
1899年(明治32年)	年賀郵便の特別取り扱い開始 (関東大震災のあった1923年(大正12年)と太平洋戦争前後の1940年(昭和15年)～1947年(昭和22年)は取り扱い停止)
1901年(明治34年)	赤い郵便ポスト登場
1906年(明治39年)	郵便振替創業
1910年(明治43年)	年金恩給支給事務の取り扱い開始
1911年(明治44年)	速達郵便の取り扱い開始
1916年(大正 5年)	簡易保険創業
1926年(大正15年) (昭和元年)	郵便年金創業
1928年(昭和 3年)	国民保健体操(ラジオ体操)の開始
1931年(昭和 6年)	外国郵便振替の取り扱い開始
1941年(昭和16年)	定額貯金の創設
1944年(昭和19年)	料金後納郵便物制度を新設
1949年(昭和24年)	郵政省発足 簡易郵便局法施行 お年玉付郵便はがきの発行開始
1950年(昭和25年)	暑中見舞用郵便はがきの発行開始
1951年(昭和26年)	新ラジオ体操の開始
1961年(昭和36年)	定額小為替制度の創設
1968年(昭和43年)	3けたまたは5けたの郵便番号制の実施
1973年(昭和48年)	預金者貸付制度の創設
1975年(昭和50年)	国際ビジネス郵便(EMS)の取り扱い開始
1977年(昭和52年)	簡易保険のオンラインによる業務開始

年代	主な出来事
1978年(昭和53年)	郵便貯金のオンラインによるサービス開始
1980年(昭和55年)	郵便貯金自動支払機(CD)による取り扱い開始
1981年(昭和56年)	郵便貯金自動預払機(ATM)による取り扱い開始 電子郵便実験サービス開始
1983年(昭和58年)	ふるさと小包誕生
1986年(昭和61年)	保険料の自動振替の取り扱い開始
1988年(昭和63年)	国債販売の取り扱い開始
1989年(平成元年)	地方切手(後に「ふるさと切手」と改称)、お年玉付年賀切手の発行開始 新総合通帳サービスの取り扱い開始
1991年(平成 3年)	ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 外貨両替業務の開始
1998年(平成10年)	7けたの郵便番号制の実施
1999年(平成11年)	民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 みんなの体操の制定 宝くじ販売の取り扱い開始
2000年(平成12年)	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
2001年(平成13年)	郵政事業庁発足
2002年(平成14年)	確定拠出年金(個人型年金)の取り扱い開始
2003年(平成15年)	日本郵政公社発足
2005年(平成17年)	投資信託の販売の取り扱い開始
2007年(平成19年)	日本郵政グループ発足 自動車保険商品の代理販売開始
2008年(平成20年)	JP BANKカードの取り扱い開始 個人向けローンの媒介業務開始 変額個人年金保険の取り扱い開始 入院特約「その日から」の取り扱い開始 第三分野保険商品の取り扱い開始 法人(経営者)向け生命保険の取り扱い開始
2009年(平成21年)	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続開始
2010年(平成22年)	「レターパック」の取り扱い開始
2012年(平成24年)	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、日本郵便(株)が発足 郵政グループビジョン2021を発表
2013年(平成25年)	JPTowerのグランドオープン
2014年(平成26年)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を発表 日本郵政グループ女子陸上部の創部 学資保険「はじめのかんぽ」発売開始
2015年(平成27年)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」を発表 豪州物流企業 Toll Holdings Limited の子会社化 日本郵政(株)が東京証券取引所市場第一部に株式を上場 (株)ゆうちょ銀行が東京証券取引所市場第一部に株式を上場 (株)かんぽ生命保険が東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2. 日本郵便株式会社の概要

1 会社概要

名 称 日本郵便株式会社
英 文 会 社 名 JAPAN POST Co., Ltd.
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 4,000億円
設 立 年 月 日 2007年10月1日
設 置 根 拠 法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事 業 内 容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

2 経営理念

経営理念

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ・郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ・社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ・企業がバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ・お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

3 株式について

(2017年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

4 従業員数

195,242名(2017年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2017年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役会長……………	高橋 亨(たかはし とおる)	
代表取締役社長兼執行役員社長……………	横山 邦男(よこやま くにお)	※日本郵政(株)取締役
代表取締役副社長兼執行役員上級副社長……………	米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	
代表取締役副社長兼執行役員副社長……………	福田 聖輝(ふくだ せいき)	
取締役……………	鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役上級副社長
取締役……………	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	北原 健児(きたはら けんじ)	※(元)日本放送協会経営委員会委員
取締役(社外役員)……………	田中 里沙(たなか りさ)	※事業構想大学院大学学長、(株)宣伝会議取締役メディア・情報統括
取締役(社外役員)……………	佐々木かをり(ささき かをり)	※(株)イー・ウーマン代表取締役社長
取締役(社外役員)……………	高部 豊彦(たかべ とよひこ)	※日本電信電話(株)顧問
取締役(社外役員)……………	軒名 彰(のきな あきら)	※日興システムソリューションズ(株)代表取締役会長

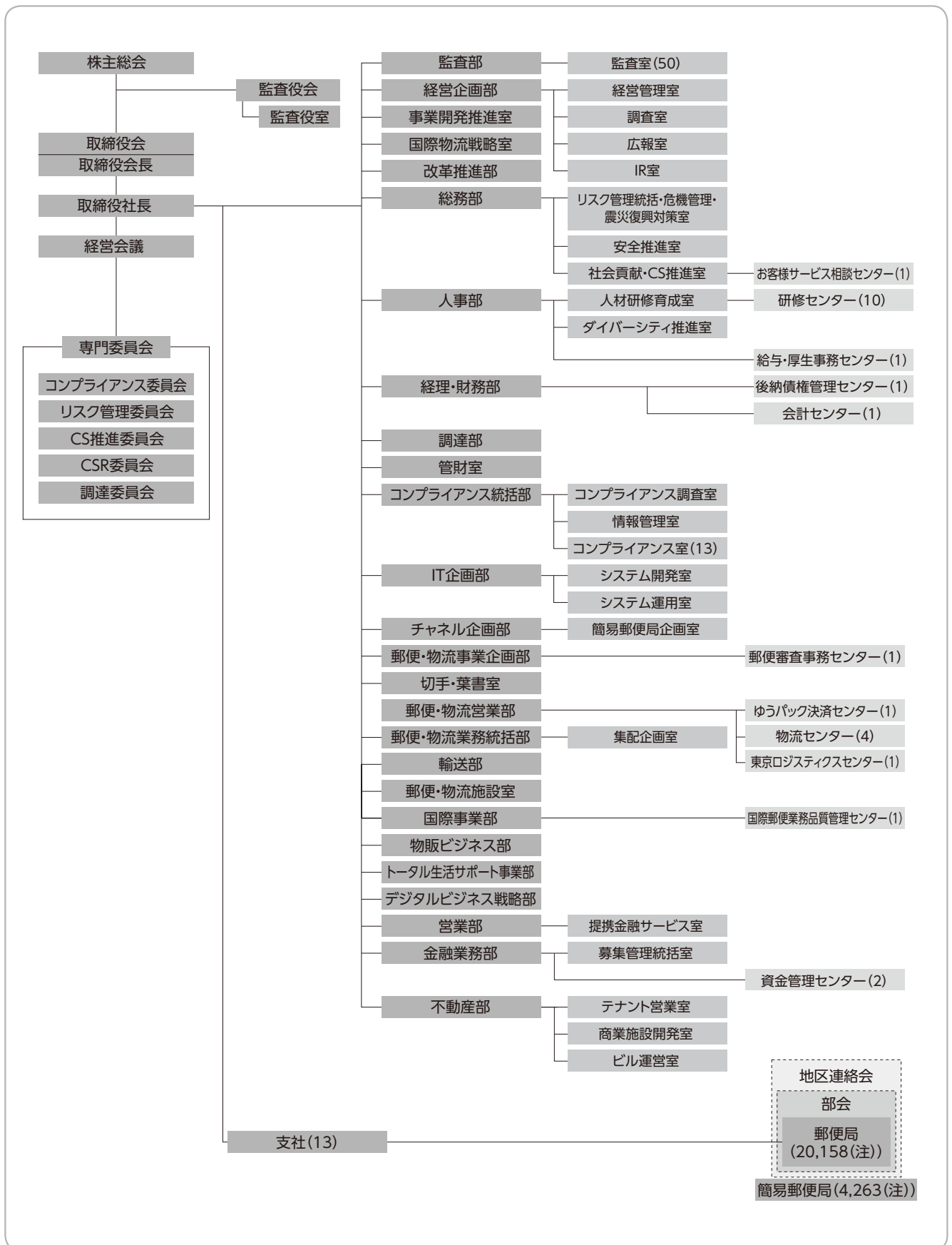
2. 監査役

監査役	山本 満幸(やまもと みつゆき)	監査役	幣原 廣(しではら ひろし)
監査役	高野 紀元(たかの としゆき)	監査役	小黒 祐康(おぐろ まさやす)

3. 執行役員

執行役員副社長	諫山 親(いさやま ちかし)	執行役員	荒若 仁(あらわか ひとし)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	矢崎 敏幸(やざき としゆき)
執行役員副社長	谷垣 邦夫(たにがき くにお)		※日本郵政(株)執行役
専務執行役員	大澤 誠(おおさわ まこと)	執行役員	鶴田 信夫(つるだ のぶお)
専務執行役員	小野 種紀(おの たねき)	執行役員	目時 政彦(めとき まさひこ)
専務執行役員	鈴木 義伯(すずき よしのり)	執行役員	淵江 淳(ふちえ あつし)
常務執行役員	松山 玄彦(まつやま つねひこ)	執行役員	東小園 聡(ひがしそどの さとし)
常務執行役員	山本龍太郎(やまもと りゅうたろう)	執行役員	佐野 公紀(さの きみかず)
常務執行役員	樋口 良行(ひぐち よしゆき)	執行役員	浅見加奈子(あさみ かなこ)
常務執行役員	立林 理(たてばやし さとる)	執行役員	上尾崎幸治(かみおざき こうじ)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	山崎 勝代(やまざき かつよ)
常務執行役員	若櫻 徳男(わかさ のりお)	執行役員	高橋 克之(たかはし かつゆき)
常務執行役員	河本 泰彰(かわもと ひろあき)		※日本郵政(株)執行役
常務執行役員	津山 克彦(つやま かつひこ)	執行役員	西口 彰人(にしぐち あきひと)
常務執行役員	宮崎 良治(みやざき よしはる)	執行役員	安田 裕明(やすだ ひろあき)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	高橋 康弘(たかはし やすひろ)
		執行役員	長谷川 篤(はせがわ あつし)
		執行役員	根岸 一行(ねぎし かずゆき)

(2017年7月1日 現在)



(注)直営郵便局および簡易郵便局の数は、2017年3月31日現在です。

7 支社の名称・所在地

(2017年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒210-8797 神奈川県川崎市川崎区榎町1-2
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

8

都道府県別郵便局数

(2017年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,208	1	278	1,487	1	0	13	14	1,501
青森県	267	0	92	359	0	0	3	3	362
岩手県	300	1	115	416	7	0	10	17	433
宮城県	346	0	76	422	17	0	17	34	456
秋田県	273	0	125	398	0	0	3	3	401
山形県	288	0	106	394	1	0	3	4	398
福島県	412	0	105	517	18	0	12	30	547
茨城県	465	0	49	514	0	0	7	7	521
栃木県	312	0	41	353	0	0	6	6	359
群馬県	301	0	39	340	0	0	0	0	340
埼玉県	628	0	19	647	0	0	0	0	647
千葉県	688	0	31	719	1	0	3	4	723
神奈川県	753	0	14	767	0	0	0	0	767
山梨県	201	0	64	265	0	0	2	2	267
東京都	1,478	0	6	1,484	18	0	0	18	1,502
新潟県	534	0	133	667	0	0	13	13	680
長野県	443	0	196	639	0	0	12	12	651
富山県	211	0	77	288	0	0	3	3	291
石川県	254	0	69	323	0	0	5	5	328
福井県	207	0	32	239	0	0	2	2	241
岐阜県	355	0	87	442	0	0	12	12	454
静岡県	484	0	93	577	0	0	15	15	592
愛知県	839	2	72	913	0	0	17	17	930
三重県	372	0	76	448	0	0	16	16	464
滋賀県	230	0	29	259	0	0	2	2	261
京都府	441	0	31	472	1	0	3	4	476
大阪府	1,083	4	27	1,114	0	0	3	3	1,117
兵庫県	838	2	118	958	0	0	6	6	964
奈良県	241	0	77	318	0	0	5	5	323
和歌山県	263	0	52	315	0	0	2	2	317
鳥取県	147	0	95	242	0	0	4	4	246
島根県	257	0	112	369	0	0	8	8	377
岡山県	417	2	101	520	0	0	8	8	528
広島県	580	0	111	691	0	0	7	7	698

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
山口県	351	0	57	408	0	0	6	6	414
徳島県	201	0	30	231	0	0	7	7	238
香川県	187	0	28	215	0	0	9	9	224
愛媛県	317	0	75	392	0	0	8	8	400
高知県	227	0	91	318	0	0	4	4	322
福岡県	713	0	95	808	1	0	1	2	810
佐賀県	166	0	39	205	0	0	2	2	207
長崎県	309	0	134	443	0	0	5	5	448
熊本県	385	0	173	558	2	0	7	9	567
大分県	302	0	98	400	0	0	2	2	402
宮崎県	195	0	110	305	0	0	3	3	308
鹿児島県	433	2	276	711	0	0	9	9	720
沖縄県	175	0	24	199	0	0	0	0	199
全国計	20,077	14	3,978	24,069	67	0	285	352	24,421

注：「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

なお、その他の応急措置の取り組みは以下のとおり。

渉外社員の出張サービス実施箇所数	移動郵便局(1台)によるサービス提供箇所数
0	3

「閉鎖中の郵便局」の内訳は、以下のとおり。

	東日本大震災の影響により閉鎖	東日本大震災以外の理由により閉鎖	合計
直営郵便局	42	25	67
簡易郵便局	14	271	285

9

主要な子会社

(2017年3月31日 現在)

属性	会 社 名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	日本郵便(株)の出資比率	議決権等の所有割合
連結子会社	日本郵便 オフィスサポート(株)	東京都港区	100 百万円	物品販売事業 施設管理事業、受託事業	1971年 3月16日	100.0%	100.0%
	JP損保サービス(株)	東京都千代田区	20 百万円	各種損害保険および自動車損害賠償責任保険の代理店事業	1950年 8月 7日	70.0%	70.0%
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300 百万円	国際航空貨物運送に関する 貨物利用運送事業等	2008年 7月 1日	60.0%	60.0%
	Toll Holdings Limited	豪州メルボルン	2,978 百万豪ドル	フォワーディング事業、3PL 事業、エクスプレス事業	1986年 6月20日	100.0%	100.0%
	(株)郵便局物販サービス	東京都江東区	100 百万円	物販事業、物販業務受託事業	2007年 9月11日	100.0%	100.0%
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350 百万円	郵便局等における広告の掲出 等に関する業務	2014年 8月 8日	100.0%	100.0%
	(株)JPロジサービス	大阪府大阪市	34 百万円	郵便物、宅配便および メール便の作成ならびに差出	1968年10月15日	67.6%	67.6%
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	300 百万円	ダイレクトメールの 企画、開発、販売事業 商品発送代行事業	2008年 2月29日	51.0%	51.0%
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100 百万円	郵便物の作成および差出	2006年 2月 1日	51.0%	58.5%
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400 百万円	ゆうパックの集配業務および 取集業務	2014年 4月 1日	100.0%	100.0%
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0%	100.0%
	日本郵便メンテナンス(株)	東京都江東区	50 百万円	自動車整備事業、機械保守事 業、商品販売事業、車両保守 管理業務	1991年 3月 1日	100.0%	100.0%
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150 百万円	賃貸用建物の運営管理	2011年 4月 1日	100.0%	100.0%

10 商品・サービス一覧

郵便・物流

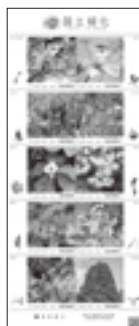
1. 切手・はがきなど

(2017年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	通常はがきは「ヤマユリ」の料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付の2種類があります。ご指定のエリア内で、元日に年賀状の配達があるすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略した年賀はがきを配達する「年賀タウンメール」のサービスもあります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ〜)	夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)には、くじが付いています。特定の期間内に引き受け、ご指定のエリアのすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略したかもめ〜を配達する「かもめタウン」のサービスもあります。
エコはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面に特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なのはがきです。料額印面は「山桜」のほか、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきがー続きになったはがきです。中央を折っていないため、そのまま印刷ができます。パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモ等で薄い物は同封することができます。
レターパックプラス (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(510円)で、信書や物品を送ることができます。配達先へは対面でお届けし、受領印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパックライト (特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(360円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱へお届けしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて冊子にしたもので、その切手の説明を記載しています。



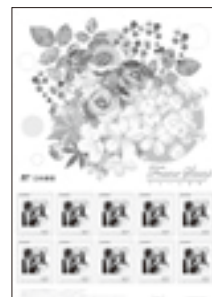
特殊切手



ふるさと切手



切手帳



フレーム切手

2. 郵便物

種 別	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。 また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

3. ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要／特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。 持込割引のほか、同一あて先割引、複数口割引、10個以上差し出される場合の数量割引、ご自宅やお勤め先のお近くの郵便局を受取先としてご指定できるサービス、不在時の転送サービス、お届け済み通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービス、当日配達(一部の郵便局、地域)など、お得・便利が満載です。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゆうパケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスです。厚さに応じて運賃を設定しています。追跡サービスで配達状況を確認できます。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
タウンプラス	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間で相互に送付されるゆうパックです。



年賀はがき(年賀タウンメール)



かもめ〜る(かもめタウン)



レターパックプラス



レターパックライト



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(袋大)






ゆうパック包装用品(袋小)



ゆうパック包装用品(箱小)

4. 主な付加サービス

(2017年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
配達時間帯指定郵便	配達可能な最速の時間帯から連続した午前(8時～12時)、午後(12時～17時)、夜間(17時～21時)の3区分から配達時間帯をご指定いただけるサービスです。
書留	引き受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差し出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安な「簡易書留」の3種類があります。
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引き受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が510円の特定期封筒を利用して差し出された特定封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡しするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引き換えに差出人さまが指定した代金を受取人さまからお預かりし、差出人さまの金融機関の口座へ送金するサービスです。 なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
配達日指定	差出人さまが指定した日に、郵便物・荷物をお届けするサービスです。
レタックス	 結婚式のお祝いや、葬儀に際してのお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでの差し出し(Webレタックス、Web速達)や、電話での差し出し(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便	 受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでの差し出し(Webレター)も可能です。
e内容証明	 内容証明郵便物をインターネットで手軽に差し出しいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は〇年〇月〇日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します(郵便認証司による認証を受けます)。

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

5. そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越の際に、転居届を提出していただくと、ご提出の日から1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。 郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスしていただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。 なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい普通切手や通常はがきなどと交換いたします。なお、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合や、汚染、き損した郵便切手は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で普通切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。
印紙の売りさばき	国の委託を受けて、収入印紙、自動車重量税印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、特許印紙の売りさばきを総務省から指定された営業所で行っています。

6. 国際郵便

商品・サービス名	概要／特徴
EMS(国際スピード郵便)	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。(注)
EMS配達時間保証(タイムサターン)サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時までに配達するサービスです。(中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
クールEMS	台湾、香港、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フランスあてに提供しているEMSによる小口の保冷配送サービスです。
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空(SAL)小包の3種類があります。(注)
国際通常郵便物	
国際書留	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
国際eパケット	航空扱いで書留とする小形包装物をオンラインで発行した専用ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用できるサービスです。
国際eパケットライト	荷物の配送状況が確認でき、2週間程度で受取人さまの郵便受箱等に配達するサービスです。32か国・地域あてに提供しています。
国際保険付	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、差し出しの際にお申し出のあった損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されるサービスです。

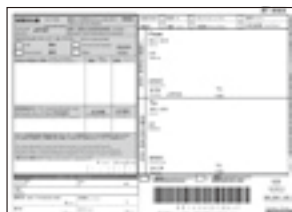
注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。

7. 国際宅配便

商品・サービス名	概要／特徴
UGX(ゆうグローバルエクスプレス)	従来の国際郵便サービスを補完するもので、より多彩な機能をプラスした国際宅配サービスです。海外の物流事業者と提携して、確実にお荷物をお届けし、お客さまの越境ビジネスを力強くサポートします。



EMSラベル



国際書留ラベル



国際eパケットラベル

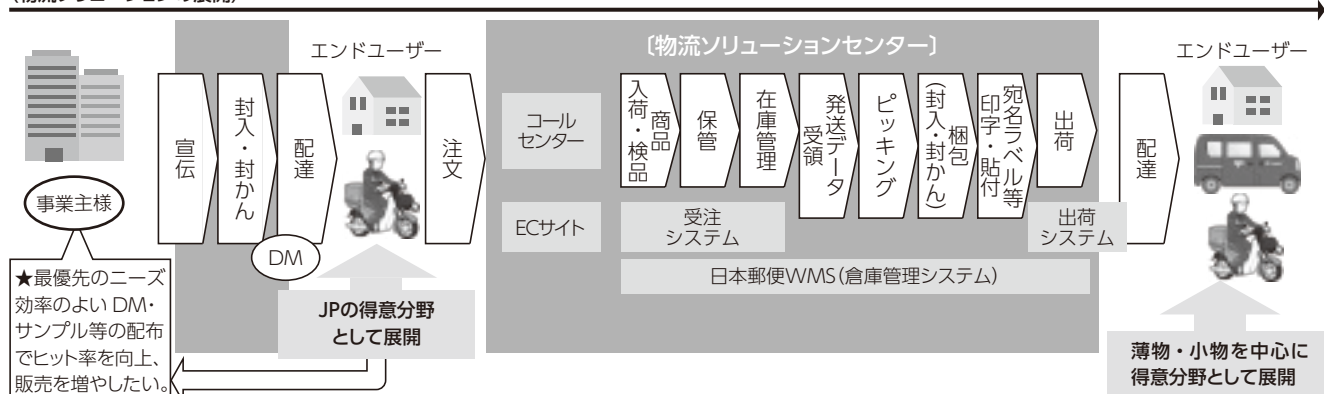


UGXラベル

8. 物流ソリューション

DM、サンプル送付から商品の受注・出荷管理・配達までをワンストップで提供しています。

(物流ソリューションの展開)



貯金

通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています(詳しくは、P.111～115をご参照ください)。

保険

かんぽ生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています(詳しくは、P.120～121をご参照ください)。

その他の保険商品

(2017年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
がん保険	<p>身近な病気となった「がん」に手厚く備えたいというニーズにお応えするため、がん保険を20,063局で販売しています。</p> <p>【取扱商品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新 生きるためのがん保険Days(デイズ)」[引]受保険会社：アフラック] がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療、さらに女性特有のがんに対する治療の保障にも対応したがん保険です。 ※女性特有のがんに対する治療の保障(女性がん特約)はオプションとなります。 ●「生きるためのがん保険 寄りそうDays(デイズ)」[引]受保険会社：アフラック] 満20歳～満85歳の方で、「がん(悪性新生物)」の治療を受けた最後の日から、5年以上経過している場合にお申込みいただけます。過去の経験された「がん(悪性新生物)」が再発・転移した場合も保障するとともに、入院や通院、三大治療(手術・放射線治療・抗がん剤治療)や先進医療についての保障にも対応したがん保険です。
引受条件緩和型医療保険	<p>近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、引受条件緩和型医療保険を1,467局で販売しています。</p> <p>【取扱商品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「たよれるYOUプラス」[引]受保険会社：住友生命保険(相)] 従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。 ※病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険
変額年金保険	<p>生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を1,079局で販売しています。</p> <p>【取扱商品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「ハッピーロード」[引]受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険(株)] ●「しあわせの便り」[引]受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険(株)]
法人(経営者)向け生命保険	<p>経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を200局で販売しています。</p> <p>【取扱商品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平準定期保険 ●通増定期保険 <p>[引]受保険会社：エヌエヌ生命保険(株)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上あいおい生命保険(株)、明治安田生命保険(相)、メットライフ生命保険(株)]</p> <p>※住友生命保険(相)、メットライフ生命保険(株)については平準定期保険のみ。</p>
自動車保険	<p>損害保険代理店として損害保険会社5社による共同保険「郵便局の自動車保険」を1,495局で販売しています。</p> <p>【取扱商品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「郵便局の自動車保険」 <p>[引]受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、富士火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の5社による共同保険]</p> <p>「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。</p>

物品販売

商品・サービス名	概要／特徴
カタログ販売	<p>日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさとの味をお届けする頒布会などをご用意しています。</p> <div data-bbox="1054 376 1469 656">  </div>
店頭販売	<p>便せんや封筒、筆記用具などの郵便関連商品を全国の郵便局（一部を除く）で販売しています。 また、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」や期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。</p> <div data-bbox="1054 696 1469 1003">  <p>ご当地フォルムカード</p> <p>フレーム切手 ©BN</p> </div>
郵便局のネットショップ	<p>郵便局のネットショップは、日本郵便(株)が運営する総合通販サイトです。 産地直送の名産品「ふるさと小包」、お中元・お歳暮などのギフト商品を探しやすい「ギフトストア」、フレーム切手などを取り扱う「切手ストア」、医薬品や日用品など、さまざまな品ぞろえの「ドラッグストア」を運営しております。 また、年賀状印刷や挨拶状印刷、名刺印刷などのサービスがご利用いただける「郵便局の総合印刷サービス」を運営しております。</p> <div data-bbox="472 1240 1445 1532">  </div>

郵便局広告

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、約20,000局で他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。

商品・サービス名	概要／特徴
ポスター	「郵便局広告専用ポスターボード」または「郵便局ロビー内の空いている壁面スペース」にポスターを掲出することができます。
チラシ・パンフレット	「郵便局広告専用パンフレットラック」または「郵便局ロビー内の空いているスペース」にパンフレットやチラシを設置することができます。
Aラック	ポスター1枠とパンフレットやチラシ等4枠がひとつになったラック1台を1社で独占使用できます。
フィルムポスター	郵便局のガラス面に特殊なフィルムを用いたポスターを掲出することができます。長期間掲出しても色あせしにくく、コストパフォーマンスの高い広告媒体です。
イベントスペース	郵便局ロビー内や屋外スペースを、商品のPRや販売、サービス紹介の場としてご利用いただけます。
サンプリング	郵便局の窓口で、チラシや試供品などを来局者に手渡しします。
郵便局窓口料金モニター	全国の郵便局の郵便料金モニターに静止画の広告を表示します。郵便局ネットワークを活用し、約20,000の郵便局の郵便料金モニター画面に一斉に広告を打ち出すことが可能です。
屋外広告・懸垂幕等	郵便局の壁面、ガラス面、懸垂幕等へ広告を掲出することができます。ターゲットエリアに合わせて郵便局を指定することができます。
郵便番号簿	全国に設置している郵便番号簿に広告掲載をすることができます。
デジタルサイネージ	地域の情報や企業広告の放映ができます。



チラシ・パンフレット



Aラック



イベントスペース



サンプリング

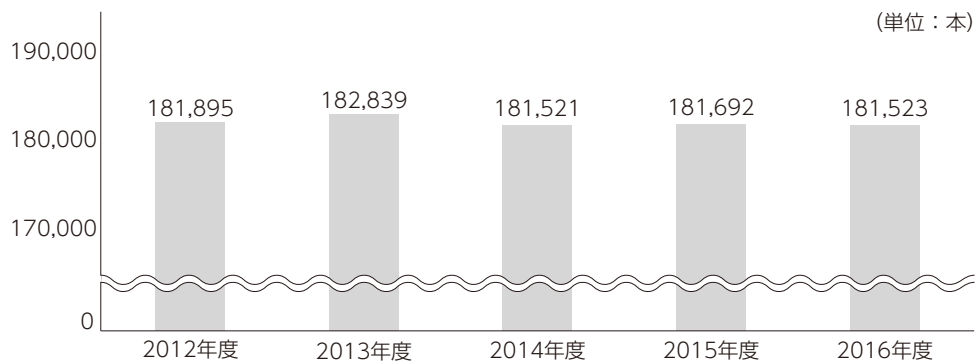


窓口料金モニター



デジタルサイネージ

11 郵便ポスト設置数



12 委託の状況

日本郵便(株)においては、その業務の一部を外部へ委託しました。

■ 郵便物などの運送などの委託

郵便物運送委託法(昭和24年法律第284号)に基づくものその他郵便物などの取集、運送および配達の運送業者などへの委託状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	2014年度	2015年度	2016年度
集配運送委託費	187,701	193,431	195,505

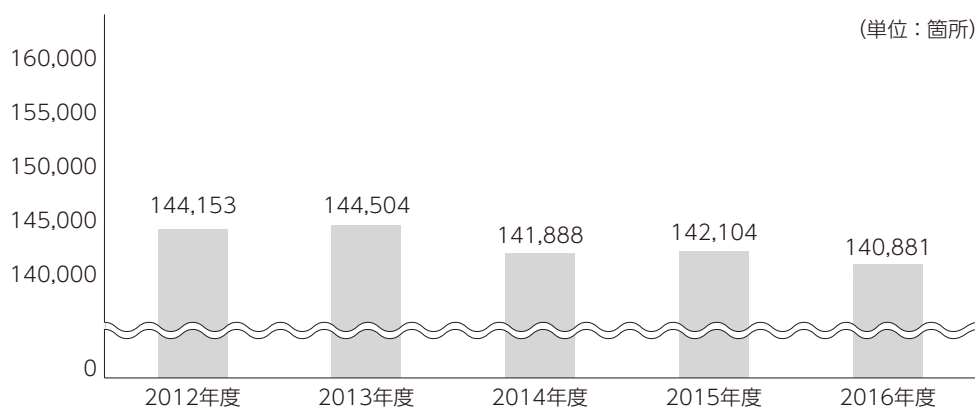
■ 郵便切手類の販売などの委託

郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)に基づくものその他郵便切手類の販売などの委託状況は、次のとおりです。

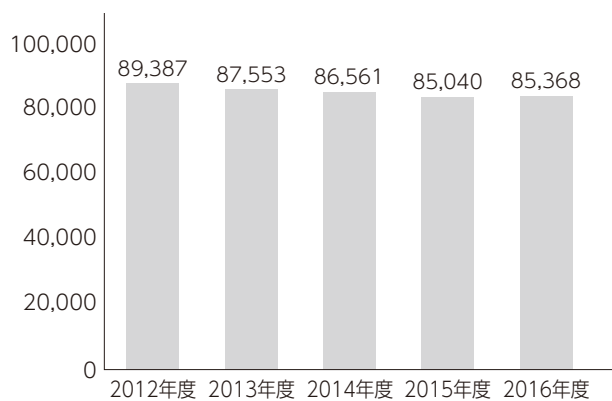
(単位：百万円)

区 別	2014年度	2015年度	2016年度
郵便切手類販売所取扱手数料	17,443	17,291	16,998

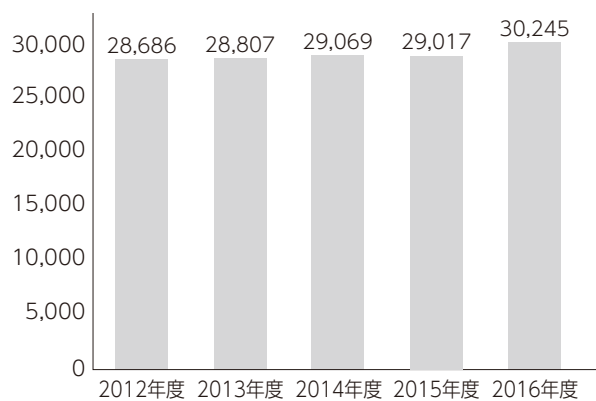
13 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数



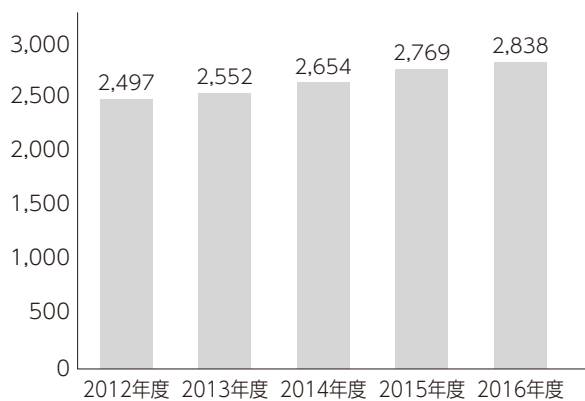
■自動二輪車(原付を含む) (単位：両)



■軽自動四輪車 (単位：両)



■小型貨物自動車 (単位：両)



3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名 称	株式会社ゆうちょ銀行
英 文 会 社 名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事 業 内 容	銀行業
金融機関コード	9900

2 経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「信頼」 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「変革」 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「効率」 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「専門性」 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

3 株式について

(2017年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

2. 大株主の状況

順位	氏名または名称	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
1	日本郵政株式会社	3,337,032,700	74.15
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,617,900	0.48
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,971,600	0.35
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,269,500	0.22
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,740,500	0.17
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,533,700	0.16
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,405,900	0.16
8	ゆうちょ銀行社員持株会	6,395,700	0.14
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,920,580	0.13
10	JP MORGAN CHASE BANK 385151	5,101,596	0.11

注1: (株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(発行済株式の総数に占める持株数の割合16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2: 自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(323,900株)を含めておりません。

注3: 発行済株式の総数に占める持株数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4 従業員数

12,965人(2017年3月31日 現在)

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2017年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………池田 憲人(いけだ のりと)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長……………田中 進(たなかすすむ)	※日本郵政(株)常務執行役
取締役兼代表執行役副社長……………佐護 勝紀(さご かつのり)	
取締役……………長門 正真(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役……………中里 良一(なかざと りょういち)	
取締役(社外役員)……………有田 知徳(ありた ともよし)	※弁護士
取締役(社外役員)……………野原佐和子(のほら さわこ)	※(株)イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長
取締役(社外役員)……………町田 徹(まちだ てつ)	※経済ジャーナリスト
取締役(社外役員)……………明石 伸子(あかし のぶこ)	※NPO法人日本マナー・プロトコール協会理事長
取締役(社外役員)……………壺井 俊博(つばい としひろ)	※元日本郵便(株)代表取締役副社長兼執行役員副社長
取締役(社外役員)……………池田 克朗(いけだ かつあき)	※元MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)監査役
取締役(社外役員)……………岡本 毅(おかもと つよし)	※東京ガス(株)取締役会長
取締役(社外役員)……………野本 弘文(のもと ひろふみ)	※東京急行電鉄(株)代表取締役社長

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長……………萩野 善教(はぎの よしのり)	執行役……………牧野 洋子(まきの ようこ)
専務執行役……………村島 正浩(むらしま まさひろ)	執行役……………天羽 邦彦(あまは くにひこ)
専務執行役……………松島 茂樹(まつしま しげき)	執行役……………新村 真(しんむら まこと)
専務執行役……………志々見寛一(ししみ ひろいち)	執行役……………尾形 哲(おがた さとる)
常務執行役……………堀 康幸(ほり やすゆき)	執行役……………小藤田 実(こうた みのる)
常務執行役……………西森 正広(にしもり まさひろ)	執行役……………大野 利治(おおの としはる)
常務執行役……………相田 雅哉(あいだ まさや)	執行役……………櫻井 重行(さくらい しげゆき)
常務執行役……………矢野 晴巳(やの はるみ)	執行役……………石井 正敏(いしい まさとし)
常務執行役……………林 鈴憲(はやし すずのり)	執行役……………玉置 正人(たまき まさと)
常務執行役……………小野寺敦子(おのでら あつこ)	執行役……………田中 隆幸(たなか たかゆき)
	執行役……………奈倉 忍(なぐら しのぶ)
	執行役……………小塚 健一(こづか けんいち)
	執行役……………近藤伊久代(こんどう いくよ)

3. 指名委員会

委員長……………長門 正真(ながと まさつぐ)
委員……………有田 知徳(ありた ともよし)
委員……………岡本 毅(おかもと つよし)
委員……………野本 弘文(のもと ひろふみ)

5. 報酬委員会

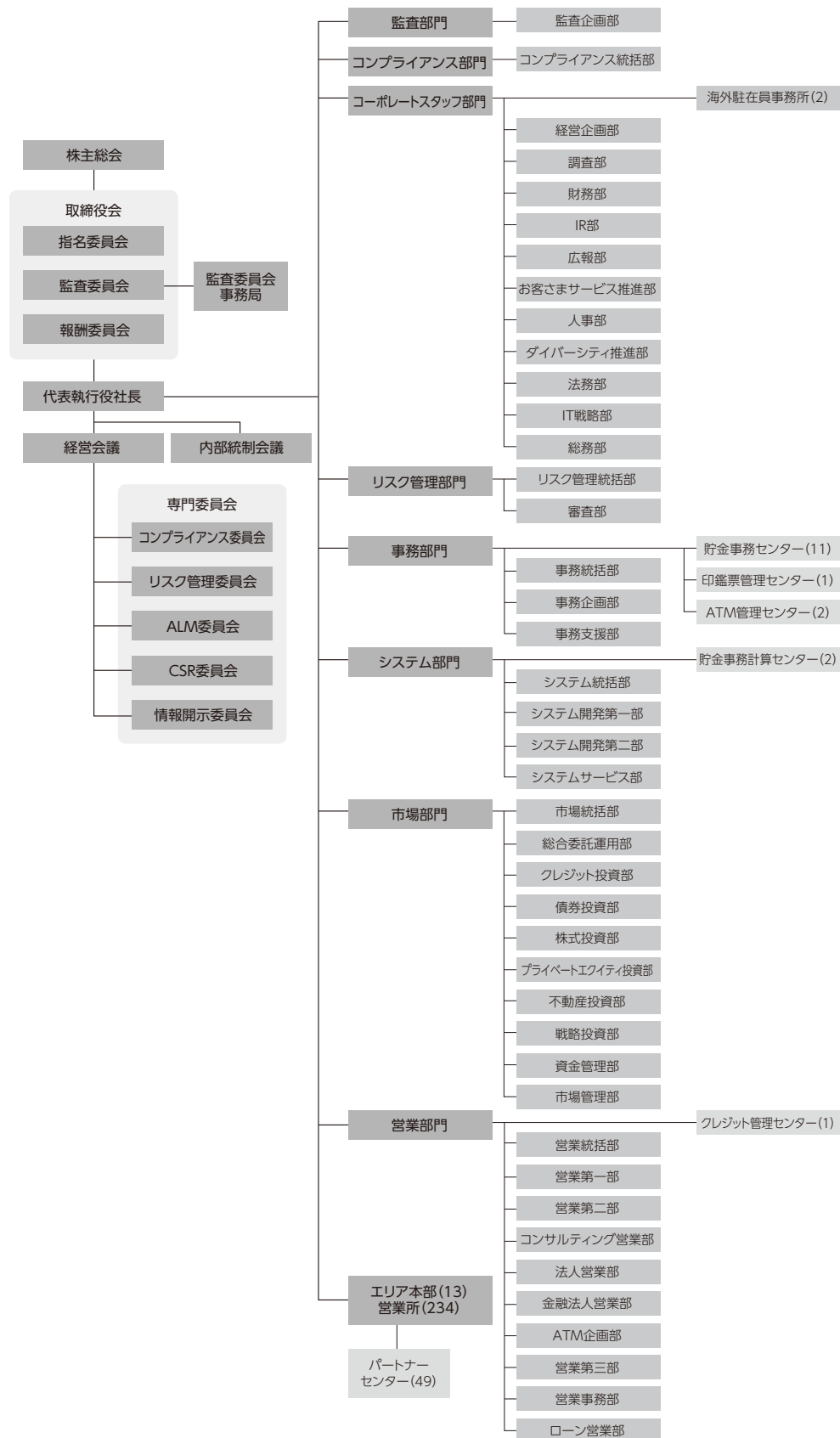
委員長……………岡本 毅(おかもと つよし)
委員……………長門 正真(ながと まさつぐ)
委員……………池田 克朗(いけだ かつあき)
委員……………野本 弘文(のもと ひろふみ)

4. 監査委員会

委員長……………有田 知徳(ありた ともよし)
委員……………中里 良一(なかざと りょういち)
委員……………野原佐和子(のほら さわこ)
委員……………町田 徹(まちだ てつ)
委員……………壺井 俊博(つばい としひろ)
委員……………池田 克朗(いけだ かつあき)

会社組織図

(2017年7月1日 現在)



7 主な事業所

本社、営業所234

(2017年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	〒980-8711 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	〒336-8799 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店	〒100-8996 東京都千代田区丸の内2-7-2	03-3284-9618
長野支店	〒380-8799 長野県長野市南県町1085-4	026-226-2550
金沢支店	〒920-8799 石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	〒460-8799 愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1	06-6347-8112
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	〒790-8799 愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	〒860-0846 熊本県熊本市中央区城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

8 都道府県別店舗数

(2017年3月31日 現在)(単位：店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,203	276	1,484
青森県	0	2	265	92	359
岩手県	0	1	306	116	423
宮城県	1	1	360	76	438
秋田県	0	1	273	125	399
山形県	0	1	288	106	395
福島県	0	3	428	109	540
茨城県	0	3	462	50	515
栃木県	0	2	309	42	353
群馬県	0	3	298	39	340
埼玉県	1	16	610	18	645
千葉県	0	13	675	31	719
神奈川県	0	31	720	14	765
山梨県	0	1	199	64	264
東京都	1	40	1,434	6	1,481
新潟県	0	3	531	133	667
長野県	1	2	439	194	636
富山県	0	2	208	76	286
石川県	1	0	251	69	321
福井県	0	1	206	31	238
岐阜県	0	2	353	82	437
静岡県	0	5	478	84	567
愛知県	1	13	824	72	910
三重県	0	2	370	75	447
滋賀県	0	1	229	29	259
京都府	0	4	437	31	472
大阪府	1	23	1,057	27	1,108
兵庫県	0	12	826	118	956
奈良県	0	2	239	77	318

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
和歌山県	0	1	262	52	315
鳥取県	0	1	146	95	242
島根県	0	1	256	112	369
岡山県	0	2	415	101	518
広島県	1	3	576	112	692
山口県	0	3	348	57	408
徳島県	0	1	200	30	231
香川県	0	2	185	26	213
愛媛県	1	1	314	75	391
高知県	0	1	226	89	316
福岡県	0	4	707	94	805
佐賀県	0	1	165	37	203
長崎県	0	2	307	135	444
熊本県	1	1	384	173	559
大分県	0	2	300	98	400
宮崎県	0	1	194	110	305
鹿児島県	0	1	434	276	711
沖縄県	1	0	172	23	196
全国合計	12	222	19,869	3,957	24,060

注1：郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含みます)

注2：簡易郵便局数は(株)ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

注3：移動郵便局(徳島県)の郵便局数(1分室)については、上記計数に含みません。

9 都道府県別ATM設置台数

(2017年3月31日 現在)(単位：台)

都道府県	設置台数
北海道	1,670
青森県	323
岩手県	355
宮城県	528
秋田県	315
山形県	323
福島県	504
茨城県	589
栃木県	371
群馬県	360
埼玉県	1,017
千葉県	1,022
神奈川県	1,276
山梨県	224
東京都	2,867
新潟県	650

都道府県	設置台数
長野県	538
富山県	254
石川県	327
福井県	246
岐阜県	412
静岡県	593
愛知県	1,184
三重県	430
滋賀県	297
京都府	602
大阪府	1,688
兵庫県	1,165
奈良県	303
和歌山県	301
鳥取県	169
島根県	290

都道府県	設置台数
岡山県	515
広島県	793
山口県	435
徳島県	234
香川県	243
愛媛県	407
高知県	273
福岡県	1,036
佐賀県	215
長崎県	381
熊本県	467
大分県	354
宮崎県	241
鹿児島県	507
沖縄県	267
全国合計	27,561

10 関連会社

(2017年3月31日 現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)ゆうちょ銀行 の出資比率	議決権等の 所有割合
SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	1980年5月28日	45.0%	45.0%
日本ATM ビジネスサービス(株)	東京都港区	100	現金自動入出金機などの現金装填 および回収ならびに管理業務	2012年8月30日	35.0%	35.0%
J P 投信(株)	東京都中央区	500	投資運用業、第二種金融商品取引業	2015年8月18日	45.0%	45.0%

11 商品・サービス一覧

(2017年3月31日 現在)

1. 貯金

流動性預金

通常貯金

キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与受取、年金自動受取りなどの便利なサービスが利用できます。

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

通常貯蓄貯金

10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。(金利情勢などにより通常貯金と同一利率になる場合があります。)

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

定期性預金

定額貯金

預入後6か月経過後はいつでも払い戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払い戻し時まで適用されます。

- 据置期間 6か月(以降払い戻し自由)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位(1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)

定期貯金

短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、預入期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。

- 預入期間 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年(総合口座で管理する定期貯金は1か月を除く)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

自動積立定額貯金・自動積立定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回までの特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。

- 積立期間 6年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

満期一括受取型定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。

- 積立期間 1年以上3年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成定額貯金

財形

お勤めの方が財産づくりのために、給与やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。

- 継続期間 3年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成年金定額貯金

財形

お勤めの方の豊かな老後のために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成住宅定額貯金

財形

お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

ニュー福祉定期貯金

その他

障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方などが利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。

- 預入期間 1年
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位、1人につき300万円まで

こちらでも便利です

● ひとつの口座で暮らしが便利に 総合口座

総合口座は、通常貯金、定額貯金、定期貯金などを管理できる口座です。全国の郵便局やゆうちょ銀行の窓口・ATMで、おサイフ代わりにご利用いただけます。

● 給与受取口座としても便利

全国のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが利用できるから、出張先でも便利で安心。
ゆうちょATMをご利用ならお引き出し手数料^{※1}が365日いつでも^{※2}0円です。

● 公共料金なども自動でラクラク払込み 自動払込み

公共料金や携帯電話料金、家賃などを通常貯金から継続して自動的に払い込めるので、払い忘れる心配がありません。

● 日本全国で便利に使える ゆうちょATM

ATMは日本全国に約27,600台。ゆうちょ銀行口座のお預け入れ・お引き出し^{※3}は、365日いつでも^{※2}手数料が0円。

※1 ゆうちょのキャッシュカードまたは通帳をご利用の場合に限ります。

※2 ご利用いただける曜日・時間はATMによって異なります。

※3 ファミリーマート設置ATMでは、通帳はご利用いただけません。

2. 国内送金

為替

全国各地へ簡便な手続きとお手頃な料金で送金する方法です。為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。

普通為替

現金と引き換えに普通為替証書をお渡ししますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。

定額小為替

仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。

振替

振替口座による手軽で確実な送金の方法です。払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。

払込み

振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。

電信振替

振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。

振込

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。

払出し

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

3. 国際送金

口座間送金

差出人さまの振替口座から送金資金および送金料金を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

口座あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

住所あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただけます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただけます。

4. 個人向けローン

個人向けローンの媒介

スルガ銀行との業務提携により、(株)ゆうちょ銀行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。(株)ゆうちょ銀行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。

ホームローン「夢舞台」

個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた15種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。

フリーローン「夢航路」

【目的型】と【親孝行型】の2種類の商品があり、【目的型】は、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける8種類のプランをご用意しています。【親孝行型】は、ご家族の介護費用などにご利用いただけます。どちらも最高1,000万円までのご利用となります。

カードローン「したく」

ATMから直接お借り入れ・ご返済をいただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

5. 資産運用

国債

長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

変額年金保険

生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

確定拠出年金

自営業者や企業にお勤めの方を対象とした確定拠出年金(個人型)をお取り扱いしております。

なお、確定拠出年金(個人型)への加入のご相談や資料請求は、確定拠出年金コールセンターで承ります。

6. カードサービス

クレジットカード(JP BANK カード)

キャッシュカードとクレジットカードが一体になった「JP BANK カード」を発行しています。(Visa、MasterCard、JCBの3種類)

また、満18歳から29歳まで(高校生を除く)の若年層向けカード「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」、「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」に加え、各種特典が充実した「JP BANK VISAカード ゴールド」「JP BANK マスターカード ゴールド」「JP BANK JCB カード ゴールド」も発行しています。

追加で家族カード・ETCカード・プラスEXカード・WAONカード※1・PiTaPaカード※1・iD(ケータイ)※1・QUICPay(カード、モバイル)※2も発行可能です。

※1 Visa、MasterCardのみ ※2 JCBのみ

デビットカードサービス

家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます。(利用上限額があります)

7. インターネットサービス

ゆうちょダイレクト

担保定額貯金・担保定期貯金の預入やゆうちょ銀行あて振替(電信振替)、他金融機関あて振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、スマートフォン、携帯電話、電話・FAXで利用できるサービスです。

注：お使いの端末により、ご利用できないサービスもございます。



ゆうちょダイレクト(スマートフォン、携帯電話、パソコン)

8. 各種サービス等

ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独法)国際協力機構)が設置している「世界の人のためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの貧困削減、生活改善・向上や環境保全等に活用されます。

ATM・CD提携サービス

提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できます。

ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス

ATM、ゆうちょダイレクト(パソコン・スマートフォン・携帯電話)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。

即時振替サービス・双方向即時振替サービス

パソコン・スマートフォンなどを利用し、収納機関のWebサイトなどからあらかじめ口座情報を登録することで、決済時に口座情報などを入力することなく、お客さまの口座から即時に収納機関口座へ入金またはお客さま口座へ返金(双方向即時振替サービスのみ)ができます。

外国通貨の両替

米ドル、ユーロ、韓国ウォン、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、中国元およびスイス・フランの8通貨を取り扱っています。

外貨宅配サービス

パソコンやスマートフォンから、インターネットを通じて外貨をお申し込みいただき、送料無料でご自宅までお届けします。

取扱通貨は、米ドル、ユーロ、中国元など全15種類です。

各種年金などの支払い

年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金、国税還付金などを取り扱っています。

各種納付金・公共料金などの受け入れ

国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税、住民税、固定資産税など)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注:1 各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

2 各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名 称 株式会社かんぽ生命保険
英文会社名 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業

2 経営理念・経営方針

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくれます。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

3 株式について

(2017年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	600,000,000株
--------	--------------

2. 株主の氏名または名称

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,194,700株	0.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,744,100株	0.29%
かんぽ生命保険社員持株会	1,736,100株	0.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,370,200株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,075,200株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,038,300株	0.17%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	970,050株	0.16%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	853,348株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	822,800株	0.14%

4 従業員数

7,424名(2017年3月31日 現在)

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2017年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	植平 光彦(うえひら みつひこ)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長	堀金 正章(ほりがね まさあき)	
取締役	定行 恭宏(さだゆき やすひろ)	
取締役	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	服部 真二(はっとり しんじ)	※セイコーホールディングス(株)代表取締役会長兼グループCEO
取締役(社外役員)	松田 紀子(まつだ みちこ)	※近畿大学総合社会学部客員教授
取締役(社外役員)	遠藤 信博(えんどう のぶひろ)	※日本電気(株)代表取締役会長
取締役(社外役員)	鈴木 雅子(すずき まさこ)	※(株)ベネフィット・ワン取締役副社長
取締役(社外役員)	斎藤 保(さいとう たもつ)	※(株)IHI代表取締役会長
取締役(社外役員)	尾崎 道明(おざき みちあき)	※弁護士
取締役(社外役員)	山田メユミ(やまだ めゆみ)	※(株)アイスタイル取締役
取締役(社外役員)	小室 淑恵(こむろ よしえ)	※(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

専務執行役	堀家 吉人(ほりいえ よしと)	常務執行役	奈良 知明(なら ともあき)
専務執行役	千田 哲也(せんた てつや)	常務執行役	内木場信篤(うちこば のぶあつ)
専務執行役	井戸 良彦(いど よしひこ)	常務執行役	鈴川 泰三(すずかわ やすみ)
常務執行役	井上 義夫(いのうえ よしお)	執行役	小野木喜恵子(おのき きえこ)
常務執行役	宇田川博通(うだがわ ひろみち)	執行役	大西 徹(おおにし とおる)
常務執行役	長相 博(ながそう ひろし)	執行役	池尻 慶喜(いけじり けいき)
常務執行役	西川 久雄(にしかわ ひさお)	執行役	阪本 秀一(さかもと ひでかず)
常務執行役	立花 淳(たちばな あつし)	執行役	古家 潤子(こいえ じゅんこ)
常務執行役	安藤 伸次(あんどう しんじ)	執行役	横山 政道(よこやま まさみち)
常務執行役	加藤 進康(かとう のぶやす)	執行役	田中 元則(たなか もとのり)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役	羽柴 正人(はしば まさと)
常務執行役	廣中 恭明(ひろなか やすあき)	執行役	飯田 隆士(いいだ たかし)

3. 指名委員会

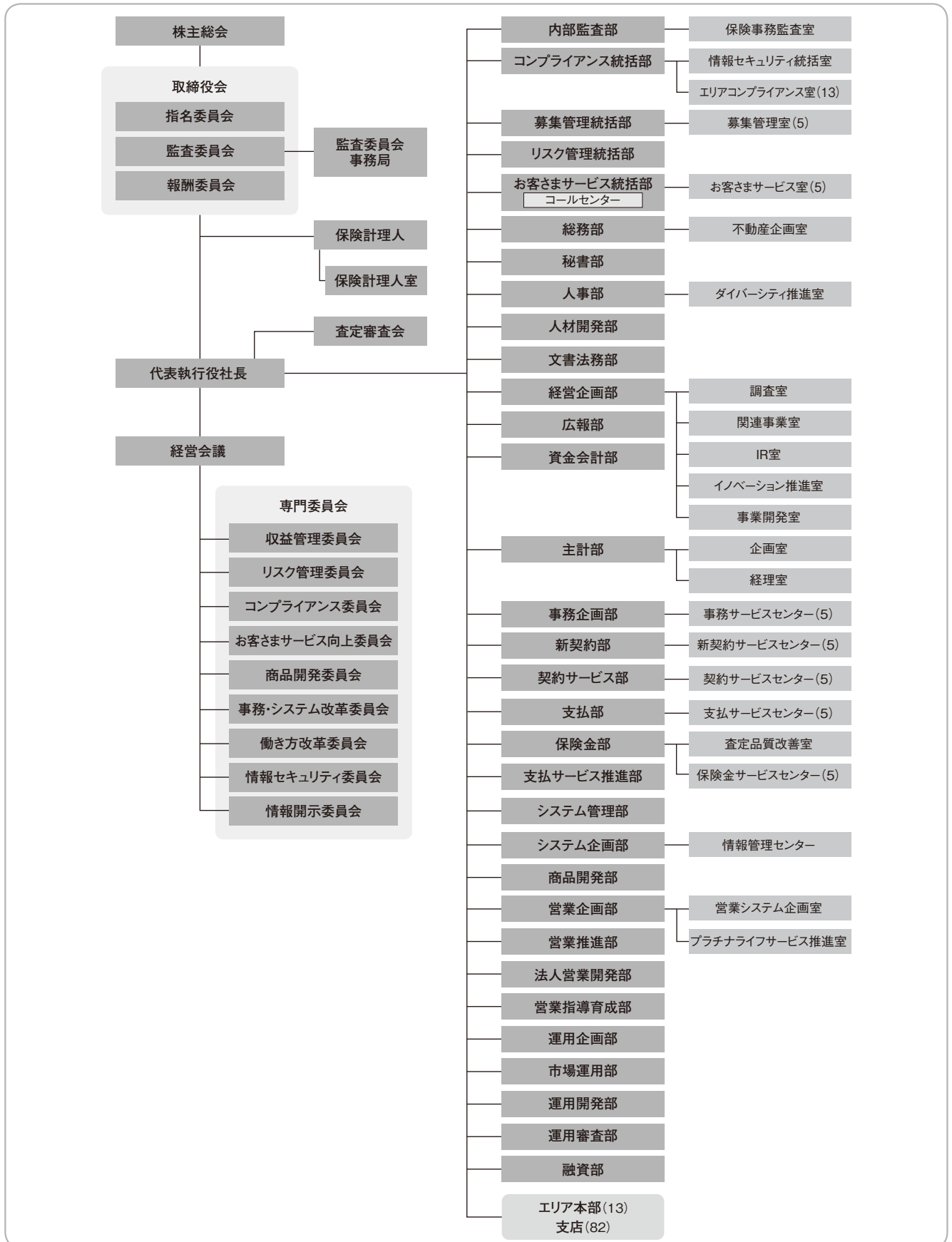
委員長	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)
委員	遠藤 信博(えんどう のぶひろ)

4. 監査委員会

委員長	尾崎 道明(おざき みちあき)
委員	定行 恭宏(さだゆき やすひろ)
委員	松田 紀子(まつだ みちこ)
委員	鈴木 雅子(すずき まさこ)
委員	山田メユミ(やまだ めゆみ)

5. 報酬委員会

委員長	斎藤 保(さいとう たもつ)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)



7 主な支店

(2017年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-8534 北海道札幌市中央区北2条西4-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7851
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2073
東京中央法人支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-17-1	03-6402-6515
東京新都心法人支店	〒163-0513 東京都新宿区西新宿1-26-2	03-5990-5348
東東京法人支店	〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14	03-6802-8353
南東京法人支店	〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-29	03-5422-7654
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3967
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2348
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15	076-220-3177
名古屋法人支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-228-6742
大阪法人支店	〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	06-6948-8062
広島支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5274
熊本支店	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町12-28	096-328-5419
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5516

他66支店

8 子会社

(2017年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)かんぽ生命 保険の出資比率	議決権等の 所有割合
連結子会社	かんぽシステム ソリューションズ(株)	東京都品川区	500	情報システムの設計、開発、 保守および運用業務の受託	1985年3月8日	100.0%	100.0%

9 商品・サービス一覧

1. 主な保険種類一覧

(2017年7月1日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲									
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険			新ながいきくん(定額型) 満15～85歳							
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型2倍) 満15～65歳							
	5倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型5倍) 満15～60歳							
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険			新ながいきくん(おたのしみ型) 満15～70歳							
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険			新普通定期保険 15～50歳							
保障と満期の楽しみをお考えの方へ	普通養老保険	新フリープラン 0～80歳									
		新フリープラン(短期払込型) 0～75歳									
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険			新フリープラン(2倍保障型) 15～70歳							
	5倍型特別養老保険			新フリープラン(5倍保障型) 15～65歳							
	10倍型特別養老保険			新フリープラン(10倍保障型) 15～60歳							
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険					新一病壮健プラン 40～65歳					
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険(H24)	はじめのかんぽ 0～12歳									
				18～65歳(男性)							
				16～65歳(女性)							
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険			満15～65歳							
	財形住宅貯蓄保険			満15～54歳							
	財形終身年金保険					36～54歳					

※学資保険(H24)の加入年齢は、が被保険者、が保険契約者です。

※金利の情勢などにより、一部の商品の販売を控える場合があります。

2. 主な特約・特則一覧

(2017年7月1日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいになる特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金等の受取人(被保険者)ご本人が保険金等を請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金等を請求できます。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約



「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上入院を
りやすくご提供する商品です。
支払対象とするとともに、手術保険金の支払対象を公的医療
保険制度に連動させるなど、基本的な保障をシンプルで分か

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】
1日以上入院(日帰り入院*1を含みます)についてお支払い

15,000円 × 入院日数
(入院保険金日額) (120日限度)

● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】
入院を伴う手術*2についてお支払い

手術の種類により
15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍
(入院保険金日額)

● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】
入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い

30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう腺切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) …… 124	[国際物流事業セグメント(連結)]
日本郵政株式会社(単体) …… 124	…………… 125
日本郵便株式会社(連結) …… 124	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
[郵便・物流事業セグメント(連結)]	…………… 125
…………… 125	株式会社かんぽ生命保険(連結)
[金融窓口事業セグメント(連結)]	…………… 125
…………… 125	

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 126	注記事項…………… 131
連結損益計算書及び	自己資本充実の状況等
連結包括利益計算書…………… 127	について…………… 145
連結株主資本等変動	報酬等に関する開示事項 …… 158
計算書…………… 128	保険持株会社の保険金等の支払
連結キャッシュ・フロー	能力の充実の状況(連結ソルベン
計算書…………… 130	シー・マージン比率) …… 160

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 161	株主資本等変動計算書…………… 163
損益計算書…………… 162	注記事項…………… 165

4. 日本郵便株式会社 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 167	連結株主資本等変動計算書… 170
連結損益計算書…………… 168	連結キャッシュ・フロー計算書… 172
連結包括利益計算書…………… 169	注記事項…………… 173

5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表…………… 179	キャッシュ・フロー計算書 …… 183
損益計算書…………… 180	注記事項…………… 184
株主資本等変動計算書…………… 181	

6. 株式会社かんぽ生命保険 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 190	連結株主資本等変動計算書… 193
連結損益計算書…………… 191	連結キャッシュ・フロー計算書… 194
連結包括利益計算書…………… 192	注記事項…………… 195

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	15,849,185	15,240,126	14,258,842	14,257,541	13,326,534
経常利益	1,225,094	1,103,603	1,115,823	966,240	795,237
当期純利益	562,753	479,071	482,682	425,972	△ 28,976
包括利益	1,551,771	717,123	2,212,035	△ 177,994	8,867
純資産額	12,448,197	13,388,650	15,301,561	15,176,088	14,954,581
総資産額	292,892,975	292,246,440	295,849,794	291,947,080	293,162,545
連結自己資本比率(国内基準)	57.38%	49.23%	40.40%	27.47%	23.80%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,804.8%	1,791.8%	1,621.1%	1,087.4%	922.0%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度以降の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	265,304	272,988	251,919	309,975	303,808
営業利益	121,207	146,002	147,187	231,417	226,964
経常利益	125,666	147,837	149,298	232,919	228,831
当期純利益	145,228	155,090	131,181	94,311	207,015
純資産額	8,602,843	8,719,384	8,744,456	8,057,703	8,057,856
総資産額	9,711,170	9,740,129	9,107,178	8,418,459	8,261,109

日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	—	—	—	3,638,847	3,758,970
営業利益	—	—	—	39,105	53,430
経常利益	—	—	—	42,336	52,221
当期純利益	—	—	—	47,247	△ 385,235
純資産額	—	—	—	1,244,984	794,244
総資産額	—	—	—	5,651,387	5,091,375

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております(各セグメントも同様)。

(注3)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

【郵便・物流事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	—	—	—	1,929,444	1,929,928
営業利益	—	—	—	10,323	12,053

(注) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

【金融窓口事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	—	—	—	1,360,344	1,386,456
営業利益	—	—	—	39,299	63,334

(注) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

【国際物流事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	—	—	—	544,062	644,416
営業利益	—	—	—	17,231	5,642

(注) 国際物流事業セグメントの営業利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,125,888	2,076,397	2,078,179	1,968,987	1,897,281
経常利益	593,535	565,095	569,489	481,998	442,085
当期純利益	373,948	354,664	369,434	325,069	312,264
純資産額	10,997,558	11,464,524	11,630,212	11,508,150	11,780,037
総資産額	199,840,681	202,512,882	208,179,309	207,056,039	209,568,820
単体自己資本比率(国内基準)	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	—	—	—	9,605,743	8,659,444
経常利益	—	—	—	411,504	279,755
当期純利益	—	—	—	84,897	88,596
純資産額	—	—	—	1,882,982	1,853,203
総資産額	—	—	—	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	1,570.3%	1,290.6%

(注1) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3) 平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)	科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	48,258,991	53,313,498	貯金	176,090,188	178,004,318
コールローン	1,338,837	620,000	コールマネー	22,536	45,436
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	12,239,627	売現先勘定	554,522	960,937
買入金銭債権	608,659	279,776	保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
商品有価証券	187	9	支払備金	635,167	577,376
金銭の信託	5,205,658	5,944,951	責任準備金	72,362,503	70,175,234
有価証券	207,720,339	202,320,530	契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
貸出金	11,520,487	12,125,022	債券貸借取引受入担保金	16,772,037	18,583,361
外国為替	25,328	78,646	コマーシャル・ペーパー	－	40,324
その他資産	1,547,434	1,792,201	外国為替	338	407
有形固定資産	3,168,469	3,206,394	その他負債	3,910,119	3,587,312
建物	1,175,028	1,178,216	賞与引当金	103,755	101,979
土地	1,559,628	1,567,222	退職給付に係る負債	2,281,439	2,279,156
建設仮勘定	96,393	123,214	役員株式給付引当金	－	253
その他の有形固定資産	337,419	337,742	睡眠貯金払戻損失引当金	－	2,096
無形固定資産	796,091	345,889	特別法上の準備金	782,268	788,712
ソフトウェア	337,932	325,700	価格変動準備金	782,268	788,712
のれん	414,385	3,053	繰延税金負債	1,244,621	1,288,491
その他の無形固定資産	43,773	17,136	支払承諾	75,000	－
退職給付に係る資産	27,629	35,697	負債の部合計	276,770,992	278,207,964
繰延税金資産	729,307	868,118	〈純資産の部〉		
支払承諾見返	75,000	－	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 7,163	△ 7,819	資本剰余金	4,134,853	4,135,414
			利益剰余金	3,525,932	3,294,130
			自己株式	△ 730,964	△ 731,992
			株主資本合計	10,429,821	10,197,552
			その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,105,162
			繰延ヘッジ損益	△ 373,232	△ 103,790
			為替換算調整勘定	△ 56,856	△ 80,730
			退職給付に係る調整累計額	379,835	333,571
			その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,254,213
			非支配株主持分	1,478,338	1,502,815
			純資産の部合計	15,176,088	14,954,581
資産の部合計	291,947,080	293,162,545	負債及び純資産の部合計	291,947,080	293,162,545

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	14,257,541	13,326,534
郵便事業収益	2,423,530	2,524,315
銀行事業収益	1,967,489	1,895,552
生命保険事業収益	9,605,645	8,659,363
その他経常収益	260,875	247,302
経常費用	13,291,300	12,531,297
業務費	10,506,104	9,672,884
人件費	2,556,654	2,594,617
減価償却費	214,340	249,717
その他経常費用	14,200	14,078
経常利益	966,240	795,237
特別利益	15,200	10,268
固定資産処分益	5,529	958
負ののれん発生益	849	—
移転補償金	2,675	1,329
受取補償金	215	66
受取和解金	2,825	4,041
事業譲渡益	2,315	3,653
その他の特別利益	789	219
特別損失	132,493	481,938
固定資産処分損	7,044	5,757
減損損失	13,396	419,479
特別法上の準備金繰入額	70,100	6,444
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
老朽化対策工事に係る損失	36,066	20,309
その他の特別損失	5,884	29,947
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887
法人税、住民税及び事業税	329,971	279,057
法人税等調整額	△ 93,361	△ 123,960
法人税等合計	236,610	155,097
当期純利益	434,333	15,790
非支配株主に帰属する当期純利益	8,361	44,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	425,972	△ 28,976

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	434,333	15,790
その他の包括利益	△ 612,328	△ 6,923
その他有価証券評価差額金	△ 784,319	△ 239,357
繰延ヘッジ損益	270,142	302,793
為替換算調整勘定	△ 57,200	△ 23,918
退職給付に係る調整額	△ 40,940	△ 46,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9	3
包括利益	△ 177,994	8,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 196,288	△ 42,684
非支配株主に係る包括利益	18,293	51,551

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
当期変動額					
剰余金の配当			△ 50,100		△ 50,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			425,972		425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 369,002			△ 369,002
自己株式の取得				△ 730,964	△ 730,964
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 369,002	375,995	△ 730,964	△ 723,971
当期末残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当期変動額							
剰余金の配当							△ 50,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 369,002
自己株式の取得							△ 730,964
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	598,498
当期変動額合計	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	△ 125,473
当期末残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当期変動額					
剰余金の配当			△ 205,834		△ 205,834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 28,976		△ 28,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		560			560
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	560	△ 231,801	△ 1,028	△ 232,269
当期末残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当期変動額							
剰余金の配当							△ 205,834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△ 28,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							560
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	10,762
当期変動額合計	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	△ 221,506
当期末残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887	コールローンの取得による支出	△ 36,244,900	△ 26,495,000
減価償却費	214,340	249,717	コールローンの償還による収入	36,330,328	26,705,000
減損損失	13,396	419,479	買入金銭債権の取得による支出	△ 2,508,852	△ 1,616,999
のれん償却額	16,186	20,720	買入金銭債権の売却・償還による収入	2,474,034	2,018,804
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,070	△ 1,670	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 287,734	△ 512,131
負ののれん発生益	△ 849	—	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 10,013	1,240,587
支払備金の増減額(△は減少)	△ 82,988	△ 57,790	有価証券の取得による支出	△ 29,499,406	△ 29,585,329
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,750,098	△ 2,187,268	有価証券の売却による収入	10,117,962	4,108,365
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25	有価証券の償還による収入	32,128,938	30,029,745
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	178,004	152,679	金銭の信託の増加による支出	△ 1,250,400	△ 229,645
貸倒引当金の増減(△)	157	599	金銭の信託の減少による収入	626,748	54,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,647	△ 1,826	貸付けによる支出	△ 1,172,737	△ 1,065,652
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 4,671	△ 10,585	貸付金の回収による収入	2,171,636	1,982,971
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	253	有形固定資産の取得による支出	△ 321,182	△ 239,415
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,096	有形固定資産の売却による収入	16,277	4,140
価格変動準備金の増減額(△は減少)	70,100	6,444	無形固定資産の取得による支出	△ 108,021	△ 87,467
受取利息及び受取配当金	△ 1,310,307	△ 1,227,083	関係会社株式の取得による支出	△ 964	—
支払利息	8,910	9,267	関係会社株式の売却による収入	—	44
資金運用収益	△ 1,731,217	△ 1,567,512	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 575,521	—
資金調達費用	374,414	348,720	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210	—
有価証券関係損益(△)	△ 15,366	50,948	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 65
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 138,807	△ 139,465	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	611
為替差損益(△は益)	275,323	△ 76,337	その他	△ 275,349	△ 12,815
固定資産処分損益(△は益)	1,324	4,760	投資活動によるキャッシュ・フロー	11,612,051	6,300,698
貸出金の純増(△)減	240,481	△ 1,523,548	財務活動によるキャッシュ・フロー		
貯金の純増減(△)	392,991	1,914,130	借入れによる収入	53,235	123,633
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000	借入金の返済による支出	△ 39,730	△ 80,643
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886	社債の償還による支出	△ 23,483	△ 33,827
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△ 795,676	自己株式の取得による支出	△ 730,964	△ 1,042
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316	子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 956
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	40,324	子会社の自己株式の処分による収入	—	0
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 446,640	570,736	配当金の支払額	△ 50,100	△ 205,626
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△ 53,318	非支配株主への配当金の支払額	△ 493	△ 25,293
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 39	—
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	730,964	—
資金調達による支出	△ 234,726	△ 449,749	その他	△ 1,439	△ 1,443
その他	△ 103,441	△ 47,529	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,051	△ 225,199
小計	113,476	△ 1,678,052	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,343	△ 1,425
利息及び配当金の受取額	1,378,609	1,316,965	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,335,646	5,082,949
利息の支払額	△ 8,482	△ 8,833	現金及び現金同等物の期首残高	35,805,379	48,141,158
契約者配当金の支払額	△ 316,246	△ 316,351	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,567
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 382,374	△ 308,743	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	—
その他	3,007	3,892	現金及び現金同等物の期末残高	48,141,158	53,225,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,989	△ 991,123			

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 274社
- 主要な会社名
日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険
- なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆーテックとの合併により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited(以下「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、また、トール社傘下の連結子会社13社は清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 1社
- 東京米油株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
- 株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社
- なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、トール社傘下の関連会社1社は売却したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- 東京米油株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 5社 |
| 12月末日 | 35社 |
| 3月末日 | 234社 |
- (2) 6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～75年 |

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これ

をもって有効性の評価に代えております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(13) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(15) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、180,359百万円であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」という。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,028百万円、株式数は731千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式

会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16,889百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは12,415,331百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	30,128,061 百万円
担保資産に対応する債務	

貯金	11,150,781 百万円
売現先勘定	960,937 //
債券貸借取引受入担保金	18,583,361 //

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券697,785百万円、現金預け金61百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	124,102 百万円
保証金	15,180 //
中央清算機関差入証拠金	125,475 //
金融商品等差入担保金	38,062 //

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ①簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
 - ②かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
 - ③かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)
- (追加情報)

かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	19,548 百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの - //

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があると

きは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,215 百万円
 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|------------|
| 圧縮記帳額 | 63,071 百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (152 // |
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 期首残高 | 1,936,494 百万円 |
| 契約者配当金支払額 | 316,351 // |
| 利息による増加等 | 25 // |
| 年金買増しによる減少 | 283 // |
| 契約者配当準備金繰入額 | 152,679 // |
| 期末残高 | 1,772,565 // |

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は768百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

当該積立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。

13. 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

14. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	589 百万円
1年超	624 百万円

15. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は87,418百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。
2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態

的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

- 3.当連結会計年度の「減損損失」には、連結子会社であるトール社に係るのれん及び商標権(以下「のれん等」という。)並びに有形固定資産の一部の減損損失400,328百万円(のれん368,213百万円、商標権24,113百万円、有形固定資産8,002百万円)を含んでおります。当社グループでは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

豪州経済の減速等を受け、トール社の業績は前年実績を下回る水準で推移しており、今後の業績見通しを見直した結果、将来キャッシュ・フローが大幅に減少する見込みとなったことから、のれん等及び有形固定資産の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.2～19.3%で割引引いて算出した使用価値を正味売却価額が上回ることから、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて算定しております。

連結包括利益計算書関係

- 1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 34,968	百万円
組替調整額	△ 308,439	//
税効果調整前	△ 343,407	//
税効果額	104,050	//
その他有価証券評価差額金	△ 239,357	//

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	275,011	//
組替調整額	161,112	//
資産の取得原価調整額	44	//
税効果調整前	436,168	//
税効果額	△ 133,374	//
繰延ヘッジ損益	302,793	//

為替換算調整勘定:

当期発生額	△ 23,918	//
-------	----------	----

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△ 842	//
組替調整額	△ 46,294	//
税効果調整前	△ 47,137	//
税効果額	693	//
退職給付に係る調整額	△ 46,444	//

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	3	//
その他の包括利益合計	△ 6,923	//

連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	

- 2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	383,306	741	9	384,037	(注)1,2

- (注)1.当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式は含まれておりません。当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。
2.自己株式(普通株式)の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得によるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少9千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

- 3.配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

- (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

(注)平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	102,917	利益 剰余金	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	53,313,498	百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 65,000	//
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000	//
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 125	//
その他負債勘定に含まれる当座借越	△ 32,698	//
現金及び現金同等物	53,225,675	//

リース取引関係

- 1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

- (1)リース資産の内容

有形固定資産
主として建物であります。

- (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1)リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として動産であります。
② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	29,895
1年超	123,289
合計	153,185

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	14,451
1年超	47,346
合計	61,798

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

また、両社とも、収益向上の観点から、リスク管理態勢の強化に努めつつ、許容可能な範囲でリスク資産への運用にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本原則、日本郵政グループ各社が管理対象とするべきリスク区分などリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を事業子会社各社との間の「グループ運営のルールに関する覚書」に定め、グループのリスク管理を実施しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一した尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク：一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しております。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理して

おります。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」等を定め、期中の管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

(a) 銀行子会社

銀行子会社は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

銀行子会社ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。また、当連結会計年度より、円金利においてマイナス金利が常態化したことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス金利に対応した方法に変更しております。当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,413,737百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行い、リスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

(b) 保険子会社

保険子会社は、市場リスクを、金利リスクと価格変動リスクに区分して管理しております。金利リスクについては、円金利資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングの推進等により管理しております。また、価格変動リスクについては、外国債及び株式等のリスクについて、リスク量を管理するための基準値を設定(価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定)し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	53,313,498	53,313,498	－
(2)コールローン	620,000	620,000	－
(3)債券貸借取引 支払保証金	12,239,627	12,239,627	－
(4)買入金銭債権	279,776	279,776	－
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	－
(6)金銭の信託	5,930,309	5,930,309	－
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
其他有価証券	110,881,565	110,881,565	－
(8)貸出金	12,125,022		
貸倒引当金(*1)	△ 174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1)貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2)コールマネー	45,436	45,436	－
(3)売現先勘定	960,937	960,937	－
(4)債券貸借取引 受入担保金	18,583,361	18,583,361	－
(5)コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	－
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	3,728	3,728	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(223,448)	(223,448)	－
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	－

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格の時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格の時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等の時価としており、株式については、取引所等の価格の時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額の時価としております。

負 債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)コールマネー、(3)売現先勘定、(4)債券貸借取引受入担保金、(5)コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	14,641
有価証券	
非上場株式(*2)	23,289
投資信託(*3)	122,477
組合出資金(*4)	1,942
合計	162,350

(※1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(※2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(※4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	52,339,927	－	－	－	－	－
コールローン	620,000	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	－	－	－	－	－
買入金銭債権	22,437	59,793	45,683	10,706	25,310	112,829
有価証券	22,117,940	33,997,924	30,708,943	29,378,530	13,624,335	35,467,021
満期保有目的の債券	10,305,359	14,840,900	12,022,926	13,509,462	3,213,436	24,331,730
うち国債	8,062,330	11,170,045	9,369,700	11,130,800	2,720,900	22,776,200
地方債	833,436	1,762,530	2,060,555	1,395,134	413,322	1,037,670
社債	1,377,114	1,875,892	494,671	983,528	79,214	517,860
その他	32,478	32,433	98,000	－	－	－
責任準備金対応債券	2,863,055	1,762,786	1,444,146	1,732,837	947,316	3,638,100
うち国債	2,844,400	1,653,400	1,355,800	1,507,200	848,800	3,533,100
地方債	18,655	86,149	64,313	189,515	77,899	77,200
社債	－	23,237	24,033	36,122	20,617	27,800
其他有価証券のうち満期があるもの	8,949,524	17,394,238	17,241,869	14,136,230	9,463,583	7,497,191
うち国債	3,672,816	5,847,002	7,084,521	9,395,284	3,673,622	2,828,700
地方債	664,118	2,072,610	1,988,059	993,006	1,377,562	27,412
短期社債	234,000	－	－	－	－	－
社債	1,351,965	3,133,882	2,344,062	872,763	1,244,381	1,835,087
その他	3,026,624	6,340,742	5,825,226	2,875,176	3,168,017	2,805,992
貸出金	3,394,340	2,751,707	1,834,316	1,406,407	1,417,208	1,318,884
合計	90,734,274	36,809,426	32,588,942	30,795,645	15,066,854	36,898,735

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	90,622,931	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	-
コールマネー	45,436	-	-	-	-	-
売現先勘定	960,937	-	-	-	-	-
債券償還引受入担保金	18,583,361	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,388	-	-	-	-	-
合計	110,253,055	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	-

(*)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	64,645,267	71,595,244	6,949,977
	地方債	7,423,560	7,844,190	420,630
	社債	5,255,282	5,476,335	221,053
	その他	162,911	178,028	15,117
	小計	77,487,020	85,093,799	7,606,778
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	1,127,623	1,064,333	△ 63,290
	地方債	85,787	80,372	△ 5,414
	社債	73,487	69,063	△ 4,424
	その他	-	-	-
	小計	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
合計		78,773,920	86,307,569	7,533,648

3. 責任準備金対応債券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
	地方債	508,507	537,126	28,619
	社債	132,501	141,461	8,960
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	390,130	366,244	△ 23,886
	地方債	7,200	6,715	△ 484
	社債	-	-	-
	小計	397,330	372,960	△ 24,370
合計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

4. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	44,133	39,913	4,220
	債券	47,054,996	45,437,938	1,617,057
	国債	32,400,176	31,064,286	1,335,890
	地方債	5,843,021	5,747,056	95,964
	短期社債	-	-	-
	社債	8,811,798	8,626,595	185,203
	その他	46,421,277	44,152,811	2,268,466
	うち外国債券	15,139,457	13,319,308	1,820,148
	うち投資信託	31,193,935	30,748,925	445,009
	小計	93,520,408	89,630,663	3,889,744
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	9,963	10,294	△ 331
	債券	5,363,934	5,424,060	△ 60,126
	国債	1,510,275	1,546,722	△ 36,447
	地方債	1,440,953	1,450,066	△ 9,112
	短期社債	233,998	233,998	-
	社債	2,178,707	2,193,273	△ 14,566
	その他	12,682,035	13,166,189	△ 484,153
	うち外国債券	9,187,832	9,643,693	△ 455,860
	うち投資信託	2,829,450	2,850,267	△ 20,816
	小計	18,055,933	18,600,544	△ 544,611
合計		111,576,341	108,231,208	3,345,132

(注)外国債券について、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、外国債券については、円相場の上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、連結会計年度末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券は、該当ありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,722	359	△ 53
債券	434,705	2,518	△ 1,912
国債	216,688	1,134	-
地方債	55,716	126	△ 138
社債	162,301	1,258	△ 1,773
その他	3,666,475	94,187	△ 137,049
うち外国債券	3,664,702	94,098	△ 137,049
うち投資信託	1,773	88	-
合計	4,105,903	97,064	△ 139,015

8. 保有目的を変更した有価証券(平成29年3月31日)

保有目的が変更となった有価証券はありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成29年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成29年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	5,930,309	4,450,932	1,479,377	1,502,853	△ 23,476

(注)1.「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	561,510	561,510	33	33
	買建	561,510	—	△ 80	△ 80
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,438	22,438	△ 1,787	△ 1,787
	受取変動・支払固定	9,199	9,199	1,621	1,621
合計		—	—	△ 212	△ 212

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	626,128	—	6,994	6,994
	買建	631,509	—	△ 3,087	△ 3,087
合計		—	—	3,906	3,906

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引(平成29年3月31日)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	16,262	—	50	50
	買建	5,989	—	△ 16	△ 16
合計		—	—	34	34

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成29年3月31日)

該当ありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引(平成29年3月31日)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券、貸出金	11,750	11,750	71
	受取変動・支払固定		4,514,557	4,502,531	△ 250,430
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	46,050	39,750	(注)3.
	受取変動・支払固定		—	—	△ 250,359
合計		—	—	—	△ 250,359

(注) 1.原則として、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ				
	為替予約	有価証券、外貨建予定取引	2,981,597	2,432,382	△ 10,409
	金利通貨スワップ		82,803	13,123	△ 22,330
為替予約等の振当処理	通貨スワップ				
	為替予約	有価証券	59,220	32,433	(注)3.
			5,863	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	有価証券	6,957,458	—	59,639
			—	—	—
	合計	—	—	—	26,910

(注) 1. 原則として、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引(平成29年3月31日)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成29年3月31日)

該当ありません。

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1.採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれております。

なお、整理資源及び恩給負担金に係る負担額について、退職給付信託を設定しております。

(2)一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、当連結会計年度10,785百万円であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,846,829 百万円
勤務費用	121,143
利息費用	17,612
数理計算上の差異の発生額	△ 2,614
退職給付の支払額	△ 203,920
その他	229
退職給付債務の期末残高	<u>2,779,280</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	593,019 百万円
期待運用収益	1,358
数理計算上の差異の発生額	△ 3,457
事業主からの拠出額	245
退職給付の支払額	△ 55,345
年金資産の期末残高	<u>535,821</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	500,368 百万円
整理資産	491,027
恩給負担金	857
企業年金	8,483
年金資産	△ 535,821
整理資産	△ 526,244
恩給負担金	△ 614
企業年金	△ 8,963
	△ 35,453
非積立型制度の退職給付債務	2,278,912
退職一時金	2,278,912
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,458
退職給付に係る負債	2,279,156
退職給付に係る資産	△ 35,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,458

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,143 百万円
利息費用	17,612
期待運用収益	△ 1,358
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,616
過去勤務費用の費用処理額	△ 26,678
その他	124
確定給付制度に係る退職給付費用	91,226

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 26,678 百万円
数理計算上の差異	△ 20,458
合計	△ 47,137

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	227,362 百万円
未認識数理計算上の差異	111,358
合計	338,720

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89%
株式	0
貸出金	0
その他	11
合計	100

(注)年金資産合計には、整理資産及び恩給負担金に対して設定した退職給付信託が98%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	0.1～2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,536百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	844,310 百万円
責任準備金	736,401
支払備金	42,646
賞与引当金	31,403
価格変動準備金	165,422
繰延ヘッジ損益	51,993
繰越欠損金	258,493
その他	184,703
繰延税金資産小計	2,315,375
評価性引当額	△ 1,117,849
繰延税金資産合計	1,197,526
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,580,927
時価評価による評価差額	△ 9,971
その他	△ 27,000
繰延税金負債合計	△ 1,617,899
繰延税金資産(負債)の純額	△ 420,372

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5
評価性引当額の増減	△ 7.2
のれんの減損損失	66.5
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社の建物解体時におけるアスベスト除去費用、並びに営業拠点や社宅等に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務の履行に伴う費用等に関し、資産除去債務を計上しております。

なお、当社グループの郵便局を中心としたネットワークについては、公的なサービス提供の観点から、当該ネットワークの確実な維持が求められております。このため、当該ネットワーク維持に必要な施設に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務については、当該契約の終了等により、その履行が明らかに予定されている場合に限り、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6か月～47年と見積り、割引率は0.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,216 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48
時の経過による調整額	41
資産除去債務の履行による減少額	△ 883
その他増減額(△は減少)	1,154
期末残高	15,576

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を保有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,463百万円(主な賃貸収益はその他経常収益に、主な賃貸費用は減価償却費に計上)、売却損益は157百万円(特別損益に計上)、減損損失は2,792百万円(特別損益に計上)、その他の特別損失は467百万円で

あります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額		
	期首残高	483,951
	期中増減額	△ 747
	期末残高	483,204
期末時価		553,087

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額であります。
3. 開発中の賃貸等不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これらの不動産の連結貸借対照表計上額は、27,492百万円であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

1株当たり情報

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1株当たり純資産額 3,268円 19銭

1株当たり当期純損失金額(△) △ 7円 04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- (平成29年3月31日)
- | | |
|-----------------------------|---------------|
| 純資産の部の合計額 | 14,954,581百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,502,815百万円 |
| うち非支配株主持分 | 1,502,815百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 13,451,766百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 4,115,962千株 |
3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、731,500株であります。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- (平成28年4月1日から平成29年3月31日)
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △ 28,976百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △ 28,976百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,116,057千株 |
5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、636,063株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,894,635	182,785	544,491	1,967,489	9,605,645	14,195,048	58,321	14,253,369
セグメント間の内部経常収益	57,061	1,188,453	—	1,497	98	1,247,110	304,247	1,551,358
計	1,951,696	1,371,239	544,491	1,968,987	9,605,743	15,442,158	362,569	15,804,727
セグメント利益又は損失(△)	23,724	40,561	13,796	481,974	411,504	971,561	233,511	1,205,073
セグメント資産	1,959,853	2,811,319	883,830	207,056,112	81,545,182	294,256,298	8,472,605	302,728,904
その他の項目								
減価償却費	66,409	37,293	20,904	36,666	36,700	197,973	16,491	214,465
のれんの償却額	—	—	16,060	—	—	16,060	126	16,186
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	615	559	429	1,731,217	1,308,679	3,041,500	538	3,042,039
支払利息又は資金調達費用	666	8	3,864	374,928	4,370	383,838	0	383,838
持分法投資利益又は損失(△)	—	125	969	△ 23	—	1,070	—	1,070
特別利益	2,980	3,927	3,261	—	341	10,511	4,689	15,200
固定資産処分益	96	441	3,258	—	341	4,138	1,391	5,529
負ののれん発生益	—	849	—	—	—	849	—	849
特別損失	2,859	4,991	1,164	1,109	71,847	81,972	51,018	132,990
固定資産処分損	2,314	1,647	98	1,103	1,747	6,911	147	7,059
減損損失	237	3,330	—	5	—	3,573	9,827	13,401
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	70,100	70,100	—	70,100
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	36,066	36,066
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	178,004	178,004	—	178,004
税金費用	2,314	2,914	1,728	155,819	77,096	239,873	△ 3,263	236,610
持分法適用会社への投資額	—	1,332	14,029	1,457	—	16,820	—	16,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,983	78,715	24,925	36,609	82,136	392,369	45,471	437,841

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,882,228	185,445	644,979	1,895,552	8,659,363	13,267,570	56,135	13,323,706
セグメント間の内部経常収益	50,858	1,202,511	—	1,739	80	1,255,190	298,849	1,554,039
計	1,933,087	1,387,957	644,979	1,897,292	8,659,444	14,522,761	354,984	14,877,746
セグメント利益又は損失(△)	14,324	64,167	△ 414	442,117	279,777	799,973	229,137	1,029,111
セグメント資産	1,967,968	2,708,531	421,513	209,568,904	80,336,760	295,003,678	8,322,668	303,326,346
その他の項目								
減価償却費	80,791	43,875	26,391	35,306	46,819	233,184	16,674	249,859
のれんの償却額	—	—	20,552	—	—	20,552	168	20,720
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	59	282	566	1,567,512	1,226,193	2,794,614	7	2,794,621
支払利息又は資金調達費用	636	12	6,399	348,746	2,218	358,013	0	358,013
持分法投資利益又は損失(△)	—	166	1,492	10	—	1,670	—	1,670
特別利益	4,436	1,144	4,513	—	—	10,094	173	10,268
固定資産処分益	48	128	651	—	—	828	129	958
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	4,404	3,743	439,067	1,509	6,915	455,639	26,323	481,963
固定資産処分損	3,525	1,171	61	529	448	5,736	26	5,762
減損損失	244	2,384	413,556	958	—	417,143	2,337	419,481
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	6,444	6,444	—	6,444
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	20,309	20,309
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	152,679	152,679	—	152,679
税金費用	△ 5,100	11,475	△ 6,721	128,332	31,586	159,571	△ 4,473	155,097
持分法適用会社への投資額	—	1,501	13,900	1,468	—	16,871	—	16,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,392	48,875	40,465	30,809	43,376	297,920	10,063	307,983

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,442,158	14,522,761
「その他」の区分の経常収益	362,569	354,984
セグメント間取引消去	△ 1,551,358	△ 1,554,039
調整額	4,171	2,828
連結損益計算書の経常収益	14,257,541	13,326,534

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	971,561	799,973
「その他」の区分の利益	233,511	229,137
セグメント間取引消去	△ 216,058	△ 209,522
調整額	△ 22,773	△ 24,351
連結損益計算書の経常利益	966,240	795,237

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(前連結会計年度△17,110百万円、当連結会計年度△21,874百万円)などによるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,256,298	295,003,678
「その他」の区分の資産	8,472,605	8,322,668
セグメント間取引消去	△ 10,781,823	△ 10,163,800
連結貸借対照表の資産合計	291,947,080	293,162,545

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	197,973	233,184	16,491	16,674	△ 125	△ 141	214,340	249,717
のれんの償却額	16,060	20,552	126	168	—	—	16,186	20,720
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	3,041,500	2,794,614	538	7	△ 514	△ 25	3,041,524	2,794,596
支払利息又は資金調達費用	383,838	358,013	0	0	△ 514	△ 25	383,324	357,987
持分法投資利益又は損失 (△)	1,070	1,670	—	—	—	—	1,070	1,670
特別利益	10,511	10,094	4,689	173	—	—	15,200	10,268
固定資産処分益	4,138	828	1,391	129	—	—	5,529	958
負ののれん発生益	849	—	—	—	—	—	849	—
特別損失	81,972	455,639	51,018	26,323	△ 496	△ 25	132,493	481,938
固定資産処分損	6,911	5,736	147	26	△ 14	△ 5	7,044	5,757
減損損失	3,573	417,143	9,827	2,337	△ 4	△ 2	13,396	419,479
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444	—	—	—	—	70,100	6,444
老朽化対策工事に係る損失	—	—	36,066	20,309	—	—	36,066	20,309
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679	—	—	—	—	178,004	152,679
税金費用	239,873	159,571	△ 3,263	△ 4,473	—	—	236,610	155,097
持分法適用会社への投資額	16,820	16,871	—	—	—	—	16,820	16,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,369	297,920	45,471	10,063	△ 701	6,431	437,139	314,415

(関連情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	16,060	—	—	16,060	126	16,186
当期末残高	—	—	411,164	—	—	411,164	3,221	414,385

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	20,552	—	—	20,552	168	20,720
当期末残高	—	—	—	—	—	—	3,053	3,053

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,899,641		9,619,083	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,655		7,653,104	
うち、利益剰余金の額	3,091,178		2,811,200	
うち、自己株式の額(△)	730,964		731,992	
うち、社外流出予定額(△)	113,228		113,228	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	93,265		117,083	
うち、為替換算調整勘定	△ 56,856		△ 80,730	
うち、退職給付に係るものの額	150,121		197,813	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	137,529		166,761	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	386		316	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	386		316	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	802,458		785,050	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,933,281		10,688,296	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	468,990	81,906	68,574	43,681
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	414,385	—	3,053	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	54,604	81,906	65,521	43,681
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,413	2,119	234	156
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,667	11,500	14,859	9,906
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	45	68	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	478,116		83,669	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,455,164		10,604,626	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	33,958,181		40,728,318	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 87,041		17,184	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	81,906		43,681	
うち、繰延税金資産	2,119		156	
うち、退職給付に係る資産	11,500		9,906	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 182,637		△ 36,560	
うち、上記以外に該当するものの額	68		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,100,795		3,822,628	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,058,976		44,550,947	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	27.47%		23.80%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、273社となっております。主な子会社の名称等はP.84をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第2項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた274社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.40～52、P.116～121をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と273社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.18～39、P.90～115をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

- ② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.125、主要な業務の内容については本誌P.40～49をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した平成29年3月末時点の連結自己資本比率は23.80%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.76～77の「9. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」、国および地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

- ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

- ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用

する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成29年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

- (8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

また、2016年10月より、円金利においてマイナス金利が常態化したことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス金利に対応した方法に変更しています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	21,632	15,672
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,597	9,390
7 国際開発銀行向け	14	14
8 地方公共団体金融機構向け	2,987	3,283
9 我が国の政府関係機関向け	12,983	12,099
10 地方三公社向け	275	318
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	166,817	194,756
12 法人等向け	588,473	714,594
13 中小企業等向け及び個人向け	3	4
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	22,587	34,679
16 三月以上延滞等	120,128	146,451
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	50,495	46,099
うち、出資等のエクスポージャー	50,495	46,099
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
21 上記以外	318,175	333,958
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	83,586	105,743
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	101,790	102,852
うち、上記以外のエクスポージャー	132,799	125,362
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,601	7,414
うち、再証券化	43	32
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	30,735
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,823	2,149
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 7,305	△ 1,462
合 計	1,319,293	1,550,160

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	14,496
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	11,832	16,779
うち、借入金の保証	1,801	897
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	8,031	12,242
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	7,389
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,114	9,056
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	6,827	12,492
カレント・エクスポージャー方式	6,827	12,492
派生商品取引	6,823	12,491
外為関連取引	7,832	9,737
金利関連取引	1,112	4,445
金関連取引	—	0
株式関連取引	—	108
貴金属(金を除く)関連取引	—	0
その他のコモディティ関連取引	—	28
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	29	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,150	1,849
長期決済期間取引	3	0
12 未決済取引	23	19
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	28,797	60,233

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結総所要自己資本額	1,522,359	1,782,037
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,358,327	1,629,132
資産(オン・バランス)項目	1,319,293	1,550,160
オフ・バランス取引等項目	28,797	60,233
CVAリスク相当額	10,235	18,737
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	164,031	152,905
基礎的手法	164,031	152,905

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 (平成28年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	50,464,496	93,143,723	－	172,394	143,780,614
	金融機関向け	42,761,633	11,219,803	150,802	920,721	55,052,960
	法人等向け	478,985	5,848,849	－	344,409	6,672,244
	中小企業等・個人向け	－	－	－	202	202
	その他	6,359,408	4,369,868	165	2,963,769	13,693,212
	国 内 計	100,064,523	114,582,245	150,967	4,401,497	219,199,233
国 外 計		72,167	－	－	345,996	418,164
投資信託等		－	－	－	27,384,429	27,384,429
合 計		100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826

(単位：百万円)

区 分		平成28年度 (平成29年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	54,303,682	81,039,459	－	74,002	135,417,144
	金融機関向け	37,109,409	10,896,066	336,236	918,580	49,260,291
	法人等向け	462,513	6,425,822	－	333,416	7,221,751
	中小企業等・個人向け	－	－	－	206	206
	その他	7,425,820	4,728,209	3,051	3,034,000	15,191,081
	国 内 計	99,301,424	103,089,558	339,287	4,360,205	207,090,476
国 外 計		60,059	－	－	339,892	399,951
投資信託等		52,318	－	－	35,144,534	35,196,853
合 計		99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	45,565,575	20,541,970	13,085	574,989	66,695,620
1年超3年以下	1,026,751	27,551,550	62,927	116	28,641,346
3年超5年以下	685,517	26,158,300	72,841	29	26,916,688
5年超7年以下	309,755	26,152,995	2,036	－	26,464,787
7年超10年以下	1,336,136	11,043,425	75	－	12,379,637
10年超	451,860	3,134,003	－	－	3,585,864
期間の定めのないもの	50,761,093	－	－	4,172,358	54,933,451
投資信託等	－	－	－	27,384,429	27,384,429
合 計	100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	38,954,700	15,323,450	26,971	454,459	54,759,581
1年超3年以下	779,317	26,292,702	72,826	36	27,144,883
3年超5年以下	625,463	25,194,671	193,899	30	26,014,064
5年超7年以下	585,030	24,615,900	45,191	－	25,246,122
7年超10年以下	964,815	7,539,844	399	－	8,505,060
10年超	271,404	4,122,988	－	－	4,394,392
期間の定めのないもの	57,180,750	－	－	4,245,571	61,426,321
投資信託等	52,318	－	－	35,144,534	35,196,853
合 計	99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 (平成28年3月31日)					平成28年度 (平成29年3月31日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	6	6	—	—	—	10	10
	中小企業等・ 個人向け	—	—	—	72	72	—	—	—	63	63
	その他	—	—	—	3,252	3,252	—	—	—	2,652	2,652
	国 内 計	—	—	—	3,330	3,330	—	—	—	2,725	2,725
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資信託等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	3,330	3,330	—	—	—	2,725	2,725

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
一般貸倒引当金	127	127
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
一般貸倒引当金	△ 18	△ 0
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	148,661,890	41,687,954	141,134,120	35,672,977
2%	—	600	—	399
4%	—	—	—	—
10%	40,635	4,299,343	216,551	5,203,685
20%	12,883,682	34,469	12,434,627	39,828
35%	—	—	—	—
50%	4,696,386	3,023	5,160,403	2,554
75%	—	130	—	142
100%	1,061,656	5,039,019	1,245,928	5,064,968
150%	29,642	305	16	170
250%	90,350	1,088,304	135,284	1,178,769
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	27,384,429	—	35,196,853
合 計	167,464,245	79,537,580	160,326,931	82,360,349

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成28年度末71.43%(平成27年度末は71.05%)であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	41,378,182	90.80%	36,923,897	90.99%
保証	4,192,827	9.20%	3,655,089	9.01%
合 計	45,571,010	100.00%	40,578,986	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
グロス再構築コストの額	165,476	324,943
グロスのアドオンの額	255,296	246,089
グロスの与信相当額	420,773	571,032
外国為替関連取引	385,614	430,018
金利関連取引	35,146	141,014
長期決済期間取引	12	—
ネットिंगによる与信相当額削減額(△)	269,793	231,744
ネットの与信相当額	150,979	339,287
担保の額	44,694	217,350
有価証券	44,694	186,935
現金	—	30,415
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	150,979	339,287

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額では勘案しておりません。

(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

(注8) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン債権	325,379	347,321
オートローン債権	69,926	94,576
リース料債権	—	5,322
売掛債権	2,038	1,357
法人向けローン債権	94,575 (—)	263,924 (12,228)
その他	37	—
合 計	491,957 (—)	712,502 (12,228)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%未満	94,612	378	94,464	377
20%	397,345	3,178	605,809	4,846
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	— (—)	— (—)	12,228 (12,228)	6,114 (6,114)
合 計	491,957 (—)	3,557 (—)	712,502 (12,228)	11,338 (6,114)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン債権	2,743	2,056
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	— (—)	— (—)
その他	—	—
合 計	2,743 (—)	2,056 (—)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	2,743	43	2,056	32
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	2,743 (—)	43 (—)	2,056 (—)	32 (—)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等エ クスポージャー	1,463		1,474	
合 計	1,463		1,474	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
経済価値低下額	5,980	9,618

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間ににおける基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職(同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。)が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容の決定について、監査役の協議により決定しております。また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2016年4月～2017年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	4回
	株主総会	1回
日本郵便株式会社	取締役会	4回
	監査役会	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	4回
	評価委員会	5回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	7回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・

業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	株式報酬	その他	
対象役員 (除く社外役員)	40	1,017	891	125	0
対象従業員等	47	1,417	1,248	168	0

(注1) 対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2) 変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3) 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4) 取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,247,504	19,375,176
資本金又は基金等	11,376,850	11,580,137
価格変動準備金	782,268	788,712
危険準備金	2,374,846	2,254,027
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	458	376
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	3,803,168	3,817,559
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	81,516	108,968
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	385,417	338,720
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	442,977	486,674
保険料積立金等余剰部分	442,977	486,674
負債性資本調達手段等	—	—
不算入額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
連結リスクの合計額 $\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	3,539,898	4,202,494
保険リスク相当額 R_1	159,046	153,070
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	69,104
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	158,838
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,014,609	3,711,234
経営管理リスク相当額 R_4	345,743	326,050
連結ソルベンシー・マージン比率 (A)／{(1/2)×(B)}	1,087.4%	922.0%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	368,761	327,829
たな卸資産	406	397
前払費用	212	135
短期貸付金	35,100	26,120
未収入金	20,856	19,736
未収還付法人税等	143,312	32,749
その他	7,465	11,664
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	576,107	418,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,736	29,761
構築物	716	604
機械及び装置	736	1,129
車両運搬具	87	286
工具、器具及び備品	3,424	3,927
土地	97,938	99,398
建設仮勘定	22,929	23,315
有形固定資産合計	156,569	158,423
無形固定資産		
ソフトウェア	9,022	7,346
その他	133	141
無形固定資産合計	9,155	7,487
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,280
破産更生債権等	75	71
長期前払費用	225	283
その他	259	264
貸倒引当金	△ 75	△ 71
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152
投資その他の資産合計	7,676,627	7,676,571
固定資産合計	7,842,352	7,842,482
資産合計	8,418,459	8,261,109

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	178,680	40,394
未払費用	1,285	1,179
未払法人税等	229	231
未払消費税等	761	—
賞与引当金	1,758	1,643
ポイント引当金	479	528
その他	1,296	4,610
流動負債合計	184,490	48,586
固定負債		
退職給付引当金	146,923	123,989
役員株式給付引当金	—	63
公務災害補償引当金	20,704	19,816
その他	8,638	10,796
固定負債合計	176,265	154,666
負債合計	360,756	203,253
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,812	785,993
利益剰余金合計	784,812	785,993
自己株式	△ 730,964	△ 731,992
株主資本合計	8,057,703	8,057,856
純資産合計	8,057,703	8,057,856
負債純資産合計	8,418,459	8,261,109

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,352	13,536
関係会社受取配当金	209,245	208,657
受託業務収益	26,842	25,727
貯金旧勘定交付金	9,862	8,371
医業収益	22,562	21,245
宿泊事業収益	28,109	26,270
営業収益合計	309,975	303,808
営業費用		
受託業務費用	24,344	25,268
医業費用	27,812	26,826
宿泊事業費用	30,094	28,747
管理費	△ 3,692	△ 3,998
営業費用合計	78,558	76,844
営業利益	231,417	226,964
営業外収益		
受取利息	391	78
受取賃貸料	2,472	2,356
システム改修料	－	314
その他	711	626
営業外収益合計	3,575	3,376
営業外費用		
賃貸費用	1,094	993
システム改修費用	－	304
上場関連費用	774	－
その他	203	210
営業外費用合計	2,073	1,508
経常利益	232,919	228,831
特別利益		
固定資産売却益	1,391	129
受取補償金	215	35
事業譲渡益	2,315	－
関係会社株式売却益	32,796	－
その他	663	8
特別利益合計	37,382	173
特別損失		
固定資産除却損	62	18
減損損失	8,759	2,234
関係会社株式売却損	126,236	－
老朽化対策工事負担金	38,853	21,963
その他	5,925	3,631
特別損失合計	179,836	27,848
税引前当期純利益	90,464	201,157
法人税、住民税及び事業税	△ 3,846	△ 6,259
過年度法人税等	－	400
法人税等合計	△ 3,846	△ 5,858
当期純利益	94,311	207,015

株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当期変動額						
剰余金の配当					△ 50,100	△ 50,100
当期純利益					94,311	94,311
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	－	－	－	－	44,211	44,211
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812

科 目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	8,744,456	8,744,456
当期変動額			
剰余金の配当		△ 50,100	△ 50,100
当期純利益		94,311	94,311
自己株式の取得	△ 730,964	△ 730,964	△ 730,964
自己株式の処分		－	－
当期変動額合計	△ 730,964	△ 686,753	△ 686,753
当期末残高	△ 730,964	8,057,703	8,057,703

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当期変動額						
剰余金の配当					△ 205,834	△ 205,834
当期純利益					207,015	207,015
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	－	－	－	－	1,181	1,181
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993

科 目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△ 730,964	8,057,703	8,057,703
当期変動額			
剰余金の配当		△ 205,834	△ 205,834
当期純利益		207,015	207,015
自己株式の取得	△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分	13	13	13
当期変動額合計	△ 1,028	152	152
当期末残高	△ 731,992	8,057,856	8,057,856

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 2年 ~ 50年
その他: 2年 ~ 60年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。
自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 投資損失引当金
子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) ポイント引当金
顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。
② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給

給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた878百万円は、「受取補償金」215百万円、「その他」663百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する資産及び負債

短期金銭債権	361,221 百万円
長期金銭債権	3,369 百万円
短期金銭債務	23,200 百万円

2. たな卸資産の内訳

貯蔵品	397 百万円
-----	---------

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	17,070 百万円
-------	------------

4. 担保に供している資産

宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものは次のとおりであります。
投資その他の資産の「その他」

45 百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)	255,857 百万円
営業取引(支出分)	8,525 百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,867 百万円
営業取引以外の取引(支出分)	21,972 百万円

2. 管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

なお、管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

退職給付費用	△ 20,119 百万円
給料・手当	6,380 百万円
委託費	2,560 百万円
広告宣伝費	2,432 百万円
減価償却費	619 百万円
租税公課	1,268 百万円

3. ブランド価値使用料

当社グループが持つブランド力を自社の事業活動に活用できる利益の対価として、当社が子会社から受け取る収益を計上するものです。

4. 老朽化対策工事負担金

当社の子会社である日本郵便株式会社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施しております。

これらの工事は、日本郵政公社からの業務等の承継以前を含めて、過去の修繕工事の実施が不十分であったことに起因し、定常的に行う修繕等とは性質を異にするため、グループの経営管理を行う当社がその費用を「老朽化対策工事負担金」として計上するものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 31.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
評価性引当額の増減	△ 5.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.9 %

重要な後発事象

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	6,670,180	5,970,676	△ 699,504
(2)関連会社株式	—	—	—
合 計	6,670,180	5,970,676	△ 699,504

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(1)子会社株式	1,007,714百万円
(2)関連会社株式	— 百万円
合計	1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	226,076 百万円
退職給付引当金	196,048
賞与引当金	507
その他	12,434
繰延税金資産小計	435,066
評価性引当額	△ 435,066
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	— 百万円

4. 日本郵便株式会社連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	1,908,767	1,762,376
受取手形及び営業未収入金	332,564	325,921
有価証券	400	25,070
たな卸資産	19,965	21,810
前払費用	8,178	7,126
未収入金	49,088	32,217
銀行代理業務未決済金	3,917	9,723
その他	61,705	51,115
貸倒引当金	△ 2,352	△ 3,521
流動資産合計	2,382,236	2,231,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,022,959	1,035,127
構築物(純額)	25,741	27,606
機械及び装置(純額)	140,021	133,958
車両運搬具(純額)	15,017	16,402
工具、器具及び備品(純額)	66,278	82,211
土地	1,334,566	1,340,847
建設仮勘定	59,800	79,493
有形固定資産合計	2,664,385	2,715,648
無形固定資産		
のれん	411,164	—
借地権	1,665	1,667
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	73,312	66,659
その他	38,292	9,793
無形固定資産合計	538,512	92,199
投資その他の資産		
投資有価証券	33,081	17,601
破産更生債権等	2,922	2,463
退職給付に係る資産	391	479
長期前払費用	9,967	9,814
その他	22,815	23,792
貸倒引当金	△ 2,924	△ 2,465
投資その他の資産合計	66,253	51,686
固定資産合計	3,269,151	2,859,534
資産合計	5,651,387	5,091,375

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,115	99,030
短期借入金	56,816	96,552
未払金	311,350	311,832
生命保険代理業務未決済金	5,793	4,706
未払費用	46,893	44,457
未払法人税等	9,633	21,324
未払消費税等	23,713	34,367
前受郵便料	40,701	39,958
預り金	312,970	319,446
郵便局資金預り金	1,060,000	930,000
賞与引当金	92,256	90,558
その他	35,488	65,104
流動負債合計	2,101,731	2,057,340
固定負債		
社債	36,798	—
長期借入金	103,708	93,322
繰延税金負債	28,814	13,860
退職給付に係る負債	2,055,617	2,053,228
役員株式給付引当金	—	69
店舗建替等損失引当金	329	329
その他	79,403	78,980
固定負債合計	2,304,671	2,239,790
負債合計	4,406,403	4,297,130
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	586,381
利益剰余金	89,413	△ 304,623
株主資本合計	1,075,795	681,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	48
繰延ヘッジ損益	381	△ 88
為替換算調整勘定	△ 56,856	△ 80,730
退職給付に係る調整累計額	221,608	189,881
その他の包括利益累計額合計	165,182	109,110
非支配株主持分	4,006	3,376
純資産合計	1,244,984	794,244
負債純資産合計	5,651,387	5,091,375

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	1,910,477	1,910,376
銀行代理業務手数料	609,431	612,465
生命保険代理業務手数料	378,379	392,768
国際物流業務等収益	544,062	644,416
その他の営業収益	196,496	198,944
営業収益合計	3,638,847	3,758,970
営業原価	3,354,165	3,441,139
営業総利益	284,682	317,831
販売費及び一般管理費	245,577	264,401
営業利益	39,105	53,430
営業外収益		
受取利息	1,558	881
持分法による投資利益	1,103	1,671
為替差益	1,765	1,104
その他	5,157	3,214
営業外収益合計	9,583	6,872
営業外費用		
支払利息	4,539	7,048
その他	1,812	1,032
営業外費用合計	6,352	8,081
経常利益	42,336	52,221
特別利益		
固定資産売却益	3,795	824
投資有価証券売却益	11,254	211
受取和解金	2,825	4,041
事業譲渡益	—	3,653
老朽化対策工事に係る負担金受入額	38,853	21,963
その他	3,548	1,366
特別利益合計	60,277	32,060
特別損失		
固定資産売却損	208	133
固定資産除却損	3,134	4,586
減損損失	3,567	416,185
老朽化対策工事に係る損失	38,853	21,963
その他	2,109	26,312
特別損失合計	47,873	469,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,740	△ 384,898
法人税、住民税及び事業税	5,810	13,632
法人税等調整額	1,148	△ 13,980
法人税等合計	6,958	△ 347
当期純利益又は当期純損失(△)	47,782	△ 384,551
非支配株主に帰属する当期純利益	535	684
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	47,247	△ 385,235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	47,782	△ 384,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,523	△ 3
繰延ヘッジ損益	7,498	△ 470
為替換算調整勘定	△ 57,200	△ 23,918
退職給付に係る調整額	△ 35,386	△ 31,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9	3
その他の包括利益合計	△ 91,622	△ 56,117
包括利益	△ 43,839	△ 440,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 44,193	△ 441,308
非支配株主に係る包括利益	353	639

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	400,000	600,000	27,749	1,027,749
当期変動額				
剰余金の配当				－
欠損填補		△ 14,294	14,294	－
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,247	47,247
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		675		675
連結範囲の変動				－
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加			122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△ 13,618	61,664	48,045
当期末残高	400,000	586,381	89,413	1,075,795

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,584	△ 7,116	160	256,995	256,623	2,728	1,287,101
当期変動額							
剰余金の配当							－
欠損填補							－
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,247
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							675
連結範囲の変動							－
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加							122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 90,162
当期変動額合計	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 42,116
当期末残高	48	381	△ 56,856	221,608	165,182	4,006	1,244,984

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	400,000	586,381	89,413	1,075,795
当期変動額				
剰余金の配当			△ 11,811	△ 11,811
欠損填補				－
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 385,235	△ 385,235
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				－
連結範囲の変動			3,009	3,009
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加				－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△ 394,037	△ 394,037
当期末残高	400,000	586,381	△ 304,623	681,757

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48	381	△ 56,856	221,608	165,182	4,006	1,244,984
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,811
欠損填補							－
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△ 385,235
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							－
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加							－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 0	△ 470	△ 23,873	△ 31,727	△ 56,072	△ 630	△ 56,702
当期変動額合計	△ 0	△ 470	△ 23,873	△ 31,727	△ 56,072	△ 630	△ 450,740
当期末残高	48	△ 88	△ 80,730	189,881	109,110	3,376	794,244

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	54,740	△ 384,898	定期預金の預入による支出	△ 501,179	△ 791
減価償却費	123,844	150,229	定期預金の払戻による収入	601,436	201,331
減損損失	3,567	416,185	有価証券の取得による支出	△ 31,952	－
のれん償却額	16,060	20,552	有価証券の償還による収入	31,760	400
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,103	△ 1,671	投資有価証券の売却による収入	25,711	604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	367	654	有形固定資産の取得による支出	△ 214,368	△ 210,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,724	△ 1,747	有形固定資産の売却による収入	13,767	3,932
役員株式給付引当金の増 減額(△は減少)	－	69	無形固定資産の取得による支出	△ 30,864	△ 20,991
退職給付に係る負債の増 減額(△は減少)	8,422	△ 2,711	関係会社株式の取得による支出	△ 464	－
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 11,261	1,543	関係会社株式の売却による収入	－	44
受取利息及び受取配当金	△ 1,936	△ 914	連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	△ 571,603	－
支払利息	4,539	7,048	連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	1,210	－
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,784	△ 760	連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	－	△ 72
固定資産除却損	3,134	4,586	連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	－	611
受取和解金	△ 2,825	△ 4,041	その他	△ 118,089	29,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,291	6,587	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 794,637	3,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,180	△ 1,666	財務活動による キャッシュ・フロー		
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,405	△ 7,114	リース債務の返済による支出	△ 854	△ 904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 47,270	10,605	借入れによる収入	53,235	123,633
預り金の増減額 (△は減少)	5,621	8,222	借入金の返済による支出	△ 39,730	△ 80,643
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 80,000	△ 130,000	社債の償還による支出	△ 23,483	△ 33,827
その他	△ 39,371	△ 13,163	配当金の支払額	－	△ 11,811
小計	48,765	77,594	非支配株主への配当金の 支払額	△ 495	△ 1,193
利息及び配当金の受取額	2,354	1,108	連結の範囲の変更を伴わ ない子会社株式の取得に よる支出	△ 39	－
利息の支払額	△ 4,080	△ 6,690	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,368	△ 4,747
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,667	△ 11,010	現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,666	△ 1,772
その他	2,974	3,892	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 745,990	61,706
営業活動による キャッシュ・フロー	62,681	64,895	現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783	1,675,924
			連結の範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	－	1,912
			非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	131	－
			現金及び現金同等物の期末残高	1,675,924	1,739,543

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 265社

主要な会社名

株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社郵便局物販サービス、日本郵便輸送株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JP三越マーチャンダイジング、日本郵便デリバリー株式会社、JPコミュニケーションズ株式会社、日本郵便オフィスサポート株式会社、株式会社ゆうゆうギフト、JP東京特選会株式会社、JP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited、日本郵便メンテナンス株式会社

なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆーテックとの合併により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited(以下、「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、また、トール社傘下の連結子会社13社は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

東京米油株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 21社

株式会社ジェイエフーズおおい、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、トール社傘下の関連会社1社は売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

東京米油株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

6月末日	5社
12月末日	35社
3月末日	225社

(2) 6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券については移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券は原

則として、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② たな卸資産

a. 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b. その他のたな卸資産

主として移動平均法及び先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年 ～ 50年

その他： 2年 ～ 75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替等に際して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務

数理計算上の差異

期間内の一定の年数(8年～13年)による定額法により費用処理しております。各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利通貨スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建債務、借入金及び社債

③ ヘッジ方針

連結子会社における所定の管理手続に従って、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判断しております。

(7)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、存外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付し、収益及び費用は、期中平均相場による円換算額を付し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、日本郵政株式会社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

これは、郵便サービスのみならず、貯金保険の基本的なサービスを一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が将来にわたり義務付けられたことに伴い、「日本郵政グループ協定」を締結し、ユニバーサルサービスの提供に資することを目的とする賃貸へ当期に見直し等を行ったことから、当社の事業内容と密接に関連する賃貸の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

2.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」、「持分法による投資利益」、「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「受取賃貸料」4百万円、「その他」9,578百万円は、「受取利息」1,558百万円、「持分法による投資利益」1,103百万円、「為替差益」1,765百万円、「その他」5,157百万円として組み替えております。

3.前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「移転補償金」及び「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、特別利益に表示していた「移転補償金」2,675百万円、「負ののれん発生益」849百万円、「その他」22百万円は「その他」3,548百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受取和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん発生益」△849百万円、「その他」△41,347百万円は「受取和解金」△2,825百万円、「その他」△39,371百万円として組み替えております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1.前連結会計年度まで営業外収益の「受取賃貸料」(前連結会計年度11,842百万円)に計上しておりました郵便局等の賃貸取引について、当連結会計年度から営業収益の「その他の営業収益」に計上する方法に変更しております。

また、これらの賃貸に係る費用を営業外費用の「賃貸費用」(前連結会計年度5,348百万円)に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

連結貸借対照表関係

- たな卸資産の内訳

商品	8,055百万円
仕掛不動産	568 //
仕掛品	184 //
貯蔵品	13,001 //
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	977,214百万円
---------	------------
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	46,001百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(152百万円)
- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	15,391百万円
------------	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
流動資産「有価証券」	14,940百万円
為替決済のために担保に供している資産	
流動資産「現金及び預金」	30百万円
銀行借入のために担保に供している資産	
流動資産「現金及び預金」	31百万円

 上記担保資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

6.偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を要求することができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

87,418百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

連結損益計算書関係

- 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	69,169百万円
支払手数料	35,577 //
減価償却費	18,826 //
- 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

3.減損損失

「減損損失」には、連結子会社であるトール社に係るのれん及び商標権(以下、「のれん等」)並びに有形固定資産の一部の減損損失400,328百万円(のれん368,213百万円、商標権24,113百万円、有形固定資産8,002百万円)を含んでおります。当社グループでは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

豪州経済の減速等を受け、トール社の業績は前年実績を下回る水準で推移しており、今後の業績見通しを見直した結果、将来キャッシュ・フローが大幅に減少する見込みとなったことから、のれん等及び有形固定資産の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.2%～19.3%で割り

引いて算出した使用価値を正味売却価額が上回ることから、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて算定しております。

4.老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

連結包括利益計算書関係

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 7百万円
組替調整額	1 //
税効果調整前	△ 5 //
税効果額	1 //
その他有価証券評価差額金	△ 3百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 471百万円
組替調整額	△ 501 //
資産の取得原価調整額	- //
税効果調整前	△ 973 //
税効果額	502 //
繰延ヘッジ損益	△ 470百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 23,918百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 9,586百万円
組替調整額	△ 22,141 //
税効果調整前	△ 31,727 //
税効果額	- //
退職給付に係る調整額	△ 31,727百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3百万円
その他の包括利益合計	△ 56,117百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,762,376百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 135 //
負の現金同等物としての当座借越	△ 32,698 //
現金及び現金同等物	<u>1,739,543百万円</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、当連結会計年度9,625百万円であります。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,064,960百万円
勤務費用	108,002 //
利息費用	14,431 //
数理計算上の差異の発生額	9,580 //
退職給付の支払額	△ 135,569 //
その他	305 //
退職給付債務の期末残高	<u>2,061,711百万円</u>

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,734百万円
期待運用収益	193 //
数理計算上の差異の発生額	△ 5 //
事業主からの拠出額	245 //
退職給付の支払額	△ 1,205 //
年金資産の期末残高	<u>8,963百万円</u>

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,483百万円
年金資産	△ 8,963 //
	△ 479百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,053,228 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052,748百万円
退職給付に係る負債	2,053,228百万円
退職給付に係る資産	△ 479 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,052,748百万円</u>

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,002百万円
利息費用	14,431 //
期待運用収益	△ 193 //
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,890 //
過去勤務費用の費用処理額	△ 13,251 //
その他	△ 274 //
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>99,824百万円</u>

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 13,251百万円
数理計算上の差異	△ 18,476 //
合計	<u>△ 31,727百万円</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	139,989百万円
未認識数理計算上の差異	49,891 //
合計	<u>189,881百万円</u>

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	54%
株式	24%
生保一般勘定	20%
その他	2%
合計	<u>100%</u>

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6~0.7%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度13,508百万円であります。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものです。

当社グループは、業績の評価等を主として、郵便・物流事業、金融窓口事業、国際物流事業に分けて行っており、これを事業セグメントの識別単位とするとともに、報告セグメントとしております。

郵便・物流事業セグメントでは、郵便・物流事業、ロジスティクス事業等を行っております。金融窓口事業セグメントでは、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等を行っております。国際物流事業セグメントでは、海外におけるフォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部営業収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口事業	国際物流 事業(注)2	計		
営業収益(注)1						
外部顧客に対する営業収益	1,915,296	1,199,258	644,416	3,758,970	—	3,758,970
セグメント間の内部営業収益	14,632	187,197	—	201,829	—	201,829
計	1,929,928	1,386,456	644,416	3,960,800	—	3,960,800
セグメント利益	12,053	63,334	5,642	81,030	—	81,030

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、のれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	81,030
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,060
全社費用(注)1	△ 1,370
その他の調整額(注)2	△ 27,290
連結損益計算書の営業利益	53,430

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△21,874百万円)などによるものであります。

重要な後発事象

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

1.目的

欠損の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うこととしました。

2.資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領

(1)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する準備金の額
資本準備金 257,489,612,371円

② 増加する剰余金の額
その他資本剰余金 257,489,612,371円

(2)会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する剰余金の額
その他資本剰余金 443,195,529,896円

② 増加する剰余金の額
繰越利益剰余金 443,195,529,896円

なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定に基づき債権者異議申述の手続はありません。

3.資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成29年6月23日

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉		
現金預け金	45,895,068	51,281,921
現金	150,763	161,372
預け金	45,744,305	51,120,549
コールローン	978,837	470,000
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,718,905
買入金銭債権	178,509	252,214
商品有価証券	187	9
商品国債	187	9
金銭の信託	3,561,110	3,817,908
有価証券	144,076,834	138,792,448
国債	82,255,654	68,804,989
地方債	5,856,509	6,082,225
短期社債	204,995	233,998
社債	10,362,715	10,752,831
株式	1,390	1,390
その他の証券	45,395,569	52,917,013
貸出金	2,542,049	4,064,120
証書貸付	2,322,098	3,866,110
当座貸越	219,951	198,009
外国為替	25,328	78,646
外国他店預け	25,309	78,646
買入外国為替	19	—
その他資産	1,573,316	1,871,733
未決済為替貸	15,387	15,379
前払費用	4,183	2,890
未収収益	274,678	240,448
先物取引差入証拠金	—	124,102
先物取引差金勘定	—	56
金融派生商品	160,483	324,889
金融商品等差入担保金	—	38,062
その他の資産	1,118,583	1,125,903
有形固定資産	182,733	175,825
建物	73,261	70,556
土地	59,034	59,034
建設仮勘定	7,638	7,717
その他の有形固定資産	42,797	38,516
無形固定資産	44,865	46,183
ソフトウェア	30,910	27,472
その他の無形固定資産	13,955	18,711
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△ 1,030	△ 1,096
資産の部合計	207,056,039	209,568,820

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈負債の部〉		
貯金	177,871,986	179,434,686
振替貯金	13,874,601	13,052,115
通常貯金	47,465,923	52,100,533
貯蓄貯金	388,475	391,963
定期貯金	11,441,153	10,065,156
特別貯金	18,967,503	11,133,397
定額貯金	85,550,160	92,532,491
その他の貯金	184,168	159,029
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	554,522	960,937
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,694,294
コマーシャル・ペーパー	—	40,324
外国為替	338	407
未払外国為替	338	407
その他負債	2,532,920	2,185,197
未決済為替借	21,341	22,820
未払法人税等	45,370	30,817
未払費用	1,526,248	1,425,895
前受収益	72	57
先物取引差金勘定	—	44
金融派生商品	778,128	540,016
金融商品等受入担保金	—	30,415
資産除去債務	396	415
その他の負債	161,362	134,714
賞与引当金	6,020	6,007
退職給付引当金	149,720	148,800
役員株式給付引当金	—	43
睡眠貯金払戻損失引当金	—	2,096
繰延税金負債	1,211,286	1,270,550
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	195,547,888	197,788,782
〈純資産の部〉		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,233,759
その他利益剰余金	2,108,969	2,233,759
繰越利益剰余金	2,108,969	2,233,759
自己株式	△ 1,299,999	△ 1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,729,634
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,166,980
繰延ヘッジ損益	△ 419,932	△ 116,577
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,050,403
純資産の部合計	11,508,150	11,780,037
負債及び純資産の部合計	207,056,039	209,568,820

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	1,968,987	1,897,281
資金運用収益	1,731,217	1,567,512
貸出金利息	25,103	17,748
有価証券利息配当金	1,657,623	1,522,075
コールローン利息	5,307	636
債券貸借取引受入利息	7,958	1,471
預け金利息	33,977	23,974
その他の受入利息	1,247	1,607
役務取引等収益	123,019	119,465
受入為替手数料	60,921	60,991
その他の役務収益	62,097	58,474
その他業務収益	12,953	114,371
外国為替売買益	—	99,395
国債等債券売却益	12,953	11,826
金融派生商品収益	—	3,149
その他経常収益	101,797	95,931
貸倒引当金戻入益	0	—
償却債権取立益	39	34
株式等売却益	3,232	88
金銭の信託運用益	93,868	83,049
その他の経常収益	4,656	12,758
経常費用	1,486,989	1,455,195
資金調達費用	374,928	348,746
貯金利息	232,795	200,373
コールマネー利息	630	566
売現先利息	1,795	6,620
債券貸借取引支払利息	33,233	41,542
コマーシャル・ペーパー利息	—	54
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	105,571	97,547
その他の支払利息	902	2,042
役務取引等費用	31,879	32,845
支払為替手数料	3,653	3,814
その他の役務費用	28,225	29,031
その他業務費用	13,076	14,280
外国為替売買損	1,471	—
国債等債券売却損	11,107	14,280
金融派生商品費用	497	—
営業経費	1,064,004	1,054,053
その他経常費用	3,099	5,269
貸倒引当金繰入額	—	91
金銭の信託運用損	0	118
その他の経常費用	3,099	5,059
経常利益	481,998	442,085
特別損失	1,109	1,488
固定資産処分損	1,103	529
減損損失	5	958
税引前当期純利益	480,888	440,596
法人税、住民税及び事業税	152,528	133,287
法人税等調整額	3,291	△ 4,954
法人税等合計	155,819	128,332
当期純利益	325,069	312,264

株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	1,968,617
当期変動額					
剰余金の配当					△ 184,717
当期純利益					325,069
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	－	－	140,351
当期末残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	2,108,969

科 目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,299,999	8,464,904	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当期変動額						
剰余金の配当		△ 184,717				△ 184,717
当期純利益		325,069				325,069
自己株式の取得		－				－
自己株式の処分		－				－
自己株式処分差損の振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 262,413
当期変動額合計	－	140,351	△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 122,061
当期末残高	△ 1,299,999	8,605,256	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	2,108,969
当期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
当期純利益					312,264
自己株式の取得					
自己株式の処分			△ 0	△ 0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	－	－	124,790
当期末残高	3,500,000	4,296,285	－	4,296,285	2,233,759

科 目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,299,999	8,605,256	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		312,264				312,264
自己株式の取得	△ 418	△ 418				△ 418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 155,846	303,355	147,508	147,508
当期変動額合計	△ 411	124,378	△ 155,846	303,355	147,508	271,887
当期末残高	△ 1,300,411	8,729,634	3,166,980	△ 116,577	3,050,403	11,780,037

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	480,888	440,596
減価償却費	36,666	35,306
減損損失	5	958
貸倒引当金の増減(△)	△ 24	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	438	△ 12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 746	△ 919
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	－	43
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	－	2,096
資金運用収益	△ 1,731,217	△ 1,567,512
資金調達費用	374,928	348,746
有価証券関係損益(△)	△ 5,078	2,365
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 93,867	△ 82,930
為替差損益(△は益)	274,924	△ 80,125
固定資産処分損益(△は益)	1,103	529
貸出金の純増(△)減	240,481	△ 1,523,548
貯金の純増減(△)	161,209	1,562,699
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△ 795,676
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	－	40,324
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 446,640	570,736
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△ 53,318
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246
資金調達による支出	△ 235,284	△ 449,819
その他	99,727	△ 80,150
小計	3,627,821	869,973
法人税等の支払額	△ 181,785	△ 152,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446,036	717,488

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,203,413	△ 21,160,856
有価証券の売却による収入	9,810,599	1,410,489
有価証券の償還による収入	25,650,370	24,619,351
金銭の信託の増加による支出	△ 850,000	△ 14,645
金銭の信託の減少による収入	586,748	54,947
有形固定資産の取得による支出	△ 32,274	△ 19,227
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,610	△ 14,608
その他	△ 54	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,952,376	4,876,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△ 418
自己株式の処分による収入	－	0
配当金の支払額	△ 184,717	△ 187,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,717	△ 187,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,214,018	5,406,853
現金及び現金同等物の期首残高	32,596,050	45,810,068
現金及び現金同等物の期末残高	45,810,068	51,216,921

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 3年～50年
その他： 2年～75年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (5) 睡眠貯金払戻損失引当金
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

- (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。
- (当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)
当行は、当事業年度より、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。
- (1) 取引の概要
当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。
当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市

場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額412百万円、株式数は323千株であります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,882,990百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 25,943,822百万円

担保資産に対応する債務 貯金 11,150,781百万円

売現先勘定 960,937百万円

債券貸借取引受入担保金 13,694,294百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 682,251百万円

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,993百万円

中央清算機関差入証拠金 125,475百万円

その他の証拠金等 2,005百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものではありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定め

ている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 167,835百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 589百万円

1年超 624百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 612,465百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,525	328	4	750,848	(注) 1,2,3

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加328千株は、株式給付信託による取得328千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少4千株は、株式給付信託による執行役への給付4千株及び単元未満株式の買増請求に応じて売却したものであります。

3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式323千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	93,736	利益 剰余金	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	51,281,921百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	51,216,921百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」、国及び地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。また、当事業年度より、円金利においてマイナス金利が常態化したことに対応し、より実態に即した計測を行うため、マイナス金利に対応した方法に変更しております。

平成29年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,413,737百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債等)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	51,281,921	51,281,921	—
(2)コールローン	470,000	470,000	—
(3)債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,718,905	—
(4)買入金銭債権	252,214	252,214	—
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	—
(6)金銭の信託	3,803,267	3,803,267	—
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	38,316,923	39,761,722	1,444,799
其他有価証券	100,349,714	100,349,714	—
(8)貸出金	4,064,120		
貸倒引当金(*1)	△114		
	4,064,005	4,109,451	45,445
資産計	207,256,962	208,747,207	1,490,245
(1)貯金	179,434,686	179,731,889	297,203
(2)コールマネー	45,436	45,436	—
(3)売現先勘定	960,937	960,937	—
(4)債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,694,294	—
(5)コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	—
負債計	194,175,679	194,472,882	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて			
いないもの	3,730	3,730	—
ヘッジ会計が適用されて			
いるもの	(218,856)	(218,856)	—
デリバティブ取引計	(215,126)	(215,126)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格の時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格の時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格の時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値の時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格の時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額の時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元金金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	14,641
有価証券	
非上場株式(*2)	1,390
投資信託(*3)	122,477
組合出資金(*4)	1,942
合計	140,451

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	51,120,549	—	—	—	—	—
コールローン	470,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	—	—	—	—	—
買入金銭債権	22,437	59,793	45,683	10,706	25,310	87,679
有価証券	15,443,655	26,853,603	25,336,822	24,606,123	7,565,381	4,438,228
満期保有目的の債券	7,206,625	10,887,190	9,031,200	11,197,770	—	—
うち国債	6,211,500	9,351,100	9,031,200	10,730,100	—	—
地方債	44,622	—	—	—	—	—
社債	918,025	1,503,657	—	467,670	—	—
その他の証券	32,478	32,433	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,237,029	15,966,413	16,305,622	13,408,353	7,565,381	4,438,228
うち国債	3,652,816	5,847,002	7,084,521	9,395,284	3,673,622	2,403,500
地方債	523,610	1,779,098	1,818,440	951,809	780,867	27,412
短期社債	234,000	—	—	—	—	—
社債	819,978	2,309,956	1,884,671	645,298	891,547	1,178,687
その他の証券	3,006,624	6,030,355	5,517,989	2,415,960	2,219,343	828,629
貸出金	2,400,568	725,958	405,261	217,684	221,988	89,861
合計	78,176,116	27,639,356	25,787,767	24,834,514	7,812,680	4,615,769

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	92,053,298	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	—
コールマネー	45,436	—	—	—	—	—
売現先勘定	960,937	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	40,388	—	—	—	—	—
合計	106,794,356	19,724,134	25,644,654	13,861,706	28,150,891	—

(*1) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,317,430	36,691,257	1,373,826
	地方債	44,618	44,733	115
	社債	2,889,963	2,960,589	70,626
	その他	64,911	76,892	11,981
	うち外国債券	64,911	76,892	11,981
	小計	38,316,923	39,773,472	1,456,549
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,316,923	39,773,472	1,456,549

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日現在)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	43,897,296	42,351,852	1,545,444
	国債	32,379,992	31,044,284	1,335,708
	地方債	5,342,533	5,247,901	94,632
	短期社債	—	—	—
	社債	6,174,770	6,059,666	115,103
	その他	43,917,055	41,830,116	2,086,938
	うち外国債券	13,266,884	11,621,764	1,645,119
	うち投資信託(注)2	30,589,848	30,148,925	440,922
	小計	87,814,351	84,181,969	3,632,382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,724,735	3,751,657	△26,921
	国債	1,107,565	1,122,495	△14,929
	地方債	695,073	698,799	△3,726
	短期社債	233,998	233,998	—
	社債	1,688,097	1,696,364	△8,266
	その他	9,127,842	9,451,132	△323,290
	うち外国債券	6,811,672	7,121,635	△309,962
	うち投資信託(注)2	2,014,396	2,020,269	△5,872
	小計	12,852,577	13,202,790	△350,212
合計		100,666,928	97,384,759	3,282,169

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は185,342百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	122,477
組合出資金	1,942
合計	124,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	232,597	1,134	△1,764
国債	216,688	1,134	—
社債	15,908	—	△1,764
その他	1,177,891	10,780	△12,516
うち外国債券	1,176,118	10,692	△12,516
合計	1,410,489	11,914	△14,280

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,803,267	2,704,605	1,098,661	1,102,370	△3,708

(注)1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	14,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、3,734百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当行は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	134,970百万円
勤務費用	7,322百万円
利息費用	945百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 694百万円
退職給付の支払額	△ 7,052百万円
その他	△ 11百万円
退職給付債務の期末残高	135,480百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	135,480百万円
未認識数理計算上の差異	4,127百万円
未認識過去勤務費用	9,192百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,800百万円

退職給付引当金	148,800百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,800百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,322百万円
利息費用	945百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 962百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,161百万円
その他	139百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	6,283百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.7%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成29年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	87百万円
退職給付引当金	45,586
減価償却限度超過額	8,463
未払貯金利息	427
金銭の信託評価損	2,642
繰延ヘッジ損益	51,461
未払事業税	3,101
その他	22,998
繰延税金資産合計	134,770
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,399,193
その他	△ 6,127
繰延税金負債合計	△ 1,405,320
繰延税金負債の純額	△ 1,270,550百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成29年3月31日)

法定実効税率	30.85%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.58
住民税均等割等	0.06
所得税額控除	△ 1.44
その他	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%

持分法損益等

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,485百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	3,142円 05銭
1株当たり当期純利益金額	83円 28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	11,780,037百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,780,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,749,151千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	312,264百万円
普通株式に係る当期純利益	312,264百万円
普通株式の期中平均株式数	3,749,190千株

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当事業年度末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は、323千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、284千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)	科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,862,636	1,366,086	保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
コールローン	360,000	150,000	支払備金	635,167	577,376
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,520,722	責任準備金	72,362,503	70,175,234
買入金銭債権	430,150	27,561	契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
金銭の信託	1,644,547	2,127,042	再保険借	3,377	4,774
有価証券	63,609,906	63,485,289	債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,889,066
貸付金	8,978,437	8,060,902	その他負債	233,106	213,565
有形固定資産	145,855	137,262	退職給付に係る負債	60,803	62,184
土地	68,262	68,272	役員株式給付引当金	—	76
建物	49,502	44,664	価格変動準備金	782,268	788,712
リース資産	1,780	2,047	負債の部合計	79,662,200	78,483,557
建設仮勘定	6,176	6,255	〈純資産の部〉		
その他の有形固定資産	20,133	16,022	資本金	500,000	500,000
無形固定資産	185,300	185,520	資本剰余金	500,044	500,044
ソフトウェア	185,281	185,498	利益剰余金	472,362	527,358
リース資産	0	—	自己株式	—	△ 521
その他の無形固定資産	18	21	株主資本合計	1,472,406	1,526,882
代理店貸	81,193	50,888	その他有価証券評価差額金	405,412	321,904
再保険貸	1,368	2,293	繰延ヘッジ損益	140	50
その他資産	525,835	371,905	退職給付に係る調整累計額	5,022	4,366
繰延税金資産	712,132	851,942	その他の包括利益累計額合計	410,575	326,321
貸倒引当金	△ 772	△ 658	純資産の部合計	1,882,982	1,853,203
資産の部合計	81,545,182	80,336,760	負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,336,760

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	9,605,743	8,659,444
保険料等収入	5,413,862	5,041,868
資産運用収益	1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入	1,308,679	1,226,193
金銭の信託運用益	44,939	56,535
有価証券売却益	1,241	85,142
有価証券償還益	36	33
貸倒引当金戻入額	6	11
その他運用収益	63	21
その他経常収益	2,836,914	2,249,639
支払備金戻入額	82,988	57,790
責任準備金戻入額	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	3,827	4,579
経常費用	9,194,239	8,379,689
保険金等支払金	8,550,474	7,550,323
保険金	7,577,151	6,487,267
年金	340,904	371,216
給付金	49,192	57,111
解約返戻金	378,862	433,053
その他返戻金	193,610	185,982
再保険料	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	132	25
資産運用費用	9,749	160,414
支払利息	4,370	2,218
有価証券売却損	1,592	124,734
有価証券償還損	664	7,480
金融派生商品費用	1,511	20,599
為替差損	402	3,362
その他運用費用	1,209	2,018
事業費	538,510	560,423
その他経常費用	95,371	108,502
経常利益	411,504	279,755
特別利益	341	—
固定資産等処分益	341	—
特別損失	71,847	6,892
固定資産等処分損	1,747	448
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182
法人税及び住民税等	174,316	136,749
法人税等調整額	△ 97,219	△ 105,163
法人税等合計	77,096	31,586
当期純利益	84,897	88,596
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897	88,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	84,897	88,596
その他の包括利益	△ 153,116	△ 84,254
その他有価証券評価差額金	△ 152,621	△ 83,507
繰延ヘッジ損益	118	△ 90
退職給付に係る調整額	△ 613	△ 655
包括利益	△ 68,218	4,342
親会社株主に係る包括利益	△ 68,218	4,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	－	1,412,036
当期変動額					
剰余金の配当			△ 24,527		△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益			84,897		84,897
自己株式の取得				－	－
自己株式の処分				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	60,370	－	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	－	1,472,406

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益					84,897
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 153,116
当期変動額合計	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	－	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	54,996	△ 521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する当期純利益					88,596
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 84,254
当期変動額合計	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182	コールローンの取得による支出	△ 36,244,900	△ 26,495,000
減価償却費	36,700	46,819	コールローンの償還による収入	36,330,328	26,705,000
支払備金の増減額(△は減少)	△ 82,988	△ 57,790	債券貸借取引支払保証金の 純増減額(△は増加)	△ 287,734	△ 512,131
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,750,098	△ 2,187,268	買入金銭債権の取得による支出	△ 2,508,852	△ 1,616,999
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25	買入金銭債権の売却・ 償還による収入	2,474,034	2,018,804
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679	金銭の信託の増加による支出	△ 400,400	△ 215,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 170	△ 114	金銭の信託の減少による収入	40,000	—
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	2,446	1,381	有価証券の取得による支出	△ 4,264,540	△ 8,424,473
役員株式給付引当金の 増減額(△は減少)	—	76	有価証券の売却・償還に よる収入	6,728,431	8,107,266
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	70,100	6,444	貸付けによる支出	△ 1,172,737	△ 1,065,448
利息及び配当金等収入	△ 1,308,679	△ 1,226,193	貸付金の回収による収入	2,171,621	1,982,969
有価証券関係損益(△は益)	978	47,039	債券貸借取引受入担保金の 純増減額(△は減少)	△ 10,013	1,240,587
支払利息	4,370	2,218	その他	△ 163,575	△ 43,843
為替差損益(△は益)	402	3,362	資産運用活動計	2,691,662	1,681,731
有形固定資産関係損益(△は益)	999	183	(営業活動及び資産運用活動計)	△ 231,316	△ 409,207
代理店貸の増減額(△は増加)	13,829	30,304	有形固定資産の取得による支出	△ 31,889	△ 3,219
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 738	△ 924	無形固定資産の取得による支出	△ 62,952	△ 49,347
その他資産(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増 減額(△は増加)	△ 42,294	141,332	その他	86	△ 152
再保険借の増減額(△は減少)	1,360	1,396	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596,907	1,629,012
その他負債(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増 減額(△は減少)	△ 22,185	△ 1,914	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△ 44,128	△ 30,292	リース債務の返済による支出	△ 552	△ 519
小計	△ 3,779,964	△ 2,951,050	自己株式の取得による支出	—	△ 538
利息及び配当金等の受取額	1,376,599	1,315,932	配当金の支払額	△ 24,527	△ 33,564
利息の支払額	△ 4,401	△ 2,142	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,080	△ 34,622
契約者配当金の支払額	△ 316,246	△ 316,351	現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
その他	32	—	現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	△ 351,150	△ 496,549
法人税等の支払額	△ 198,998	△ 137,326	現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786	1,862,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922,978	△ 2,090,939	現金及び現金同等物の期末残高	1,862,636	1,366,086

注記事項

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結される子会社数 1社
連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - (a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (b) 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 - ① 建物
2年～60年
 - ② その他の有形固定資産
2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。
- (2) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
5. 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 6. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 7. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
 8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
 - ② ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
 - (3) ヘッジ方針
外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 9. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。
 10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当連結会計年度より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託(株式給付信託(BBT))から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は521百万円、株式数は221千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

なお、かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,341,253百万円であります。

3. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支

払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は75,722百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,936,494百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	316,351 //
利息による増加等	25 //
年金買増しによる減少	283 //
契約者配当準備金繰入額	152,679 //
当連結会計年度末現在高	1,772,565 //

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,184,239百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,889,066百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 15,489百万円

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は768百万円であります。

8. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。

11. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」50,481百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

連結損益計算書関係

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。

2. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。

3. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。

- 4.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 147,188百万円
組替調整額	29,325
税効果調整前	△ 117,862
税効果額	34,355
その他の有価証券評価差額金	△ 83,507
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 91
組替調整額	△ 34
税効果調整前	△ 125
税効果額	35
繰延ヘッジ損益	△ 90
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 281
組替調整額	△ 629
税効果調整前	△ 911
税効果額	255
退職給付に係る調整額	△ 655
その他の包括利益合計	△ 84,254

連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	228	7	221

- (※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式221千株であります。
(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3.配当に関する事項

- (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益剰余金	60.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

- (※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。
(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1.現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

- 2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,366,086百万円
現金及び現金同等物	1,366,086百万円

金融商品関係

- 1.金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

- ② 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,366,086 350,000	1,366,086 350,000	— —
(2)コールローン	150,000	150,000	—
(3)債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	—
(4)買入金銭債権 その他有価証券	27,561 27,561	27,561 27,561	— —
(5)金銭の信託(※1)	2,127,042	2,127,042	—
(6)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	63,481,050 40,441,881 12,517,334 10,521,834	70,737,937 46,518,693 13,697,410 10,521,834	7,256,887 6,076,812 1,180,075 —
(7)貸付金 保険約款貸付 一般貸付(※2) 機構貸付(※2) 貸倒引当金(※3)	8,060,843 118,141 873,720 7,069,040 △59	8,767,861 118,141 941,241 7,708,478 —	707,018 — 67,580 639,438 —
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	—
負債計	4,889,066	4,889,066	—
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が適用されて いないもの ヘッジ会計が適用されて いるもの	— (4,585)	— (4,585)	— —
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	—

- (※1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金及び預貯金
預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4)買入金銭債権
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。
- (5)金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (6)有価証券
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。
- (7)貸付金
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	4,239

(※)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,364,622	—	—	—
コールローン	150,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	25,149
有価証券	6,649,154	12,516,396	10,831,362	31,028,793
満期保有目的の債券	3,083,603	6,945,392	5,525,129	24,331,730
公社債	3,083,603	6,847,392	5,525,129	24,331,730
国債	1,835,700	2,157,400	3,121,600	22,776,200
地方債	788,814	3,823,086	1,808,457	1,037,670
社債	459,089	866,906	595,072	517,860
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
公社債	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
国債	2,844,400	3,009,200	2,356,000	3,533,100
地方債	18,655	150,462	267,414	77,200
社債	—	47,270	56,739	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	702,495	2,364,070	2,626,079	3,058,963
公社債	692,495	1,746,447	1,218,189	1,081,599
国債	20,000	—	—	425,200
地方債	140,508	463,130	637,891	—
社債	531,987	1,283,317	580,298	656,399
外国証券	10,000	617,623	1,407,890	1,974,363
その他の証券	—	—	—	3,000
貸付金	993,472	3,454,804	2,383,943	1,229,022
合計	12,677,972	15,971,200	13,215,305	32,282,966

(注4)債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	—	—	—	—	—

有価証券関係

1.満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	39,056,981	45,203,787	6,146,805
	国債	29,312,721	34,888,584	5,575,863
	地方債	7,378,941	7,799,456	420,514
	社債	2,365,318	2,515,746	150,427
	外国証券	98,000	101,136	3,136
	外国公社債	98,000	101,136	3,136
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	小計	39,154,981	45,304,923	6,149,942
	公社債	1,286,899	1,213,770	△73,129
	国債	1,127,623	1,064,333	△63,290
	地方債	85,787	80,372	△5,414
	社債	73,487	69,063	△4,424
	外国証券	—	—	—
合 計	外国公社債	—	—	—
	小計	1,286,899	1,213,770	△73,129
合 計		40,441,881	46,518,693	6,076,812

2. 責任準備金対応債券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445
	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
	地方債	508,507	537,126	28,619
	社債	132,501	141,461	8,960
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	397,330	372,960	△24,370
	国債	390,130	366,244	△23,886
	地方債	7,200	6,715	△484
	社債	—	—	—
	小計	397,330	372,960	△24,370
合 計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

3. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,157,699	3,086,086	71,613
	国債	20,184	20,002	181
	地方債	500,487	499,155	1,331
	社債	2,637,028	2,566,928	70,100
	株式	44,117	39,912	4,205
	外国証券	1,872,573	1,697,544	175,028
	外国公社債	1,872,573	1,697,544	175,028
	外国その他の証券	—	—	—
	その他(*1)	631,648	625,149	6,498
	小計	5,706,039	5,448,692	257,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,639,199	1,672,403	△33,204
	国債	402,709	424,227	△21,517
	地方債	745,880	751,267	△5,386
	社債	490,609	496,909	△6,299
	株式	9,963	10,294	△331
	外国証券	2,381,158	2,522,056	△145,898
	外国公社債	2,376,159	2,522,058	△145,898
	外国その他の証券	4,998	4,998	—
	その他(*1)	1,163,035	1,178,000	△14,964
	小計	5,193,356	5,387,754	△194,398
合 計		10,899,395	10,836,447	62,948

(※1)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価350,000百万円、連結貸借対照表計上額350,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万円)が含まれております。

(※2)外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度から期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当連結会計年度末には減損処理額はなく、変更による影響もありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	202,108	1,384	147
地方債	55,716	126	138
社債	146,392	1,258	8
株式	4,703	352	53
外国証券	2,488,583	83,406	124,533
外国公社債	2,488,583	83,406	124,533
合計	2,695,395	85,142	124,734

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2,127,042	1,746,326	380,716	400,483	19,767

(※)1,066百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行っておりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。

これにより、従来の方法と比べて、減損額は94百万円減少しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(平成29年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	1,603,918 834,472	— —	△ 5,630 973
合計			2,438,390	—	△ 4,657

(※)時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	11,750	11,750	71
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	46,050	39,750	(※2)
合計			—	—	71

(※1)時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第96号)に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度345百万円であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,803百万円
勤務費用	3,993
利息費用	421
数理計算上の差異の発生額	281
退職給付の支払額	△ 3,342
その他	27
退職給付債務の期末残高	62,184

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	62,184百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	<u>62,184</u>

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,993百万円
利息費用	421
数理計算上の差異の費用処理額	△ 259
過去勤務費用の費用処理額	△ 369
その他	166
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,952</u>

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 369百万円
数理計算上の差異	△ 541
合計	<u>△ 911</u>

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,404百万円
未認識数理計算上の差異	1,660
合計	<u>6,064</u>

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

税効果会計関係

1.繰延税金資産の総額は1,042,615百万円、繰延税金負債の総額は186,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,482百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付に係る負債17,456百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。

2.当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.61%であります。

1株当たり情報

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	3,089円 81銭
1株当たり当期純利益金額	147円 71銭

(※1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(※2)当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. 資料編 業績データ INDEX

1. 日本郵便株式会社の業績

- I. 郵便・物流事業の業績202
- II. 金融窓口事業の業績207

2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

- 株式会社ゆうちょ銀行の業績209

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績

- 株式会社かんぽ生命保険の業績213

1. 日本郵便株式会社の業績

I 郵便・物流事業の業績

1 平成28年度引受郵便物等物数

(単位：千通)

区 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	22,035,617	△1.3%	22,082,281	+0.2%	21,925,689	△0.7%
郵便物	18,188,628	△2.1%	18,029,855	△0.9%	17,730,418	△1.7%
内国	18,142,041	△2.1%	17,980,998	△0.9%	17,683,959	△1.7%
普通	17,661,265	△2.2%	17,426,341	△1.3%	17,193,956	△1.3%
第一種	8,531,556	△0.4%	8,463,874	△0.8%	8,411,787	△0.6%
第二種	6,398,122	△3.7%	6,315,097	△1.3%	6,276,453	△0.6%
第三種	230,229	△4.7%	220,464	△4.2%	211,316	△4.1%
第四種	19,931	△7.2%	18,802	△5.7%	17,728	△5.7%
年賀	2,431,779	△4.0%	2,351,237	△3.3%	2,236,551	△4.9%
選挙	49,648	+1.1%	56,866	+14.5%	40,121	△29.4%
特殊	480,777	+2.4%	554,657	+15.4%	490,003	△11.7%
国際(差立)	46,587	△1.2%	48,857	+4.9%	46,459	△4.9%
通常	29,503	△14.6%	24,913	△15.6%	26,942	+8.1%
小包	3,038	+69.0%	4,758	+56.6%	4,116	△13.5%
EMS	14,047	+29.9%	19,187	+36.6%	15,400	△19.7%
荷物	3,846,989	+2.5%	4,052,425	+5.3%	4,195,272	+3.5%
ゆうパック	527,209	+23.1%	579,877	+10.0%	632,421	+9.1%
ゆうメール	3,319,780	△0.1%	3,472,549	+4.6%	3,562,851	+2.6%

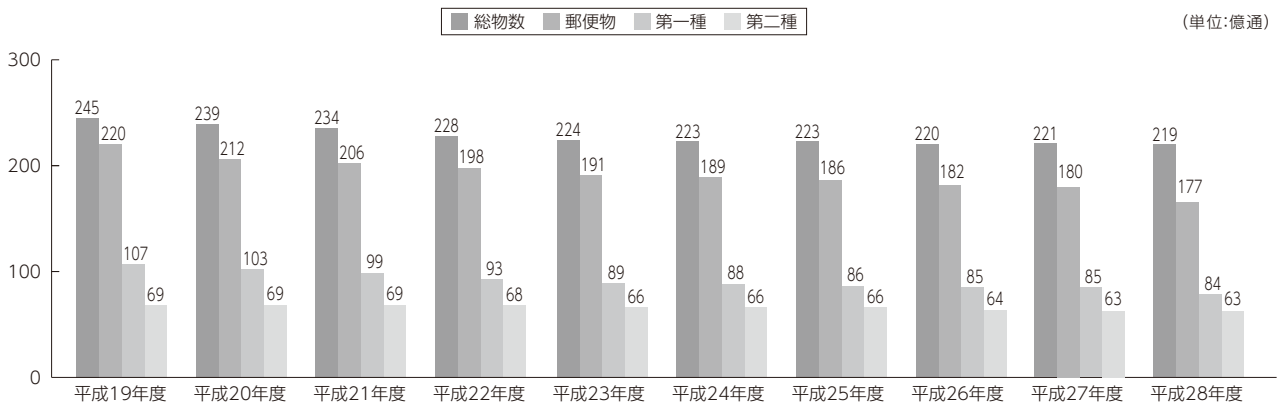
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

注3：平成26年度以降の下半期のゆうパックの物数にはゆうパケットを含みます。

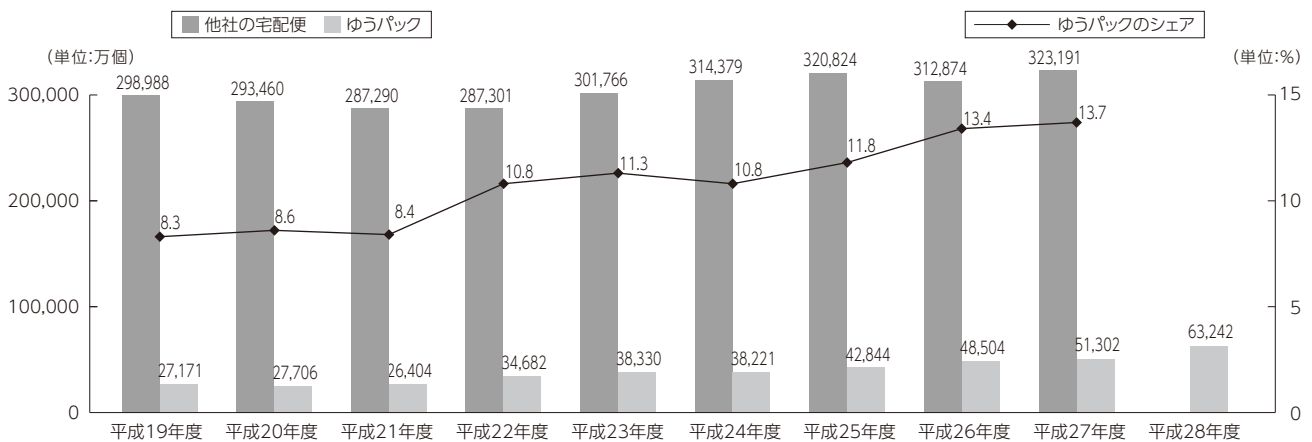
2

総引受郵便等物数の推移



3

ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1: 平成28年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(平成29年6月末現在)。

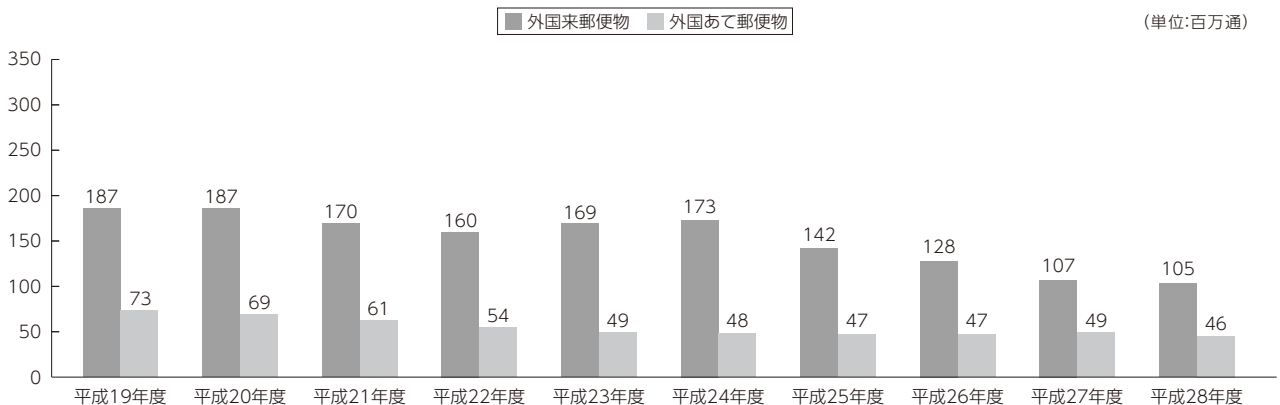
注2: ゆうパック数はエクスパック数を含みます。

注3: 平成28年度のゆうパックの数にはゆうパケットを含みます。

注4: 平成19年度から平成27年度のデータは、国土交通省の統計から引用しています。

4

国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,100万カ所	約3,000万カ所	約3,100万カ所

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「サービスレベル一覧表」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「サービスレベル一覧表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成26年度	前年度との増減	平成27年度	前年度との増減	平成28年度	前年度との増減
全国平均	98.6%	0.0%	98.6%	0.0%	98.5%	△0.1%
同一都道府県あての場合	99.1%	0.1%	98.8%	△0.3%	99.1%	0.3%
隣接都道府県あての場合	97.8%	△0.2%	98.2%	0.4%	97.8%	△0.4%
その他の都道府県あての場合	98.0%	0.0%	98.6%	0.6%	97.9%	△0.7%

注：なお、平成28年12月25日までに引き受けた平成29年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.9%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

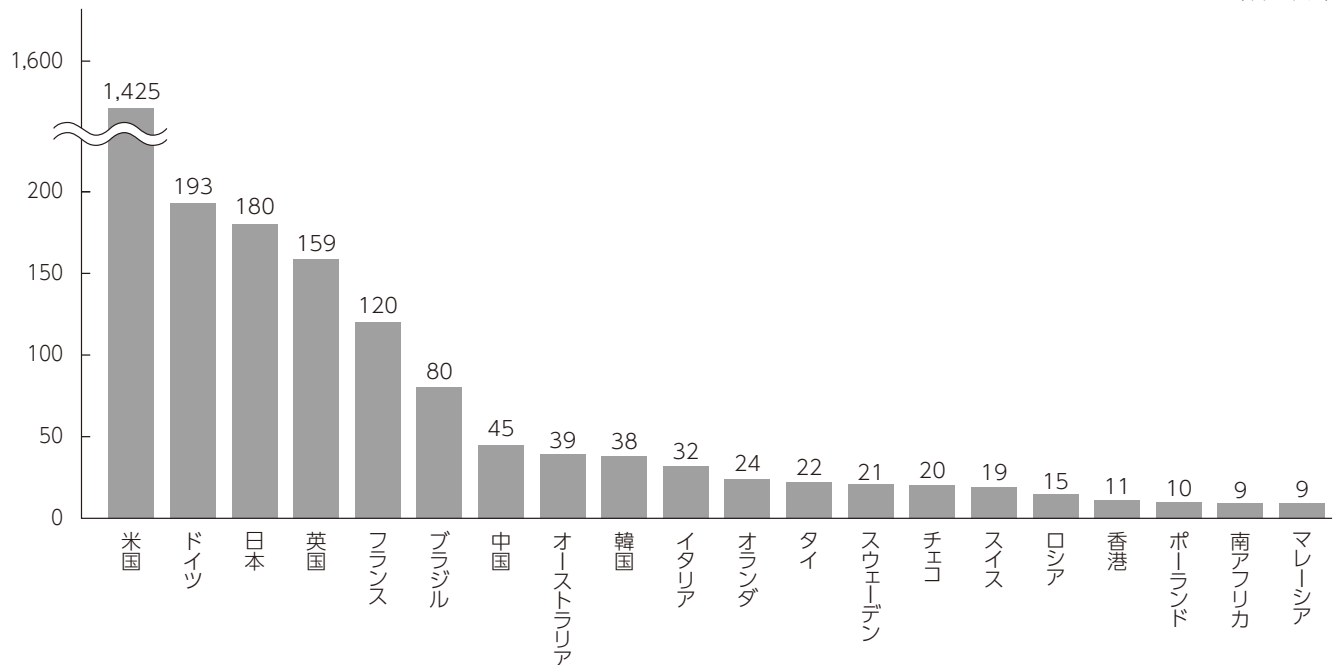
区 別	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入印紙	757,658	761,932	768,920
自動車重量税印紙	655,200	671,497	681,589
雇用保険印紙	473	455	412
健康保険印紙	3,600	3,572	3,367
特許印紙	90,807	94,394	94,510
合計	1,507,738	1,531,850	1,548,798

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

(参考) 各国の郵便利用状況

① 各国の郵便物数 (2015年(平成27年)) (上位20カ国)

(単位: 億通)

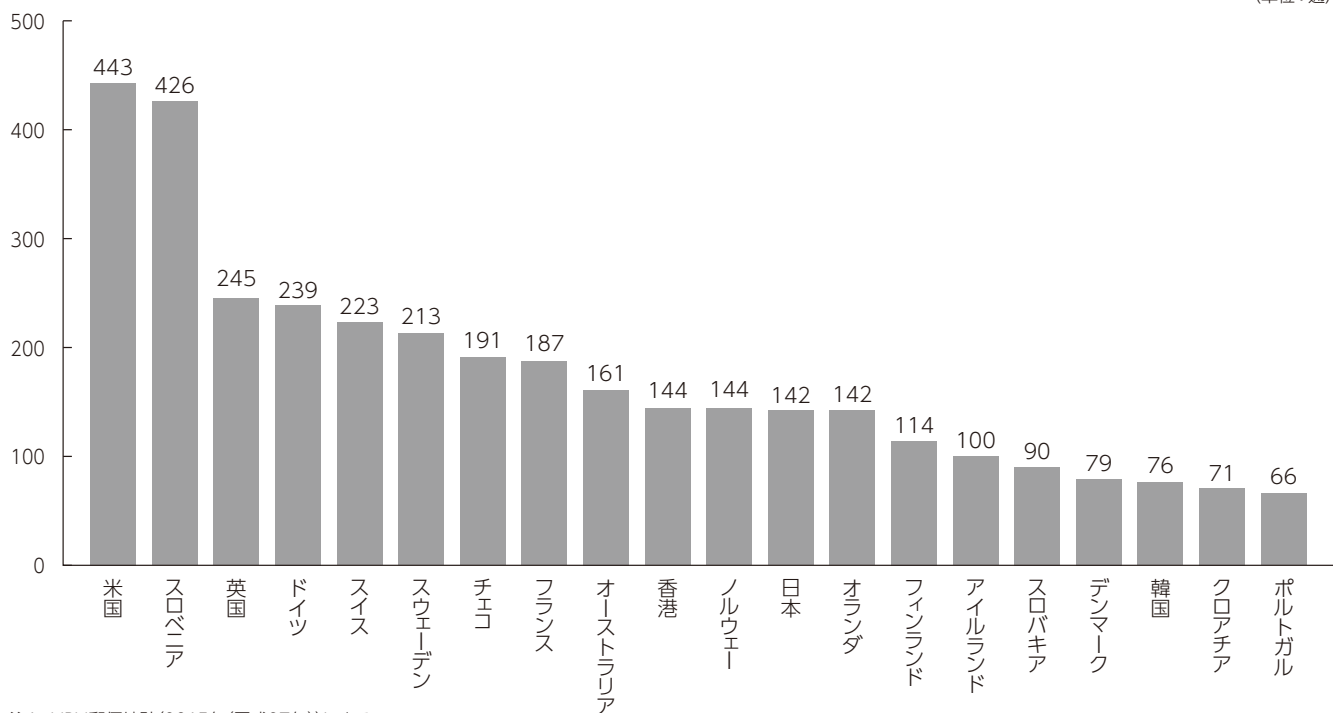


注1: UPU郵便統計(2015年(平成27年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

② 各国の年間国民一人あたりの郵便物数 (2015年(平成27年)) (上位20カ国)

(単位: 通)



注1: UPU郵便統計(2015年(平成27年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

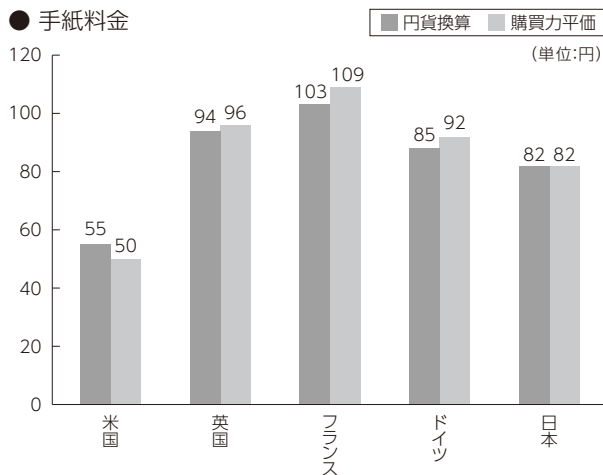
■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。
また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっ

ていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.49ドル	0.65ポンド	0.85ユーロ	0.70ユーロ	82円
円貨換算	55円	94円	103円	85円	82円
購買力平価	50円	96円	109円	92円	82円

注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

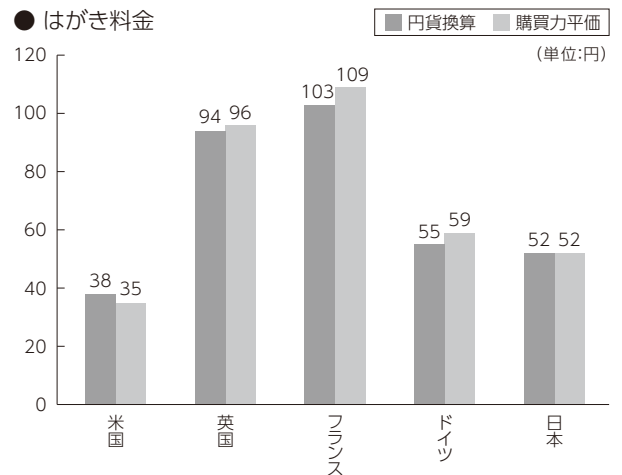
注2: 為替レートは、2017年(平成29年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくする為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2016年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

注4: 手紙・はがき料金は2017年(平成29年)3月末現在のものです。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.34ドル	0.65ポンド	0.85ユーロ	0.45ユーロ	52円
円貨換算	38円	94円	103円	55円	52円
購買力平価	35円	96円	109円	59円	52円

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	113.19円	102.00円
1ポンド＝	144.08円	147.83円
1ユーロ(フランス)＝	121.29円	128.14円
1ユーロ(ドイツ)＝	121.29円	131.78円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。

ます。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

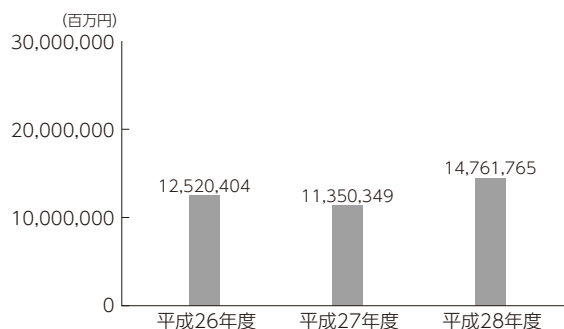
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日 本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米 国 → 日 本	1.15ドル	130円	1.15ドル	130円
英 国 → 日 本	2.27ポンド	327円	1.17ポンド	169円
フランス → 日 本	2.60ユーロ	315円	1.30ユーロ	158円
ド イ ツ → 日 本	1.50ユーロ	182円	0.90ユーロ	109円

注: 為替レートは、2017年(平成29年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです(上記参照)。

II 金融窓口事業の業績

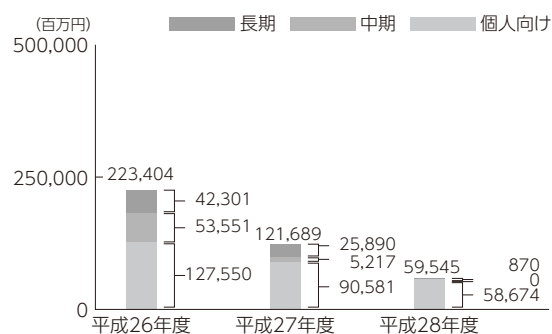
1 定額・定期貯金取扱状況

(株) ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



2 国債販売状況

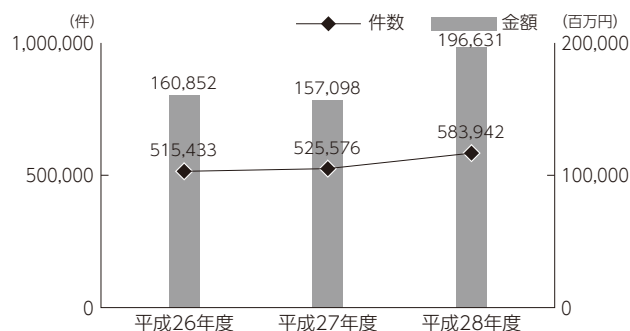
(株) ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



3 投資信託販売状況

(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。

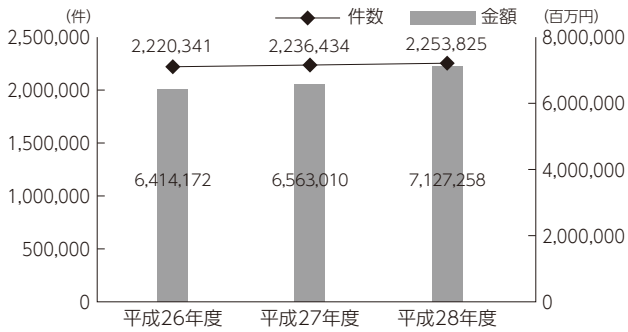
※今年度の掲載よりノーロードの商品を含みます。



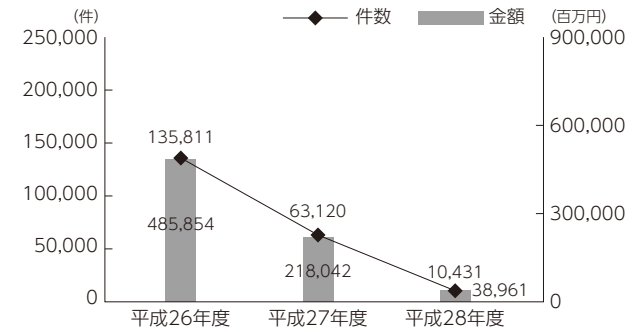
4 生命保険・年金保険販売状況

(株)かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

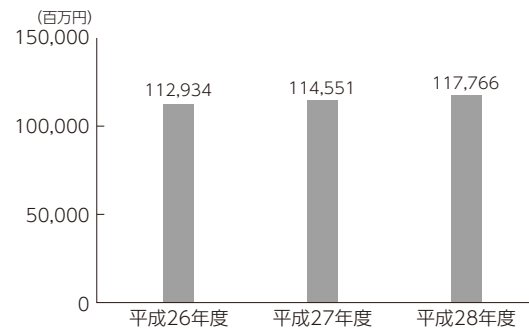


■ 個人年金保険



5 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,078,179	1,968,987	1,897,281
実質業務純益	519,998	385,897	354,087
業務純益	519,998	385,897	354,098
経常利益	569,489	481,998	442,085
当期純利益	369,434	325,069	312,264
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	11,630,212	11,508,150	11,780,037
総資産額	208,179,309	207,056,039	209,568,820
貯金残高	177,710,776	177,871,986	179,434,686
貸出金残高	2,783,985	2,542,049	4,064,120
有価証券残高	156,169,792	144,076,834	138,792,448
単体自己資本比率(国内基準)(%)	38.42	26.38	22.22
配当性向(%)	50.00	28.83	60.03
従業員数(人)	12,889	12,905	12,965

- 注1：(株)ゆうちょ銀行は平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。
- 注2：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
- 注3：未払利子を含む貯金残高は、平成28年度末は180,781,785百万円(平成27年度末は179,307,785百万円、平成26年度末は179,009,556百万円)です。
- 注4：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
- 注5：平成26年度および平成27年度の配当性向は、当期配当金総額を当期純利益で除して算出しています。平成28年度の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。
- 注6：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

1. 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,053,645	34.35	63,834,943	35.88	67,994,923	37.89
	振替貯金	11,747,374	6.61	13,874,601	7.80	13,052,115	7.27
	通常貯金等	48,912,826	27.52	49,571,866	27.86	54,550,845	30.40
	貯蓄貯金	393,443	0.22	388,475	0.21	391,963	0.21
	定期性預金	116,453,033	65.52	113,852,874	64.00	111,280,733	62.01
	うち定期貯金	13,569,920	7.63	11,441,153	6.43	10,065,156	5.60
	うち定額貯金等	102,881,558	57.89	102,410,683	57.57	101,215,576	56.40
	その他の預金	204,097	0.11	184,168	0.10	159,029	0.08
	計	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計		177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
国際業務部門		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—
総 合 計		177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
未払利子を含む残高合計		179,009,556		179,307,785		180,781,785	

2. 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,057,460	34.35	62,432,860	35.10	65,952,601	36.79
	振替貯金	11,365,224	6.39	12,413,131	6.97	13,133,438	7.32
	通常貯金等	49,296,826	27.73	49,627,508	27.90	52,429,547	29.24
	貯蓄貯金	395,409	0.22	392,220	0.22	389,616	0.21
	定期性預金	116,441,954	65.52	115,247,660	64.79	113,138,020	63.11
	うち定期貯金	14,163,314	7.96	12,339,989	6.93	10,752,770	5.99
	うち定額貯金等	102,276,763	57.55	102,906,340	57.85	102,384,806	57.11
	その他の預金	211,981	0.11	187,548	0.10	161,233	0.08
	計	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計		177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
国際業務部門		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—
総 合 計		177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
未払利子を含む残高合計		178,911,788		179,226,520		180,668,339	

- 注1：「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
- 注2：「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
- 注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
- 注4：特別貯金は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
- 注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

3 貸出金の科目別残高

1. 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	2,549,816	2,318,798	3,866,110
当座貸越	234,169	219,951	198,009
割引手形	—	—	—
計	2,783,985	2,538,749	4,064,120
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	3,300	—
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	3,300	—
合計	2,783,985	2,542,049	4,064,120

2. 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	2,740,220	2,462,009	2,877,528
当座貸越	232,114	219,899	203,605
割引手形	—	—	—
計	2,972,334	2,681,909	3,081,133
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	2,614	2,151
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	2,614	2,151
合計	2,972,334	2,684,524	3,083,285

4 有価証券の種類別残高

1. 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門			
国債	106,767,047	82,255,654	68,804,989
地方債	5,525,117	5,856,509	6,082,225
短期社債	226,986	204,995	233,998
社債	10,756,050	10,362,715	10,752,831
株式	935	1,390	1,390
その他の証券	—	—	1,942
計	123,276,136	98,681,264	85,877,377
国際業務部門			
その他の証券	32,893,656	45,395,569	52,915,071
うち外国債券	18,817,706	19,829,503	20,143,467
うち投資信託	13,967,716	25,520,966	32,726,722
うち外国株式	—	—	—
計	32,893,656	45,395,569	52,915,071
合計	156,169,792	144,076,834	138,792,448

2. 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国内業務部門			
国債	116,413,435	92,933,962	76,271,808
地方債	5,570,677	5,517,565	5,926,257
短期社債	293,887	222,965	224,870
社債	10,999,777	10,334,756	10,476,477
株式	935	1,118	1,390
その他の証券	—	—	545
計	133,278,712	109,010,368	92,901,349
国際業務部門			
その他の証券	26,849,989	40,072,765	48,099,311
うち外国債券	16,653,595	19,778,504	19,527,484
うち投資信託	10,117,574	20,224,805	28,528,342
うち外国株式	—	—	—
計	26,849,989	40,072,765	48,099,311
合計	160,128,701	149,083,133	141,000,661

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
長期国債	45,243	28,127	1,024
中期国債	56,805	5,815	0
個人向け国債	139,475	98,331	64,406
合 計	241,524	132,275	65,430

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕向 (他行あての送金)	24,252	21,769,194	26,793	23,586,237	27,897	21,516,587
被仕向 (他行からの送金)	67,192	15,415,275	79,485	17,625,900	92,705	20,798,405

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払込み	1,171,772	68,295,736	1,170,468	64,521,205	1,164,002	51,150,496
振替	112,041	81,957,838	110,268	84,498,625	104,625	88,844,655
払出し	120,517	56,831,965	119,168	51,293,715	119,980	43,221,766

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普通為替	1,607	34,492	1,224	26,028	1,209	22,556
定額小為替	16,679	9,288	15,867	8,945	15,841	9,008

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
352	1,112	334	1,223	314	1,169

注：国際送金および旅行小切手の買取りの取扱高の合計です。

なお、旅行小切手の買取りは平成28年5月2日をもって終了しています。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売件数	1,061	1,164	1,251
販売金額	377,000	427,085	544,399

注：投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(単位：千口座、百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
保有口座数	665	696	749
純資産残高	1,118,791	1,135,550	1,310,151

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位：千枚)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行枚数	60	65	61

(単位：千枚)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
発行枚数累計(現存枚数)	1,573	1,285	1,093

住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規取扱額(媒介)	34,833	36,369	39,908

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
新規取扱額(媒介)累計	306,981	343,350	383,259

注：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売件数	11,987	17,220	17,731
販売金額	66,914	92,270	90,712

(単位：件、百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
販売件数累計	65,556	82,776	100,507
販売金額累計	345,452	437,722	528,434

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績(単体)

1 健全性の状況

1. 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

(株)かんぽ生命保険の平成28年度の基礎利益は3,900億円となりました。

基礎利益 3,900億円

(単位: 億円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎収益 ①	101,857	96,535	86,214
うち保険料等収入	59,567	54,138	50,418
うち資産運用収益(注1)	13,660	13,087	12,262
うち責任準備金戻入額(注2)	27,192	28,057	22,468
基礎費用 ②	96,703	91,892	82,313
うち保険金等支払金	90,595	85,504	75,503
うち責任準備金等繰入額	14	1	0
うち資産運用費用(注1)	52	62	117
うち事業費	5,124	5,370	5,602
基礎利益(①-②) A	5,154	4,642	3,900
キャピタル損益 B	641	44	△ 511
臨時損益 C	△ 864	△ 556	△ 595
経常利益 A+B+C	4,931	4,130	2,793

(注1) キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 臨時損益に係る額(危険準備金戻入額等)を除いています。

2. ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落等の通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

(株)かんぽ生命保険の平成28年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,289.1%と高い健全性を維持しています。(株)かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,289.1%

(単位: 億円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,972	55,413	54,201
資本金等	13,865	14,392	14,912
価格変動準備金	7,121	7,822	7,887
危険準備金	24,987	23,748	22,540
一般貸倒引当金	0	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,035	5,053	3,992
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 100	△ 34	1
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,062	4,429	4,866
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 (B)	6,941	7,067	8,409
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,637	1,590	1,530
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	885	782	691
予定利率リスク相当額 R ₂	1,844	1,707	1,588
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,432	4,761	6,311
経営管理リスク相当額 R ₄	176	176	202
ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ (B) × 100	1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

3. 内部留保等の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株) かんぽ生命保険において、平成28年度末での残高は危険準備金2兆2,540億円、価格変動準備金7,887億円となり、合計で3兆427億円となりました。

また、平成28年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を5兆9,610億円積み立てています。

危険準備金及び価格変動準備金の合計

3兆427億円

4. 実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります(満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

(株) かんぽ生命保険において、平成28年度末の実質純資産額は12兆7,574億円と十分な水準を確保しています。

実質純資産額

12兆7,574億円

5. 有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成28年度末の含み損益は、全体で7兆7,005億円となりました。

金銭の信託の含み損益は3,807億円、その他有価証券の含み損益は4,436億円となりました。

その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

含み損益

7兆7,005億円

6. リスク管理債権の状況

「リスク管理債権」とは、貸付金のうち返済状況が正常でない債権ですが、(株) かんぽ生命保険において該当するものではありません。

2 契約者配当の状況

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元します。これを契約者配当といいます。

当期においては、1,526億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、156億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,370億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、同機構が定めることとなっています。

契約者配当準備金繰入額

1,526億円

3 エンベディッド・バリュー(EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

(株)かんぽ生命保険は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成24年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

平成28年度末のEVは、前年度末から2,046億円増加し、3兆3,556億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
EV	36,137	31,510	33,556
修正純資産	17,396	18,943	19,652
保有契約価値	18,740	12,567	13,904

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新契約価値	1,549	1,927	368

(注1)生命保険契約の評価において、重要な前提条件であるリスク・フリー・レートのうち、市場での流動性が低く信頼度の高い利用データが得られない超長期の金利水準について、市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定にする方法を採用しております。

しかし、以下の点を踏まえ、平成27年度末のEV及び平成27年度の新契約価値から、マクロ経済的な手法などに基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(以下「終局金利」といいます。)を採用しております。

- ・従来の手法では、最終年限の金利水準が超長期の保険契約の評価に与える影響が大きいという特徴がありますが、最近のリスク・フリー・レートの変動を踏まえると、従来の手法よりも、終局金利を用いる手法の方が安定的です。

- ・国際的な規制においても、超長期の金利水準の補外方法については、終局金利を用いた手法を採用することが検討されていること

一貫性のある評価を行うため、平成26年度末のEV及び平成26年度の新契約価値についても、同様の変更後の方法により再評価しております。

(注2)平成28年度から、新契約価値を新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とすることとしました。一貫性のある評価を行うため、平成27年度の新契約価値についても同様の変更後の方法により再評価しております。

エンベディッド・バリュー(EV)

3兆3,556億円

(注) (株)かんぽ生命保険は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、かんぽ生命Webサイトをご覧ください。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

4 契約の状況

平成28年度の新契約は、個人保険の年換算保険料が5,079億円、第三分野の年換算保険料が557億円となり、契約高としては、個人保険の件数が244万件、金額が7兆8,474億円となりました。

平成28年度末の保有契約は、個人保険の年換算保険料が3兆2,079億円(受再している簡易生命保険契約(保険)と合わせて4兆9,796億円)、第三分野の年換算保険料が3,338億円(受再している簡易生命保険契約と合わせて7,361億円)となり、契約高としては、個人保険の件数が1,715万件、金額が50兆979億円となりました。

なお、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、平成28年度末において、保険の件数が1,441万件、保険金額が38兆6,054億円となり、年金保険の件数が224万件、年金金額が7,991億円となりました。

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

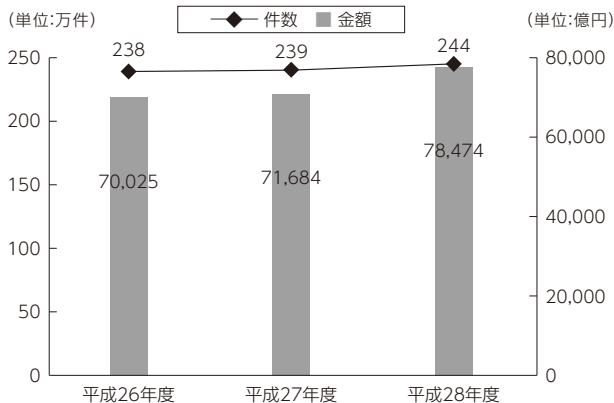
(単位：万件、億円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	1,995	543,224	1,697	461,145	1,441	386,054
年金保険	295	10,779	258	9,321	224	7,991

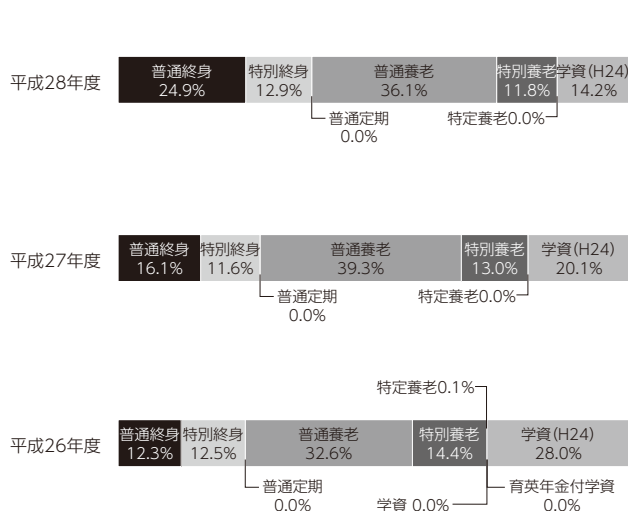
(注) 計数は、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものです。

新契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移



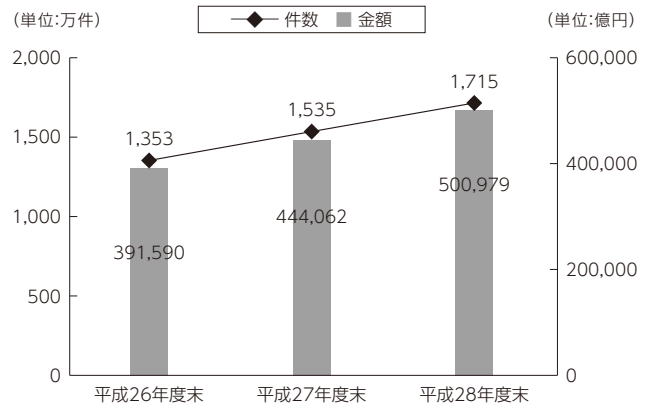
■ 個人保険 商品別件数割合



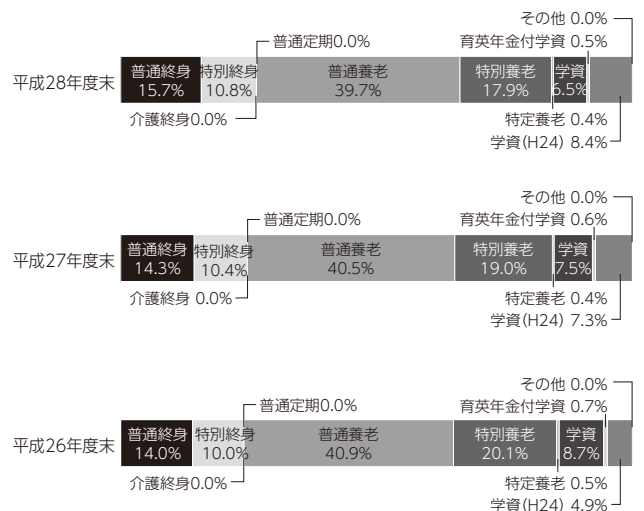
(注) (株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

保有契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移



■ 個人保険 商品別件数割合



5 資産運用の概況(一般勘定)

1. 資産の状況

平成28年度末の総資産残高は、平成27年度末81兆5,436億円に比べ1兆2,072億円減少し、80兆3,364億円となりました。

資産運用にあたっては、国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などリスク性資産への投資を拡大しました。

公社債につきましては、国内の金利状況を踏まえ、投資を抑制しました。その中で、年度後半の金利上昇局面を捉え、超長期債を中心に投資しました。

株式につきましては、平成28年度下期より、自家運用を開始しました。

外国証券につきましては、国内外の金利状況を踏まえ、運用収益向上の観点から、ヘッジ付外債を中心に投資を拡大しました。

その他の証券につきましては、資産運用の多様化の一環として、海外クレジットなどのファンドへの投資を拡大しました。

金銭の信託につきましては、市場動向を注視しつつ、運用収益向上の観点から、国内株式を中心に投資を拡大しました。

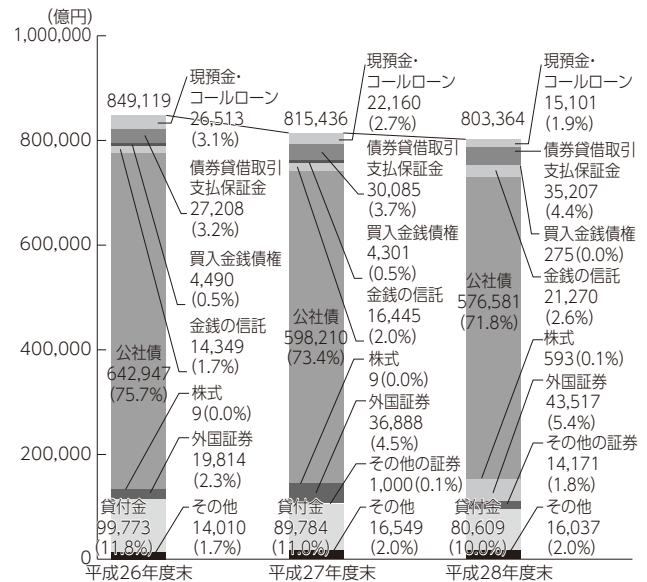
貸付金につきましては、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しましたが、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

2. 運用利回り

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
運用利回り	1.70%	1.62%	1.50%

(注)運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

■ 資産構成



VII. 資料編 その他

I N D E X

1. 営業時間・お問い合わせ

- 1. 営業時間 220
- 2. お問い合わせ 221
- 3. インターネットによるご相談 223

2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー

- 1. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー 224
- 2. 日本郵政グループにおけるお客さまの個人データの
共同利用について 225

3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針

- 日本郵政グループにおける利益相反管理方針 226

4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言

- 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言 226

5. 反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言

- 反社会的勢力との関係遮断に関する
経営トップの宣言 227

6. 開示項目一覧

- 保険業法施行規則、銀行法施行規則、金融庁告示に基づく
開示項目と掲載ページ 228

1. 営業時間・お問い合わせ

1 営業時間

1. 郵便局

■窓口の営業時間

窓口の主な営業時間のパターンは次表のとおりです。
個別の営業時間については、日本郵政グループで運営し

ているWebサイト「郵便局・ATMをさがす」(<http://map.japanpost.jp/p/search/>)によりご確認ください。

曜 日	郵 便	貯 金	保 険
月曜日～金曜日	9:00～17:00 (一部の郵便局は17:00以降も営業しています)	9:00～16:00 (一部の郵便局は16:00以降も営業しています)	9:00～16:00 (一部の郵便局は16:00以降も営業しています)
土曜日	休ませていただきます (一部の郵便局は営業しています)	休ませていただきます	休ませていただきます
日曜日・休日	休ませていただきます (一部の郵便局は営業しています)	休ませていただきます	休ませていただきます

注1：設置場所などの理由により、上記の営業時間と異なる場合があります。

注2：12月31日から1月3日までは休ませていただきます。ただし、一部の郵便局では郵便窓口を開設しています。

■ゆうゆう窓口

一部の郵便局では、ゆうゆう窓口を設置し、郵便窓口の営業時間外に、郵便物、ゆうパックなどのお引き受けおよび切手・印紙などの販売を行います（郵便窓口の営業時間内においても、ゆうゆう窓口で、不在保管郵便物などのお渡しを行う郵便局もあります）。

なお、ゆうゆう窓口を設置している郵便局の所在地や営業時間については、日本郵便株式会社Webサイト (http://www.post.japanpost.jp/shiten_search/index.html) より、ご確認ください。

2. ゆうちょ銀行

■窓口の営業時間

曜 日	営業時間
月曜日～金曜日	9:00～16:00 (一部の店舗は18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注1：12月31日～1月3日は休ませていただきます。

注2：一部、上記の営業時間と異なる場合があります。

■ATMの営業時間

ATMの営業時間や取扱内容については、ゆうちょ銀行Webサイトの「ゆうちょATMのご案内」(http://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/access/atm/kj_acs_atm_index.html)によりご確認ください。

3. かんぽ生命

郵便局の保険窓口で、ご利用いただけます。

2 お問い合わせ

1. 日本郵政グループ全般に関するご案内・ご相談の窓口

電話番号：0120-23-28-86（ふみにはハロー）音声自動応答装置（IVR）の案内に従って操作いただきますと担当窓口につながります（通話料無料）。

電話番号	選 択	お問い合わせ内容等	名 称	受付時間
(フリーコール) ふみ には ハロー 0120-23-28-86	「*」+「1」	郵便全般に関するお問い合わせ・ご連絡	日本郵便(株)	平日 8:00～22:00 土日・休日 9:00～22:00
	「*」+「4」	郵便・貯金・保険以外の窓口サービスに関するお問い合わせ	お客様サービス相談センター	平日 9:00～21:00 土日・休日 9:00～17:00 ※12/31～1/3は、9:00～17:00
	「*」+「2」 ▶1	(株)ゆうちょ銀行の商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談	(株)ゆうちょ銀行 ゆうちょコールセンター	平日 8:30～21:00 土日・休日 9:00～17:00 ※12/31～1/3は、9:00～17:00
	「*」+「2」 ▶2	通帳やカード等の紛失・盗難時のご連絡	(株)ゆうちょ銀行 カード紛失センター	年中無休（24時間受付）
	「*」+「3」 ▶1	(株)かんぽ生命保険および簡易生命保険の商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談	(株)かんぽ生命保険 かんぽコールセンター	平日 9:00～21:00 土日・休日 9:00～17:00 ※1/1～1/3を除く
	「*」+「3」 ▶2	簡易保険カードの紛失・盗難の届出(簡易生命保険契約に限りです。)	(株)かんぽ生命保険 (簡易保険カード紛失届受付)	平日 8:30～21:00 ※土日・休日、12/31～1/3を除く

・携帯電話から郵便事業、郵便局に関するご案内・ご相談のお客さまはこちらの番号で受け付けしています。

0570-046-666（通話料はお客さま負担となります。）

・ For those who wish to use English, please dial the following number.

（英語での郵便事業、郵便局に関するご案内・ご相談をご希望のお客さまはこちらの番号で受け付けしています。）

0570-046-111（通話料はお客さま負担となります。）

注1:電話ではご本人様の確認などが困難なため、詳細なご回答ができない場合がございます。

注2:お客様サービス相談センターへのお電話は、サービス充実および業務運営管理の観点から録音させていただいておりますので、あらかじめご了承ください。

2. (株)ゆうちょ銀行に関するご案内・ご相談の窓口

※ 欄内にただし書きがない電話番号は、携帯電話、PHSなどでも通話料無料でご利用いただけます。
IP電話など一部ご利用いただけない場合があります。

【通帳やカード等の紛失・盗難時のご連絡】

■カード紛失センター

紛失や盗難に遭った通帳（証書）やキャッシュカードのお取引停止処理を承っています。

受付時間	電話番号
24時間 (年中無休)	ナクシ(たときは)ハヤク(お届け) 0120-794889 海外からご利用の場合は、+81-45-279-6201 (通話料有料)

【各種お問い合わせ】

■ゆうちょコールセンター

商品・サービスに関するお問い合わせやご相談を承っています。

受付時間	電話番号
平日 8:30～21:00	デンワデシツモン 0120-108420
土・日・休日9:00～17:00	

注：12月31日～1月3日は、9:00～17:00までとなっています。

■ゆうちょダイレクトサポートデスク

ゆうちょダイレクトに関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
平日 8:30～21:00	0120-992-504
土・日・休日9:00～17:00	

注：12月31日～1月3日は、9:00～17:00までとなっています。

■投資信託コールセンター

投資信託・国債に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
9:00～18:00	ハローハローヨイトーシン 0800-800-4104

注：土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。

■確定拠出年金コールセンター

確定拠出年金（個人型）の加入のご相談や資料請求を承っています。

受付時間	電話番号
平日 9:00～21:00	0120-401034
土・日9:00～17:00	

注：休日、12月31日～1月3日を除きます。

■ゆうちょ振込お問合せセンター

振込用の「店名・預金種目・口座番号」など、他の金融機関との間の振込に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
音声自動応答: 24時間(年中無休)	0120-253811
オペレータ対応: 平日8:30～21:00 土・日・休日9:00～17:00	
注：12月31日～1月3日は、 9:00～17:00までとなっています。	

■指定紛争解決機関

(株) ゆうちょ銀行は銀行法上の指定紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会と契約しています。

なお、連絡先(全国銀行協会相談室)は右記のとおりです。

受付時間	電話番号
9:00～17:00	0570-017109 (ナビダイヤル) または 03-5252-3772

注1: 土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。

注2: 詳しくは、全国銀行協会相談室 (<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) でご確認ください。

注3: IP電話では、一部を除きナビダイヤルがご利用いただけません。

3. かんぽ生命に関するご案内・ご相談の窓口

■かんぽコールセンター

かんぽコールセンターでは、保険商品、保険料のご案内、各種お手続き方法などのお問い合わせを承っております。お問い合わせ内容によっては、即日ご回答できない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

また、各種お手続き後の対応状況につきましては、お客さま相談室へお電話を転送のうえのご案内差し上げております。

なお、ご高齢のお客さま専用コールセンターは、オペレーターに直接つながり、お問い合わせに対してゆっくりと丁寧に対応します。

受付時間	電話番号
平日 9:00～21:00	●かんぽコールセンター ここに きこう 0120-552-950
土・日・休日9:00～17:00	●ご高齢のお客さま専用 コールセンター 0120-744-552

注: 1月1日～1月3日を除きます。

3 インターネットによるご相談

日本郵政ホームページのお問い合わせ (<http://www.japanpost.jp/faq/index03.html>) で承っております。

ご相談の内容により、該当する会社のリンク先からお問い合わせください。

2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー

1 日本郵政グループ・プライバシーポリシー

日本郵政グループ(以下「当グループ」といいます。)は、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していく上で個人情報の適切な保護と取扱いが重要なテーマであると認識し、個人情報保護に関する基本方針(以下「プライバシーポリシー」といい、以下で定めるプライバシーポリシーを「本プライバシーポリシー」といいます。)を定め、これを実行いたします。

(1) 法令等の遵守

当グループは、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関係する諸法令、国が定める指針および本プライバシーポリシーで定めた事項(以下「法令等」といいます。)を遵守いたします。

(2) 個人情報の利用目的

当グループは、個人情報について、その利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた取扱いはいたしません。

当グループ各社の個人情報の利用目的は、各社のWebサイト等に掲示する各社プライバシーポリシーにて公表いたします。

(3) 個人情報の取得

当グループは、適法かつ適正な手段により個人情報を取得いたします。

(4) 個人情報の安全管理措置

当グループは、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損等を防止するため、適切な安全管理措置を講じます。また、従業者や委託先等について適切に監督いたします。

(5) 個人情報の第三者への提供

当グループは、法令で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。

また、当グループは、お客さまの個人情報を共同利用させていただく場合には、法令で定める必要事項をあらかじめご通知、または公表させていただいたうえで実施いたします。

なお、特定個人情報については、上記にかかわらず、法令で定める場合を除き、第三者への提供および共同利用を行いません。

(6) 開示請求等の手続

当グループは、法令等で定める保有個人データに関する利用目的の通知、開示、訂正または利用停止等のご請求があった場合には、誠実な対応に努めます。

なお、当グループ各社の手続きについては、各社のWebサイト等に掲示いたします。

(7) お問い合わせ窓口

当グループは、前項のお客さまの保有個人データに関するご請求ならびにその他の個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望およびお問い合わせなどについて専用窓口にて承ります。

(8) 継続的改善

当グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化などを踏まえて、個人情報保護のための管理体制および取組について継続的に見直し、その改善に努めます。

2 日本郵政グループにおけるお客さまの個人データの共同利用について

日本郵政グループは、平成19年10月の民営化により発足した、日本郵政(株)を持株会社として日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険ならびにその子会社および関連会社(以上を併せて、以下「グループ各社」といいます。)により構成される企業グループです。

グループ各社がそれぞれの専門性を生かして質の高いサービスをご提供させていただくことにより、お客さまに、より一層ご満足頂けますよう、努力してまいりたいと考えております。

そのため、日本郵政グループでは、グループ各社が直接または委託により行っている業務の遂行にあたって、下記の範囲内で必要な場合に限り、お客さまの個人データを共同利用させていただきたいと存じます。

なお、共同利用させていただくにあたっては、厳格な情報管理につとめてまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(1) 共同利用する個人データの項目

お名前、生年月日、ご住所、電話番号等のご連絡先、ご家族、ご職業および個々のお取引に関する情報。ただし、郵便物およびその配達に関する情報ならびにセンシティブ情報を除く。

(2) 共同利用者の範囲

日本郵政グループ各社。ただし、法令等に基づく日本郵政(株)の連結決算及び持分法適用の対象会社で、下記の会社に限ります。

日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険

(3) 利用目的

- ①各種サービスに関するご案内、研究および開発のため
- ②各種サービスのご提供に際しての判断のため
- ③各種リスクの把握および管理など、グループとしての経営管理業務の適切な遂行のため

(4) 個人データの管理について、責任を有する者の名称

日本郵政(株)

(5) その他

- ①簡易保険の旧契約個人情報を利用して保険募集を行う際には、事前にお客さまのご意向を確認させていただきます。
- ②貯金のお取引に関する情報(非公開金融情報)を保険の勧誘に利用する場合、生命保険契約(簡易保険を含む)のお取引に関する情報(非公開保険情報)を貯金の勧誘に利用する場合などは、お客さまから事前に同意を取らせていただきます。

3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針

日本郵政グループ(以下「当グループ」といいます。)は、利益相反のおそれのある取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令及び社内規程等に基づき適正に業務を遂行いたします。

1 当グループにおける利益相反の管理対象となる会社の代表例は、以下のとおりです(以下これらの会社を総称して「グループ会社」といいます。)

- ・ (株) ゆうちょ銀行
- ・ (株) かんぽ生命保険
- ・ 日本郵便(株)

2 当グループは、以下に定める取引を対象に利益相反の管理を行います。

(1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

- ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
- ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立又は競合する相手と行う取引
- ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引

(2) 上記のほか利益相反によりお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

3 当グループは、利益相反の管理対象取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択又は組み合わせることにより管理します。

- (1) 対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引又はお客さまとの取引の条件又は方法を変更する方法
- (3) 対象取引又はお客さまとの取引を中止する方法
- (4) 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法

4 当グループは、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置して、対象取引の特定及び利益相反の管理を適切に行います。また、当グループは、利益相反の管理について定められた法令及び社内規程等を遵守するため、役員及び職員に教育・研修等を行います。

5 当グループは、利益相反の管理態勢について継続的に見直し、その改善に努めます。

4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言

日本郵政グループの日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株) ゆうちょ銀行、(株) かんぽ生命保険が提供する各種サービスは、多くのお客さまにご利用いただいております。わたしたちがお取り扱いさせていただいているお客さまに関する情報は、厳重な管理・対応が要求され、また、ご利用いただくサービスは、安全なものでなければならないものと考えています。

お客さまに安心してサービスをご利用いただくために、わたしたちは、情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティに配慮した行動に努めます。このためには、不正な侵入による情報の流出、紛失、事故・災害によるサービスの中断などからお客さまの大切な情報を守り、安全に管理するために、以下の事項に取り組んでまいります。

- 1 わたしたちは、情報セキュリティを推進していくために、グループ各社が情報セキュリティ規程を定め、それを遵守してまいります。
- 2 わたしたちは、継続的な情報セキュリティ教育により、常に情報セキュリティに関する重要性を認識し、意識向上に努めます。
- 3 わたしたちは、情報セキュリティを維持向上させるために、継続的に点検を実施して、見直し、改善を続けます。

5. 反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言

日本郵政グループは、反社会的勢力との関係を遮断し被害を防止するため、内部統制システムの構築に係る基本方針に則り、以下のことを宣言します。

1 組織としての対応

当グループは、その社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンス経営を徹底するため、組織全体として反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

2 取引を含めた一切の関係遮断

当グループは、反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たない。

3 有事における民事と刑事の法的対応、裏取引の禁止

当グループは、反社会的勢力による不当要求を断固とし

て拒絶し、民事、刑事の両面から法的対応を行う。不当要求が当グループの不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。

4 外部専門機関との連携

当グループは、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、不当要求に対応する社員の安全を確保する。

5 資金提供の禁止

当グループは、反社会的勢力への資金提供を絶対に行わない。

6. 開示項目一覧

保険業法施行規則 第210条の10の2、銀行法施行規則 第34条の26、
平成26年金融庁告示 第7号 第15条、平成24年金融庁告示 第21号
に基づく開示項目と掲載ページ

保険業法施行規則 第210条の10の2

1. 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	9、56～77、83
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	81
ハ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2) 各株主の持株数	81
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ニ 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名及び役職名	82
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	—
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	126
2. 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	12～13、18～54、83、92、108、118
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	
(3) 資本金又は出資金の額	
(4) 事業の内容	84
(5) 設立年月日	
(6) 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
3. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	18～54
ロ 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	
(4) 包括利益	124～125
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	
4. 保険持株会社及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	126～130
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸付金	140
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	160、213
ニ 保険持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	141～142
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2(公認会計士又は監査法人による監査証明)の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	126
5. 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実(以下この号において「重要事実等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項 前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)をいう。以下この項において同じ。)の経営管理に係る体制を含む。)	9、56～77、83
ロ 資本金及び発行済株式の総数	81
ハ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2) 各株主の持株数	81
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ニ 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名及び役職名	82
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	—
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	126
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	12～13、18～54、83、92、108、118
ロ 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	84
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	18～54
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	124～125
(4) 包括利益	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 連結自己資本比率	
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	126～130
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	140
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	145～157
ニ 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
ホ 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	141～142
ヘ 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	126
ト 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	126
チ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
5. 報酬等(報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	158～159
6. 事業年度の末日(中間説明書類にあつては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

第2項 自己資本の構成に関する開示事項	145 ~ 146
第3項 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	147
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	147
ハ 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	147
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	147
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	147
2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	147
3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	147
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	147
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)	147 ~ 148
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	
(2) 内部格付制度の概要	
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。)	—
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。)	
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	148
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	148
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	148
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	148
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	148
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	148
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	148
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	149
ト 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	149
チ 証券化取引に関する会計方針	149
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)	149
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	—
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。)	—
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	—
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	149
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)	149
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1) 当該手法の概要	—
(2) 保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。)	—
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	149
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	149
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	149

第4項 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	150
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	150
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	150
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。)	151
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	151
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。第17条第1項第3号において同じ。)	151
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	152～153
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	152
(3) 残存期間別	153
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	154
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	154
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	154
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	155

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	155
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	155
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	155
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	155
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	155
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	155
ホ	担保の種類別の額	155
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	155
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	155
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	155

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

156

ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

ニ 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
- (4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)

イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	156
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	156
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	156
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	156

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	157
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	157
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	157
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	157

銀行持株会社等の報酬等に関する開示事項

1. 対象役員(銀行持株会社の取締役(社外取締役を除くことができる。)、執行役、会計参与及び監査役(社外監査役を除くことができる。)をいい、直近の事業年度中に退任した者を含む。)及び対象従業員等(銀行持株会社の対象役員以外の役員及び従業員並びにその主要な連結子法人等(規則第35条第3項第15号に規定する連結子法人等をいう。)の役員及び従業員(直近の事業年度中に退任又は退職した者を含む。)であって、銀行持株会社又はその主要な連結子法人等から高額な報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその主要な連結子法人等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)を受ける者のうち、銀行持株会社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものをいう。)の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項	158
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	158
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	159
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	159
5. 前各号に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	159

日本郵政グループ Webサイトのご案内



<http://www.japanpost.jp/>

JP HOLDINGS 日本郵政



<http://www.post.japanpost.jp/>

JP POST 日本郵便



<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

JP BANK ゆうちょ銀行



<http://www.jp-life.japanpost.jp/>

JP INSURANCE かんぽ生命



<http://www.japanpost.jp/financial/index02.html>

決算公告

日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2017 2017年7月

日本郵政株式会社 経営企画部門
広報部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL.(03)3504-4411(代表)
URL:<http://www.japanpost.jp/>